

令和6年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 40 号
令和 7 年 8 月 19 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	佐 藤 健 司
奥州市監査委員	熊 谷 香 里
奥州市監査委員	小野寺 重

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 41 号
令和 7 年 8 月 19 日

奥州市長 倉成 淳 様

奥州市監査委員	佐 藤 健 司
奥州市監査委員	熊 谷 香 里
奥州市監査委員	小野寺 重

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項及び第22条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第1	審査の対象	10
第2	審査の期間	10
第3	審査の方法	10
第4	審査の結果	10
第5	審査意見	11
第6	審査の概要	13
1	総括	13
(1)	一般会計及び各特別会計決算額	13
(2)	財政収支状況	14
(3)	普通会計歳出性質別構成	18
(4)	市債	19
(5)	債務負担行為	20
(6)	公有財産	20
(7)	基金	21
2	一般会計	22
(1)	歳入	22
(2)	歳出	32
3	特別会計	41
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	41
(2)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	45
(4)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
(5)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	49
(6)	バス事業特別会計	50
(7)	米里財産区特別会計	51
(8)	工業団地整備事業特別会計	52
4	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53

(2) 物品	56
(3) 債権	56
(4) 基金	57
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況	58
参考付表	59
表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額	60
表2 市税の収納状況	61

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果	63
第5 業務の実績	63
第6 審査意見	65
第7 審査の概要	66
1 業務の実績	66
(1) 予算について	66
(2) 業務予定量とその実績について	66
(3) 給水人口及び普及率について	66
(4) 施設の利用状況について	67
(5) 配水量、有収水量及び有収率について	67
2 予算の執行状況	68
(1) 収益的収入及び支出について	68
(2) 資本的収入及び支出について	69
(3) 予算に定められた限度条項等について	70
3 経営の状況	71
(1) 収益的収入及び支出について	71
(2) 資本的収入及び支出について	73
4 財政の状況	74
(1) 資産並びに負債及び資本について	74
(2) 料金等の収入状況について	75

5 一般会計からの繰入状況	77
参考付表	78
表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表	79
表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表	80
表3 水道事業会計年度別業務分析表	82
表4 水道事業会計年度別比率等分析表	83
表5 令和6年度県内14市水道事業会計決算状況	85
表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表	87

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象	90
第2 審査の期間	90
第3 審査の方法	90
第4 審査の結果	90
第5 業務の実績	90
第6 審査意見	93
第7 審査の概要	94
1 業務の実績	94
(1) 予算について	94
(2) 業務予定量とその実績について	94
(3) 水洗化人口及び普及率について	95
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について	96
2 予算の執行状況	97
(1) 収益的収入及び支出について	97
(2) 資本的収入及び支出について	99
(3) 予算に定められた限度条項等について	102
3 経営の状況	103
(1) 収益的収入及び支出について	103
(2) 資本的収入及び支出について	110
4 財政の状況	114
(1) 資産並びに負債及び資本について	114
(2) 料金等の収入状況について	115

5 一般会計からの繰入状況	117
参考付表	120
表1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表	121
表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表	122
表3 下水道事業会計年度別業務分析表	124
表4 下水道事業会計比率等分析表	125

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象	128
第2 審査の期間	128
第3 審査の方法	128
第4 審査の結果	128
第5 業務の実績	128
第6 審査意見	130
第7 審査の概要	133
1 業務の実績	133
(1) 予算について	133
(2) 業務予定量とその実績について	133
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について	134
(4) 職員数について	134
2 予算の執行状況	135
(1) 収益的収入及び支出について	135
(2) 資本的収入及び支出について	137
(3) 予算に定められた限度条項等について	139
3 経営の状況	140
(1) 収益的収入及び支出について	140
(2) 資本的収入及び支出について	142
4 財政の状況	143
(1) 資産並びに負債及び資本について	143
(2) 診療収入等の収入状況について	144
5 一般会計からの繰入状況	146

参考付表	-----	147
表 1	病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体） -----	148
表 2	病院事業会計令和 6 年度施設別損益計算書 -----	149
表 3	病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体） -----	150
表 4	病院事業会計令和 6 年度施設別貸借対照表 -----	151
表 5	病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体） -----	152
表 6	病院事業会計令和 6 年度施設別業務分析表 -----	153
表 7	病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体） -----	154
表 8	病院事業会計令和 6 年度施設別比率等分析表 -----	156

令和 6 年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第 1	審査の対象 -----	159
第 2	審査の期間 -----	159
第 3	審査の方法 -----	159
第 4	審査の結果 -----	159

令和 6 年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第 1	審査の対象 -----	161
第 2	審査の期間 -----	161
第 3	審査の方法 -----	161
第 4	審査の結果 -----	161

凡 例

- 1 各表等における比率は、原則として小数点第 2 位で四捨五入した。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 . 0 」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「 - 」 …… 該当数値のないものを示す。
 - 「 △ 」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計
並びに定額の資金を運用
するための基金の運用状況

第1 審査の対象

- 1 令和6年度奥州市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 令和6年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
- 4 令和6年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 6 令和6年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 7 令和6年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和6年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。
- 2 審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。
- 4 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われていると認められた。

第5 審査意見

令和6年度は、「第2次奥州市総合計画」の8年目に当たり、後期基本計画の中間年に当たる3年目であった。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」の実現に向け、6つの分野別施策の大綱と、それらを横断する2つの戦略プロジェクトに基づき、継続して取組みを推進した。

特にも当年度は、「協働のまちづくりの推進」と「行政経営改革の着実な推進」を基本方針として維持しつつ、未来への投資に力点を置いて編成した予算の下、未来投資枠事業として、市が目指すまちの開発デザインである「奥州市未来羅針盤図」の具現化のための未来羅針盤プロジェクト事業、「奥州市DX全体方針」に基づくDX事業などの新たな事業を実施した。また、戦略プロジェクトの1つである「誇りと幸せを実感できるまちづくりプロジェクト～人口プロジェクト～」の具体的な取組みとして位置付けられる「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和6年9月に改訂し、国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を反映させるとともに、「奥州市未来羅針盤図」及び「奥州市DX全体方針」を関連付け、地域課題解決や魅力向上の取組みの加速化を図っている。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 65,025,267,940円に対し歳出 64,310,215,256円で、歳入歳出差引額は 715,052,684円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 329,461,413円を差し引いた後の実質収支は 385,591,271円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 219,538,995円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 208,029,785円の赤字となっている。

特別会計の6会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 27,495,487,179円に対し、歳出 27,215,804,769円で、歳入歳出差引額は 279,682,410円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 195,200円を差し引いた後の実質収支は 279,487,210円の黒字となっている。単年度収支は 141,072,658円の赤字、実質単年度収支は 59,742,390円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 92,520,755,119円に対し歳出 91,526,020,025円で、歳入歳出差引額は 994,735,094円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 329,656,613円を差し引いた後の実質収支は 665,078,481円の黒字となっている。単年度収支は 78,466,337円の黒字、実質単年度収支は 267,772,175円の赤字となっている。

全会計の収入未済額は 887,613,037円で、前年度に比較すると 934,368,775円減少している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 609,103,608円で、前年度に比較して 27,620,498円減少し、全体では 789,832,037円で、前年度に比較して 26,280,775円減少している。前年度微減した市税の収納率は横ばいとなっており、市民負担の公平性を図る点からも収納率向上の推進に努められたい。

全会計の歳出における不用額は 3,690,268,352円で、前年度に比較して 611,645,974円、19.9%増加している。不用額の主なものは、一般会計の民生費 1,296,451,035円、衛生費 384,622,008円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 448,619,121円である。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額が 5,505,200,000円、元金償還額が 6,730,862,327円、当年度末の残高が 52,156,904,435円となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 11,192,802,382円で、前年度末から 962,953,789円、9.4%増加している。地方債残高は平成25年度以降減少傾向にあるが、償還額は今後も減少が続くと見込まれる一方、大型事業の実施に伴い、年度によっては借入額が償還額を上回ることも想定される。人口減少が進む中、将来世代に過度な負担を残さないよう、健全化判断比率の各指標の長期的な見通しに留意し、適正な地方債管理に努められたい。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.44で、前年度と同じであるが、令和5年度の類似団体平均値 0.52と比較すると 0.08ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 96.2%で、前年度に比較すると 1.5ポイント悪化し、類似団体平均値 93.9%と比較すると 2.3ポイント高い状況にある。類似団体平均との差が前年度に比べ 0.9ポイントさらに開き、依然財政構造が弾力性を欠く状況であることを示している。

合併時から財政課題となっている岩手競馬については、発売額は前年度を上回ったが、最終利益は前年度をやや下回った。しかしながら、競馬組合の運営資金の累計額が10億円を超えたため、元金返済ルールに基づき構成団体への返済割合は増加し、5年連続で貸付金の元金の一部返済が見込まれる。

本市の今後の財政見通しについては、新工業団地への企業立地に伴う設備投資や雇用創出、賃金増加に伴う個人所得の増など、歳入面で増加要因がある一方、歳出面では、物価高騰に伴う調達コストの増加、社会保障関連経費の高止まり、老朽化する公共施設の修繕・改修費や未来羅針盤プロジェクト事業費の増加が想定される。急激な減少が懸念されていた財政調整基金は、令和3年度から5年度までの財政健全化重点取組期間を経て、長期財政見通しの計画額を上回る残高が維持されているとはいえ、令和17年度の収支均衡まで取崩しが続く計画となっている。収支均衡を図るためには、財政健全化の取組みの成果を維持するとともに、第2次行政経営改革プランの着実な実行が求められるところであるが、5年間のプラン推進期間の中間年であった当年度は、実施項目81件中17件が設定した目標に達しておらず、最終年度となる令和8年度までの達成に向け、取組みの強化が必要となる。

限られた経営資源を最大限有効活用するため、急速に変化する国内外の社会情勢を的確に捕捉し優先度の高い事業の選択を行うとともに、将来を見据えた行財政改革を進めることにより持続可能な財政基盤を確立し、未来への投資の効果を市民が実感できる行財政運営となるよう期待するものである。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		69,211,766,100	65,025,267,940	64,310,215,256	715,052,684
特別会計		28,336,462,430	27,495,487,179	27,215,804,769	279,682,410
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	10,559,007,000	10,364,917,664	10,284,282,982	80,634,682
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	19,632,000	20,357,380	16,399,386	3,957,994
	後期高齢者医療	1,664,771,000	1,630,470,456	1,625,851,656	4,618,800
	介護保険(保険事業勘定)	13,815,457,000	13,554,631,544	13,366,837,879	187,793,665
	介護保険(介護サービス事業勘定)	73,887,000	40,847,160	40,847,160	0
	バス事業	127,311,000	122,298,894	122,298,894	0
	米里財産区	5,590,000	5,511,685	5,511,685	0
	工業団地整備事業	2,070,807,430	1,756,452,396	1,753,775,127	2,677,269
合 計		97,548,228,530	92,520,755,119	91,526,020,025	994,735,094

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				金 額	比 率
一般会計	歳入	65,025,267,940	63,272,372,540	1,752,895,400	2.8%
	歳出	64,310,215,256	62,775,147,164	1,535,068,092	2.4%
特別会計	歳入	27,495,487,179	27,795,377,803	△ 299,890,624	△ 1.1%
	歳出	27,215,804,769	27,108,538,993	107,265,776	0.4%
合 計	歳入	92,520,755,119	91,067,750,343	1,453,004,776	1.6%
	歳出	91,526,020,025	89,883,686,157	1,642,333,868	1.8%

令和6年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 92,520,755,119円で前年度に比較して 1,453,004,776円、1.6%増加している。また、歳出総額は、91,526,020,025円で前年度に比較して 1,642,333,868円、1.8%増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	92,520,755,119	91,067,750,343	1,453,004,776
歳 出 総 額 ②	91,526,020,025	89,883,686,157	1,642,333,868
歳入歳出差引額①－②＝③	994,735,094	1,184,064,186	△ 189,329,092
翌年度へ繰り越すべき財源④	329,656,613	592,900,530	△ 263,243,917
実 質 収 支 ③－④＝⑤	665,078,481	591,163,656	73,914,825
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	586,612,144	2,683,622,238	△ 2,097,010,094
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	78,466,337	△ 2,092,458,582	2,170,924,919
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	458,542,140	934,092,867	△ 475,550,727
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	11,340,039	8,931,463	2,408,576
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	816,120,691	246,863,641	569,257,050
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 267,772,175	△ 1,396,297,893	1,128,525,718

注：浄化槽事業を令和6年3月31日に廃止したため、当該事業分の実質収支4,551,512円を決算年度の前年度実質収支から除いている。(15ページの「イ 特別会計」の表も同じ)

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 994,735,094円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 189,329,092円減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 329,656,613円を控除した実質収支は 665,078,481円の黒字で、前年度に比較して73,914,825円増加している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 267,772,175円の赤字となっており、前年度に比較して 1,128,525,718円増加している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	65,025,267,940	63,272,372,540	1,752,895,400
歳 出 総 額 ②	64,310,215,256	62,775,147,164	1,535,068,092
歳入歳出差引額①－②＝③	715,052,684	497,225,376	217,827,308
翌年度へ繰り越すべき財源④	329,461,413	331,173,100	△ 1,711,687
実 質 収 支 ③－④＝⑤	385,591,271	166,052,276	219,538,995
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	166,052,276	2,054,819,859	△ 1,888,767,583
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	219,538,995	△ 1,888,767,583	2,108,306,578
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	61,091,181	540,400,553	△ 479,309,372
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	11,340,039	8,931,463	2,408,576
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	500,000,000	0	500,000,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 208,029,785	△ 1,339,435,567	1,131,405,782

イ 特別会計（６会計の合計）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	27,495,487,179	27,795,377,803	△ 299,890,624
歳 出 総 額 ②	27,215,804,769	27,108,538,993	107,265,776
歳入歳出差引額①－②＝③	279,682,410	686,838,810	△ 407,156,400
翌年度へ繰り越すべき財源④	195,200	261,727,430	△ 261,532,230
実 質 収 支 ③－④＝⑤	279,487,210	425,111,380	△ 145,624,170
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	420,559,868	628,802,379	△ 208,242,511
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 141,072,658	△ 203,690,999	62,618,341
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	397,450,959	393,692,314	3,758,645
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	316,120,691	246,863,641	69,257,050
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 59,742,390	△ 56,862,326	△ 2,880,064

(7) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	10,364,917,664	10,211,847,071	153,070,593
歳 出 総 額 ②	10,284,282,982	10,190,342,630	93,940,352
歳入歳出差引額①－②＝③	80,634,682	21,504,441	59,130,241
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	80,634,682	21,504,441	59,130,241
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	21,504,441	110,755,318	△ 89,250,877
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	59,130,241	△ 89,250,877	148,381,118
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	3,584,959	1,843,314	1,741,645
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	90,000,000	0	90,000,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 27,284,800	△ 87,407,563	60,122,763

(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	20,357,380	14,227,505	6,129,875
歳 出 総 額 ②	16,399,386	11,159,514	5,239,872
歳入歳出差引額①－②＝③	3,957,994	3,067,991	890,003
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	3,957,994	3,067,991	890,003
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	3,067,991	2,708,527	359,464
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	890,003	359,464	530,539

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,630,470,456	1,440,248,868	190,221,588
歳 出 総 額 ②	1,625,851,656	1,435,967,754	189,883,902
歳入歳出差引額①－②＝③	4,618,800	4,281,114	337,686
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	4,618,800	4,281,114	337,686
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	4,281,114	5,623,746	△ 1,342,632
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	337,686	△ 1,342,632	1,680,318

(エ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	13,554,631,544	13,622,474,178	△ 67,842,634
歳 出 総 額 ②	13,366,837,879	13,230,921,190	135,916,689
歳入歳出差引額①－②＝③	187,793,665	391,552,988	△ 203,759,323
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	187,793,665	391,552,988	△ 203,759,323
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	391,552,988	508,668,616	△ 117,115,628
単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦	△ 203,759,323	△ 117,115,628	△ 86,643,695
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ⑧	393,866,000	391,849,000	2,017,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑩	226,120,691	246,863,641	△ 20,742,950
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 36,014,014	27,869,731	△ 63,883,745

(オ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	40,847,160	28,778,401	12,068,759
歳 出 総 額 ②	40,847,160	28,778,401	12,068,759
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(カ) バス事業特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	122,298,894	105,150,948	17,147,946
歳 出 総 額 ②	122,298,894	105,150,948	17,147,946
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(キ) 米里財産区特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	5,511,685	4,592,822	918,863
歳 出 総 額 ②	5,511,685	4,592,822	918,863
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実 質 収 支 ③－④＝⑤	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ク) 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳 入 総 額 ①	1,756,452,396	1,955,907,568	△ 199,455,172
歳 出 総 額 ②	1,753,775,127	1,694,026,804	59,748,323
歳入歳出差引額①－②＝③	2,677,269	261,880,764	△ 259,203,495
翌年度へ繰り越すべき財源④	195,200	261,727,430	△ 261,532,230
実 質 収 支 ③－④＝⑤	2,482,069	153,334	2,328,735
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	153,334	123,385	29,949
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	2,328,735	29,949	2,298,786

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
義務的経費	人 件 費	8,463,098	13.3	7,799,075	12.5	664,023	8.5
	内 訳						
	議員・委員・特別職報酬手当	1,391,937	2.2	1,216,708	2.0	175,229	14.4
	特 別 職 給 与	33,862	0.1	33,731	0.0	131	0.4
	職 員 給 与	5,292,163	8.3	5,006,667	8.0	285,496	5.7
	共済組合負担金その他	1,745,136	2.7	1,541,969	2.5	203,167	13.2
	扶 助 費	13,152,920	20.6	12,631,311	20.3	521,609	4.1
	公 債 費	6,795,110	10.6	6,911,122	11.1	△ 116,012	△ 1.7
	小 計	28,411,128	44.5	27,341,508	43.9	1,069,620	3.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,756,822	10.6	5,433,352	8.7	1,323,470	24.4
	内 訳						
	補 助 事 業 費	4,130,849	6.5	1,260,389	2.0	2,870,460	227.7
	単 独 事 業 費	2,625,973	4.1	4,172,963	6.7	△ 1,546,990	△ 37.1
	災 害 復 旧 事 業 費	243,480	0.4	409,660	0.7	△ 166,180	△ 40.6
	小 計	7,000,302	11.0	5,843,012	9.4	1,157,290	19.8
その他経費	物 件 費	9,143,142	14.3	8,797,640	14.1	345,502	3.9
	維 持 補 修 費	1,220,030	1.9	972,146	1.6	247,884	25.5
	補 助 費 等	11,569,144	18.1	11,680,054	18.8	△ 110,910	△ 0.9
	積 立 金	219,594	0.3	1,422,560	2.3	△ 1,202,966	△ 84.6
	投 資 及 び 出 資 金	831,791	1.3	574,519	0.9	257,272	44.8
	貸 付 金	629,120	1.0	629,120	1.0	0	0.0
	繰 出 金	4,826,788	7.6	4,948,962	8.0	△ 122,174	△ 2.5
	小 計	28,439,609	44.5	29,025,001	46.7	△ 585,392	△ 2.0
合 計		63,851,039	100.0	62,209,521	100.0	1,641,518	2.6

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市 債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起 債 額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1 普通債	32,058,340	5,033,100	4,308,556	32,782,884
	総務	243,500	0	45,134	198,366
	民生	0	6,400	0	6,400
	衛生	4,120,190	275,000	310,497	4,084,693
	農林水産	1,950,666	582,100	134,996	2,397,770
	商工	13,706	82,800	2,713	93,793
	土木	652,504	255,000	129,773	777,731
	公営住宅	167,193	0	10,166	157,027
	消防	225,703	0	41,473	184,230
	教育	1,554,840	101,400	317,393	1,338,847
	過疎	6,143,260	1,252,100	682,092	6,713,268
	辺地	210,085	131,400	48,297	293,188
	合併特例	16,776,693	2,346,900	2,586,022	16,537,571
	2 災害復旧債	496,892	125,300	60,188	562,004
	農林水産	300,318	43,400	38,827	304,891
	土木	196,574	81,900	21,361	257,113
	その他	0	0	0	0
	3 その他債	17,097,974	0	1,962,146	15,135,828
	公有林	31,096	0	5,089	26,007
	臨時財政対策債	16,970,886	0	1,930,670	15,040,216
	減税補填債	37,487	0	22,946	14,541
	減収補填債	58,505	0	3,441	55,064
	4 地方債に類するもの	1,915,314	0	241,538	1,673,776
	自治振興基金	4,877	0	1,624	3,253
	岩手競馬経営改善推進基金	1,886,845	0	236,340	1,650,505
	災害援護資金貸付金	23,592	0	3,574	20,018
	小 計	51,568,520	5,158,400	6,572,428	50,154,492
特 別 会 計	国民健康保険事業(直診)	12,000	0	2,000	10,000
	介護保険事業(サービス)	3,716	0	718	2,998
	バス事業	78,022	0	12,420	65,602
	工業団地整備事業	1,720,309	346,800	143,297	1,923,812
	小 計	1,814,047	346,800	158,435	2,002,412
合 計		53,382,567	5,505,200	6,730,863	52,156,904

注：浄化槽事業を令和6年3月31日に廃止したため、当該事業分の未償還元金 1,276,035千円を前年度末未償還元金から除いている。

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		43,746	0	43,746	皆増
製造・工事の請負に係るもの		3,326,151	1,455,423	1,870,728	128.5
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	-
利子補給等に係るもの		121,365	190,581	△ 69,216	△ 36.3
その他		7,701,540	8,583,845	△ 882,305	△ 10.3
合 計		11,192,802	10,229,849	962,953	9.4
会計別	一般会計	10,899,388	9,500,464	1,398,924	14.7
	国民健康保険特別会計	23,728	21,402	2,326	10.9
	介護保険特別会計	30,308	191,675	△ 161,367	△ 84.2
	バス事業特別会計	84,491	0	84,491	皆増
	工業団地整備事業特別会計	154,887	516,290	△ 361,403	△ 70.0
	(浄化槽事業特別会計)	0	18	△ 18	皆減

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	77,704,681㎡	△ 5,672,019㎡	72,032,662㎡
建 物	588,117㎡	11,216㎡	599,333㎡
物 権	4件	0件	4件
有価証券	368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利	5,440,323千円	12,878千円	5,453,201千円

(7) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度末現金等現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	5,589,770	5,410,230	11,000,000
	特別導入事業基金	31,967,141	3,658,900	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	31,742,295	5,999,125	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	31,215,380	22,716,620	53,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,804,439	95,470	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,242,565	767,353	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	441,725,700	165,233,960	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,065,718,033	0	8,065,718,033
	小計	8,660,005,323	203,881,658	8,863,886,981
上記以外の基金	財政調整基金	8,922,528,770	△ 500,000,000	8,422,528,770
	減債基金	402,590,171	0	402,590,171
	米里財産区有林造成基金	16,602,316	2,349,150	18,951,466
	まち・ひと・しごと創生基金	4,349,817	1,000,000	5,349,817
	水源地域振興整備基金	215,386,722	△ 892,000	214,494,722
	衣川資源循環型社会推進基金	161,359	0	161,359
	ふるさと水と土保全基金	46,209,444	△ 5,026,600	41,182,844
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,442,750	0	5,442,750
	国民健康保険事業財政調整基金	1,541,524,380	△ 90,000,000	1,451,524,380
	地域福祉基金	103,972,552	△ 29,950,000	74,022,552
	介護給付費準備基金	1,151,933,133	165,431,844	1,317,364,977
	農業集落排水事業債償還基金	32,510,421	0	32,510,421
	下水道事業債償還基金	5,250,707	0	5,250,707
	スポーツ振興基金	11,626,403	0	11,626,403
	文化振興基金	19,004,882	0	19,004,882
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	42,285,824	0	42,285,824
	地域振興基金	1,883,532,112	△ 200,000,000	1,683,532,112
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	122,666,839	△ 42,195,000	80,471,839
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	22,907,103	△ 7,641,026	15,266,077
	造林基金	42,331,027	△ 3,949,053	38,381,974
	森林環境譲与税基金	173,441,859	68,081,670	241,523,529
	大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	3,041,553	△ 569,300	2,472,253
	工業団地整備事業債償還基金	326,573,000	95,379,000	421,952,000
	小計	15,117,805,496	△ 547,981,315	14,569,824,181
合計		23,777,810,819	△ 344,099,657	23,433,711,162

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		69,211,766,100	65,705,529,596	65,025,267,940
前年度		67,647,716,312	64,863,583,558	63,272,372,540
比較 増減	金額	1,564,049,788	841,946,038	1,752,895,400
	比率	2.3	1.3	2.8

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
45,620,017	865,582	635,507,221	94.0	99.0
29,376,139	860,603	1,562,695,482	93.5	97.5
16,243,878	4,979	△ 927,188,261	－	－
55.3	0.6	△ 59.3	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 市税	13,231,791,486	20.4	13,742,412,769	21.7	△ 510,621,283	△ 3.7
2 地方譲与税	851,309,000	1.3	836,226,000	1.3	15,083,000	1.8
3 利子割交付金	4,066,000	0.0	3,079,000	0.0	987,000	32.1
4 配当割交付金	48,669,000	0.1	33,392,000	0.0	15,277,000	45.8
5 株式等譲渡所得割交付金	66,924,000	0.1	39,255,000	0.1	27,669,000	70.5
6 法人事業税交付金	201,508,000	0.3	181,409,000	0.3	20,099,000	11.1
7 地方消費税交付金	2,972,832,000	4.6	2,838,627,000	4.5	134,205,000	4.7
8 ゴルフ場利用税交付金	24,953,040	0.0	25,287,360	0.0	△ 334,320	△ 1.3
9 環境性能割交付金	51,568,000	0.1	49,747,000	0.1	1,821,000	3.7
10 地方特例交付金	603,500,000	0.9	145,601,000	0.2	457,899,000	314.5
11 地方交付税	19,467,897,000	29.9	18,835,548,000	29.8	632,349,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	14,665,000	0.0	14,454,000	0.0	211,000	1.5
13 分担金及び負担金	79,228,449	0.1	103,907,877	0.2	△ 24,679,428	△ 23.8
14 使用料及び手数料	780,239,194	1.2	919,005,322	1.5	△ 138,766,128	△ 15.1
15 国庫支出金	9,064,520,656	14.0	9,545,836,951	15.1	△ 481,316,295	△ 5.0
16 県支出金	5,920,364,081	9.1	5,330,611,311	8.4	589,752,770	11.1
17 財産収入	714,788,192	1.1	703,978,515	1.1	10,809,677	1.5
18 寄附金	3,005,559,633	4.6	2,195,671,635	3.5	809,887,998	36.9
19 繰入金	1,115,416,819	1.7	515,545,342	0.8	599,871,477	116.4
20 繰越金	497,225,376	0.8	2,301,740,171	3.6	△ 1,804,514,795	△ 78.4
21 諸収入	1,149,843,010	1.8	1,130,924,281	1.8	18,918,729	1.7
22 市債	5,158,400,000	7.9	3,776,000,000	6.0	1,382,400,000	36.6
23 自動車取得税交付金	4	0.0	4,113,006	0.0	△ 4,113,002	△ 100.0
計	65,025,267,940	100.0	63,272,372,540	100.0	1,752,895,400	2.8

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		13,117,699,000	13,650,021,546	13,231,791,486
前年度		13,656,178,000	14,170,505,288	13,742,412,769
比較 増減	金額	△ 538,479,000	△ 520,483,742	△ 510,621,283
	比率	△ 3.9	△ 3.7	△ 3.7

不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
36,267,874	865,582	382,827,768	100.9	96.9
26,448,971	859,983	402,503,531	100.6	97.0
9,818,903	5,599	△ 19,675,763	－	－
37.1	0.7	△ 4.9	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・%)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
市民税(個人)	3,965,938	2,797,993	1,167,945	41.7
市民税(法人)	162,118	544,995	△ 382,877	△ 70.3
固定資産税	31,529,909	22,294,821	9,235,088	41.4
軽自動車税	609,909	811,162	△ 201,253	△ 24.8
計	36,267,874	26,448,971	9,818,903	37.1

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	19	2,514,901	17	963,850	13	487,187	0	0	49	3,965,938
市民税(法人)	8	162,118	0	0	0	0	0	0	8	162,118
固定資産税	139	30,518,500	15	390,309	10	621,100	0	0	164	31,529,909
軽自動車税	26	281,400	13	314,509	2	14,000	0	0	41	609,909
計	192	33,476,919	45	1,668,668	25	1,122,287	0	0	262	36,267,874

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
市民税(個人)	112,435,218	97.5	104,936,183	97.9	7,499,035	7.1
市民税(法人)	11,199,893	98.6	10,195,414	98.8	1,004,479	9.9
固定資産税	227,359,180	96.1	255,544,685	95.9	△ 28,185,505	△ 11.0
軽自動車税	10,307,452	98.0	10,301,224	97.9	6,228	0.1
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.3	137,925	99.3	0	0.0
計	382,827,768	96.9	402,503,531	97.0	△ 19,675,763	△ 4.9

イ 第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		872,521,000	851,309,000	851,309,000	0	0	97.6	100.0
前年度		843,705,000	836,226,000	836,226,000	0	0	99.1	100.0
比較 増減	金額	28,816,000	15,083,000	15,083,000	0	0	－	－
	比率	3.4	1.8	1.8	－	－	－	－

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		3,008,000	4,066,000	4,066,000	0	0	135.2	100.0
前年度		7,160,000	3,079,000	3,079,000	0	0	43.0	100.0
比較 増減	金額	△ 4,152,000	987,000	987,000	0	0	－	－
	比率	△ 58.0	32.1	32.1	－	－	－	－

エ 第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		29,834,000	48,669,000	48,669,000	0	0	163.1	100.0
前年度		35,728,000	33,392,000	33,392,000	0	0	93.5	100.0
比較 増減	金額	△ 5,894,000	15,277,000	15,277,000	0	0	－	－
	比率	△ 16.5	45.8	45.8	－	－	－	－

才 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		29,538,000	66,924,000	66,924,000	0	0	226.6	100.0
前年度		41,576,000	39,255,000	39,255,000	0	0	94.4	100.0
比較 増減	金額	△ 12,038,000	27,669,000	27,669,000	0	0	-	-
	比率	△ 29.0	70.5	70.5	-	-	-	-

力 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		169,652,000	201,508,000	201,508,000	0	0	118.8	100.0
前年度		159,876,000	181,409,000	181,409,000	0	0	113.5	100.0
比較 増減	金額	9,776,000	20,099,000	20,099,000	0	0	-	-
	比率	6.1	11.1	11.1	-	-	-	-

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		2,972,832,000	2,972,832,000	2,972,832,000	0	0	100.0	100.0
前年度		2,838,627,000	2,838,627,000	2,838,627,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	134,205,000	134,205,000	134,205,000	0	0	-	-
	比率	4.7	4.7	4.7	-	-	-	-

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		24,102,000	24,953,040	24,953,040	0	0	103.5	100.0
前年度		25,317,000	25,287,360	25,287,360	0	0	99.9	100.0
比較 増減	金額	△ 1,215,000	△ 334,320	△ 334,320	0	0	-	-
	比率	△ 4.8	△ 1.3	△ 1.3	-	-	-	-

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		50,596,000	51,568,000	51,568,000	0	0	101.9	100.0
前年度		37,131,000	49,747,000	49,747,000	0	0	134.0	100.0
比較 増減	金額	13,465,000	1,821,000	1,821,000	0	0	－	－
	比率	36.3	3.7	3.7	－	－	－	－

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		603,613,000	603,500,000	603,500,000	0	0	100.0	100.0
前年度		103,575,000	145,601,000	145,601,000	0	0	140.6	100.0
比較 増減	金額	500,038,000	457,899,000	457,899,000	0	0	－	－
	比率	482.8	314.5	314.5	－	－	－	－

サ 第11款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,322,934,000	19,467,897,000	19,467,897,000	0	0	100.8	100.0
前年度		18,835,548,000	18,835,548,000	18,835,548,000	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	487,386,000	632,349,000	632,349,000	0	0	－	－
	比率	2.6	3.4	3.4	－	－	－	－

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		15,304,000	14,665,000	14,665,000	0	0	95.8	100.0
前年度		18,641,000	14,454,000	14,454,000	0	0	77.5	100.0
比較 増減	金額	△ 3,337,000	211,000	211,000	0	0	－	－
	比率	△ 17.9	1.5	1.5	－	－	－	－

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		92,904,000	90,538,149	79,228,449	0	11,309,700	85.3	87.5
前年度		95,352,000	117,231,827	103,907,877	88,350	13,235,600	109.0	88.6
比較 増減	金額	△ 2,448,000	△ 26,693,678	△ 24,679,428	△ 88,350	△ 1,925,900	-	-
	比率	△ 2.6	△ 22.8	△ 23.8	皆減	△ 14.6	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
(保育料負担金)	0	88,350	△ 88,350	皆減

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
老人施設入所者負担金	18,700	99.9	8,400	100.0	10,300	122.6
保育料負担金	11,217,330	80.9	13,153,530	84.0	△ 1,936,200	△ 14.7
未熟児養育医療費負担金	73,670	92.9	73,670	93.9	0	0.0
計	11,309,700	87.5	13,235,600	88.6	△ 1,925,900	△ 14.6

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		826,474,000	818,970,671	780,239,194	885,318	37,846,159	94.4	95.3
前年度		924,739,000	961,575,299	919,005,322	0	42,569,977	99.4	95.6
比較 増減	金額	△ 98,265,000	△ 142,604,628	△ 138,766,128	885,318	△ 4,723,818	-	-
	比率	△ 10.6	△ 14.8	△ 15.1	皆増	△ 11.1	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
その他行政財産使用料（商工使用料）	885,318	0	885,318	皆増

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
(庁舎使用料)	0	100.0	3,360	99.8	△ 3,360	皆減
保育所使用料	151,140	99.9	225,510	99.9	△ 74,370	△ 33.0
污水处理施設使用料	160,000	99.0	126,448	99.2	33,552	26.5
農林水産施設使用料	9,900	98.3	7,920	98.7	1,980	25.0
(その他行政財産使用料 (商工使用料))	0	59.1	885,318	58.6	△ 885,318	皆減
住宅使用料	36,533,809	76.3	40,293,061	74.4	△ 3,759,252	△ 9.3
幼稚園使用料	822,050	92.9	884,450	98.4	△ 62,400	△ 7.1
(学校施設使用料)	0	100.0	900	100.0	△ 900	皆減
墓地管理手数料	169,260	90.0	143,010	91.5	26,250	18.4
計	37,846,159	95.3	42,569,977	95.6	△ 4,723,818	△ 11.1

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		9,534,038,000	9,149,986,656	9,064,520,656	0	85,466,000	95.1	99.1
前年度		9,797,095,000	9,706,011,951	9,545,836,951	0	160,175,000	97.4	98.3
比較 増減	金額	△ 263,057,000	△ 556,025,295	△ 481,316,295	0	△ 74,709,000	－	－
	比率	△ 2.7	△ 5.7	△ 5.0	－	△ 46.6	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
土木施設災害復旧費負担金	30,482,000
保健衛生費補助金	2,171,000
社会資本整備総合交付金	39,893,000
空き家対策総合支援事業補助金	2,820,000
道路メンテナンス事業補助金	4,400,000
官民連携基盤整備推進調査費補助金	5,700,000
計	85,466,000

タ 第16款 県支出金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		6,155,386,000	5,932,679,081	5,920,364,081	0	12,315,000	96.2	99.8
前年度		6,245,107,000	6,176,305,311	5,330,611,311	0	845,694,000	85.4	86.3
比較 増減	金額	△ 89,721,000	△ 243,626,230	589,752,770	0	△ 833,379,000	－	－
	比率	△ 1.4	△ 3.9	11.1	－	△ 98.5	－	－

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
地籍調査費負担金	11,766,000
下水道事業債償還基金費補助金(土木費県補助金)	549,000
計	12,315,000

チ 第17款 財産収入

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		634,445,000	725,916,333	714,788,192	22,000	11,106,141	112.7	98.5
前年度		649,021,000	716,131,728	703,978,515	22,000	12,131,213	108.5	98.3
比較 増減	金額	△ 14,576,000	9,784,605	10,809,677	0	△ 1,025,072	－	－
	比率	△ 2.2	1.4	1.5	0.0	△ 8.4	－	－

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金額	比率
土地貸付収入	22,000	22,000	0	0.0

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
土地貸付収入	489,600	99.2	444,880	99.3	44,720	10.1
建物貸付収入	100,343	99.4	160,343	98.8	△ 60,000	△ 37.4
小中学校給食費納入金	10,486,198	97.5	11,439,190	97.3	△ 952,992	△ 8.3
(認定こども園給食費納入金)	0	100.0	6,800	99.9	△ 6,800	皆減
保育所給食費納入金	30,000	99.7	80,000	99.4	△ 50,000	△ 62.5
計	11,106,141	98.5	12,131,213	98.3	△ 1,025,072	△ 8.4

ツ 第18款 寄 附 金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		3,108,047,000	3,005,559,633	3,005,559,633	0	0	96.7	100.0
前 年 度		2,195,710,000	2,195,671,635	2,195,671,635	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	912,337,000	809,887,998	809,887,998	0	0	-	-
	比率	41.6	36.9	36.9	-	-	-	-

テ 第19款 繰 入 金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,750,304,000	1,115,416,819	1,115,416,819	0	0	40.6	100.0
前 年 度		2,403,053,000	515,545,342	515,545,342	0	0	21.5	100.0
比較 増減	金額	347,251,000	599,871,477	599,871,477	0	0	-	-
	比率	14.5	116.4	116.4	-	-	-	-

ト 第20款 繰 越 金

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		497,225,100	497,225,376	497,225,376	0	0	100.0	100.0
前 年 度		2,301,739,312	2,301,740,171	2,301,740,171	0	0	100.0	100.0
比較 増減	金額	△ 1,804,514,212	△ 1,804,514,795	△ 1,804,514,795	0	0	-	-
	比率	△ 78.4	△ 78.4	△ 78.4	-	-	-	-

ナ 第21款 諸 収 入

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,307,910,000	1,252,924,288	1,149,843,010	8,444,825	0	94,636,453	87.9	91.8
前年度		1,101,438,000	1,220,126,640	1,130,924,281	2,816,818	620	86,386,161	102.7	92.7
比較 増減	金額	206,472,000	32,797,648	18,918,729	5,628,007	△ 620	8,250,292	-	-
	比率	18.7	2.7	1.7	199.8	皆減	9.6	-	-

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
生活保護費返還金	6,676,725	2,816,818	3,859,907	137.0
児童扶養手当費返還金	149,480	0	149,480	皆増
衣川企業等用地貸付収入	1,618,620	0	1,618,620	皆増
計	8,444,825	2,816,818	5,628,007	199.8

○ 収入未済額の内訳

(単位：円)

科目	収入未済額
医療介護従事者修学資金貸付金返還金	544,800
災害援護資金貸付金返還金	2,641,319
生活保護費返還金	78,141,621
子ども医療費返還金	300,823
児童扶養手当費返還金	8,631,210
特別障害者手当返還金	52,160
旧東中運動場開放事業利用料	6,050
私用電気料	29,362
幼稚園給食費等負担金	58,600
物件移転補償料	3,675,540
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	529,668
その他雑入	25,300
計	94,636,453

二 第22款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	7,093,400,000	5,158,400,000	5,158,400,000	0	0	72.7	100.0
前年度	5,331,400,000	3,776,000,000	3,776,000,000	0	0	70.8	100.0
比較 増減	金額	1,762,000,000	1,382,400,000	0	0	-	-
	比率	33.0	36.6	36.6	-	-	-

ヌ 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	0	4	4	0	0	-	100.0
前年度	0	4,113,006	4,113,006	0	0	-	100.0
比較 増減	金額	0	△ 4,113,002	0	0	-	-
	比率	-	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-

(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		69,211,766,100	64,310,215,256	2,032,976,953	2,868,573,891	92.9
前年度		67,647,716,312	62,775,147,164	2,448,190,100	2,424,379,048	92.8
比較 増減	金額	1,564,049,788	1,535,068,092	△ 415,213,147	444,194,843	-
	比率	2.3	2.4	△ 17.0	18.3	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 議会費	281,275,879	0.4	281,667,081	0.4	△ 391,202	△ 0.1
2 総務費	7,405,852,693	11.5	8,112,823,986	12.9	△ 706,971,293	△ 8.7
3 民生費	22,364,367,726	34.8	21,537,384,723	34.3	826,983,003	3.8
4 衛生費	6,180,610,403	9.6	5,962,511,143	9.5	218,099,260	3.7
5 労働費	57,533,512	0.1	57,631,201	0.1	△ 97,689	△ 0.2
6 農林水産業費	5,518,439,483	8.6	4,758,048,419	7.6	760,391,064	16.0
7 商工費	2,103,748,961	3.3	2,823,446,204	4.5	△ 719,697,243	△ 25.5
8 土木費	4,962,475,098	7.7	4,496,032,618	7.2	466,442,480	10.4
9 消防費	1,949,169,702	3.0	2,038,176,309	3.2	△ 89,006,607	△ 4.4
10 教育費	6,498,281,884	10.1	5,434,735,132	8.7	1,063,546,752	19.6
11 災害復旧費	205,779,772	0.3	373,999,807	0.6	△ 168,220,035	△ 45.0
12 公債費	6,782,680,143	10.6	6,898,690,541	11.0	△ 116,010,398	△ 1.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	64,310,215,256	100.0	62,775,147,164	100.0	1,535,068,092	2.4

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア 第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		284,980,000	281,275,879	0	3,704,121	98.7
前 年 度		284,541,000	281,667,081	0	2,873,919	99.0
比較 増減	金額	439,000	△ 391,202	0	830,202	－
	比率	0.2	△ 0.1	－	28.9	－

支出済額は、前年度に比較して391,202円、0.1%減少している。

これは、主に議員報酬等の減少によるものである。

イ 第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,852,839,851	7,405,852,693	123,854,840	323,132,318	94.3
前 年 度		8,471,698,972	8,112,823,986	78,202,500	280,672,486	95.8
比較 増減	金額	△ 618,859,121	△ 706,971,293	45,652,340	42,459,832	－
	比率	△ 7.3	△ 8.7	58.4	15.1	－

支出済額は、前年度に比較して 706,971,293円、8.7%減少している。

これは、主に総務管理費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、123,854,840円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	P C B 廃棄物処理業務	649,000円
	市有地現況調査等業務	3,210,000円
	普通財産建物解体工事	5,059,000円
	本庁舎施設修繕業務	572,000円
	江刺支庁舎高圧気中開閉器更新工事	1,425,000円
	前沢支庁舎加圧給水ポンプ更新工事	29,909,000円
	胆沢支庁舎施設修繕業務	1,001,000円
	胆沢支庁舎循環ポンプ更新工事	1,617,000円
	車両等更新事業	3,254,000円
	地区センター管理運営事業	4,458,300円
	光ネット整備事業	67,100,000円
	江刺光ネット管理運営事業	3,675,540円
	賦課事務事業	528,000円
事故繰越	住民基本台帳システム改修等業務	1,397,000円

ウ 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		23,843,177,541	22,364,367,726	182,358,780	1,296,451,035	93.8
前年度		22,494,602,885	21,537,384,723	74,805,800	882,412,362	95.7
比較 増減	金額	1,348,574,656	826,983,003	107,552,980	414,038,673	-
	比率	6.0	3.8	143.8	46.9	-

支出済額は、前年度に比較して 826,983,003円、3.8%増加している。

これは、主に児童福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、182,358,780円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	物価高対策重点支援給付金給付事業（追加分）	23,195,000円
	江刺総合コミュニティセンター施設修繕業務	2,764,000円
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	29,768,000円
	児童遊園施設修繕業務	1,842,000円
	公立保育所施設修繕業務	1,830,000円
	前沢保育所管理運営事業	863,280円
	前沢保育所給湯管改修工事	2,497,000円
	放課後児童クラブ管理運営事業	2,569,500円
	公立教育・保育施設遊具購入事業	3,124,000円
	公立教育・保育施設空調設備整備工事	36,784,000円

公立認定こども園施設修繕業務	1,165,000円
公立教育・保育施設解体工事	31,125,000円
江刺ひがしこども園外構工事	44,832,000円

エ 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,743,909,411	6,180,610,403	178,677,000	384,622,008	91.6
前年度		6,652,276,750	5,962,511,143	288,530,700	401,234,907	89.6
比較 増減	金額	91,632,661	218,099,260	△ 109,853,700	△ 16,612,899	-
	比率	1.4	3.7	△ 38.1	△ 4.1	-

支出済額は、前年度に比較して218,099,260円、3.7%増加している。

これは、主に清掃費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、178,677,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	出産・子育て寄り添い支援事業	4,671,000円
	悠悠館施設修繕業務	1,496,000円
	前沢健康管理総合センター受変電設備改修工事	26,399,000円
	病院事業会計出資金	38,000円
	水道事業会計出資金	139,498,000円
	特定空家等除却工事	3,575,000円
	危険空き家除却工事補助金	3,000,000円

オ 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		62,303,000	57,533,512	4,488,000	281,488	92.3
前年度		58,854,000	57,631,201	0	1,222,799	97.9
比較 増減	金額	3,449,000	△ 97,689	4,488,000	△ 941,311	-
	比率	5.9	△ 0.2	皆増	△ 77.0	-

支出済額は、前年度に比較して 97,689円、0.2%減少している。

これは、主に雇用対策事業経費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、4,488,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	江刺産業技術交流センター施設修繕業務	396,000円
	胆江地域職業訓練センター施設修繕業務	2,288,000円
	江刺産業技術交流センターLED化工事設計業務	1,804,000円

カ 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,735,040,885	5,518,439,483	41,935,442	174,665,960	96.2
前年度		5,911,917,730	4,758,048,419	957,701,000	196,168,311	80.5
比較 増減	金額	△ 176,876,845	760,391,064	△ 915,765,558	△ 21,502,351	-
	比率	△ 3.0	16.0	△ 95.6	△ 11.0	-

支出済額は、前年度に比較して 760,391,064円、16.0%増加している。

これは、主に農業費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、41,935,442円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	車両更新事業	2,381,053円
	江刺自然活用総合管理施設修繕業務	810,337円
	えさし郷土文化館施設修繕業務	884,400円
	農村公園施設修繕業務	1,870,000円
	農林水産物直売食材供給施設空調設備等修繕補助金	19,132,652円
	国土調査事業	15,885,000円
	森林病虫害駆除事業	972,000円

キ 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,261,059,048	2,103,748,961	36,755,000	120,555,087	93.0
前年度		3,005,937,200	2,823,446,204	37,689,000	144,801,996	93.9
比較 増減	金額	△ 744,878,152	△ 719,697,243	△ 934,000	△ 24,246,909	-
	比率	△ 24.8	△ 25.5	△ 2.5	△ 16.7	-

支出済額は、前年度に比較して719,697,243円、25.5%減少している。

これは、主に工業振興費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、36,755,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	鋳物技術交流センター施設修繕業務	297,000円
	鋳物技術交流センターLED化工事設計業務	1,672,000円
	江刺工業団地工業排水施設修繕業務	30,963,000円
	種山高原星座の森施設修繕業務	2,739,000円
	高齢者コミュニティセンター管理運営事業	853,000円
	奥州湖交流館管理運営事業	231,000円

ク 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,456,380,686	4,962,475,098	201,913,731	291,991,857	90.9
前年度		5,018,211,000	4,496,032,618	368,597,300	153,581,082	89.6
比較 増減	金額	438,169,686	466,442,480	△ 166,683,569	138,410,775	-
	比率	8.7	10.4	△ 45.2	90.1	-

支出済額は、前年度に比較して 466,442,480円、10.4%増加している。

これは、主に道路橋りょう費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、201,913,731円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	冠水通報装置設置工事	880,000円
	道路照明灯LED化事業	12,263,000円
	緊急自然災害防止対策事業	41,265,700円
	市道本成寺坂徳沢線高圧電線更新工事	647,000円
	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	16,788,531円
	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	52,188,000円
	道路整備事業債道路整備事業	24,098,000円
	橋りょう長寿命化修繕事業	10,467,000円
	河川台帳整備事業	1,760,000円
	案内標識修繕業務	388,300円
	車両更新事業	4,444,000円
	水沢市街地都市再生整備計画作成業務	3,344,000円
	水沢公園官民連携基盤整備推進調査事業	11,400,000円
	前沢市街地都市再生計画事業化検討業務	2,552,000円
	下水道事業債償還基金積立金	549,000円
	公園管理事業	9,681,000円
	東高山公園公衆トイレ解体工事	992,200円
	えさし藤原の郷改修工事	8,206,000円

ケ 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,965,597,657	1,949,169,702	6,215,000	10,212,955	99.2
前年度		2,062,334,275	2,038,176,309	12,556,000	11,601,966	98.8
比較 増減	金額	△ 96,736,618	△ 89,006,607	△ 6,341,000	△ 1,389,011	-
	比率	△ 4.7	△ 4.4	△ 50.5	△ 12.0	-

支出済額は、前年度に比較して 89,006,607円、4.4%減少している。

これは、主に常備消防費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、6,215,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	稲瀬地区モーターサイレン設備撤去工事	2,915,000円
	全国瞬時警報システムパラボラアンテナ設置工事	3,300,000円

コ 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,853,581,368	6,498,281,884	1,186,105,160	169,194,324	82.7
前年度		6,287,717,860	5,434,735,132	577,826,800	275,155,928	86.4
比較 増減	金額	1,565,863,508	1,063,546,752	608,278,360	△ 105,961,604	-
	比率	24.9	19.6	105.3	△ 38.5	-

支出済額は、前年度に比較して 1,063,546,752円、19.6%増加している。

これは、主に中学校費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1,186,105,160円で、内訳は次のとおりである。

通次繰越	水沢中学校校舎等改築事業	1,091,763,000円
繰越明許	小学校施設改修等工事	30,806,000円
	小学校スクールバス更新事業	11,105,410円
	中学校施設改修等工事	18,651,000円
	江刺生涯学習センター施設修繕業務	473,750円
	旧白山児童館管理運営事業	179,000円
	車両更新事業	1,570,000円
	奥州市文化会館施設修繕業務	5,798,000円
	江刺体育文化会館管理運営事業	125,000円
	牛の博物館施設修繕業務	3,960,000円
	カヌー艇購入事業	3,060,000円
	前沢いきいきスポーツランド修繕業務	2,420,000円
	体育施設修繕業務	2,543,000円
	体育施設管理運営事業	990,000円
	梁川地区屋根付きゲートボール場解体工事	8,239,000円
	学校給食施設設備整備事業	4,422,000円

サ 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		337,568,000	205,779,772	70,674,000	61,114,228	61.0
前年度		443,907,270	373,999,807	52,281,000	17,626,463	84.3
比較 増減	金額	△ 106,339,270	△ 168,220,035	18,393,000	43,487,765	-
	比率	△ 24.0	△ 45.0	35.2	246.7	-

支出済額は、前年度に比較して 168,220,035円、45.0%減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、70,674,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	道路橋りょう災害復旧工事（補助）	56,837,000円
	河川災害復旧工事（補助）	13,837,000円

シ 第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,800,831,984	6,782,680,143	0	18,151,841	99.7
前年度		6,933,866,000	6,898,690,541	0	35,175,459	99.5
比較 増減	金額	△ 133,034,016	△ 116,010,398	0	△ 17,023,618	-
	比率	△ 1.9	△ 1.7	-	△ 48.4	-

支出済額は、前年度に比較して 116,010,398円、1.7%減少している。

ス 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,000,000	0	0	5,000,000	-
前年度		5,000,000	0	0	5,000,000	-
比較 増減	金額	0	0	0	0	-
	比率	0.0	-	-	0.0	-

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		60,000,000	50,503,331	9,496,669
前年度		60,000,000	43,148,630	16,851,370
比較 増減	金額	0	7,354,701	△ 7,354,701
	比率	0.0	17.0	△ 43.6

予備費充用額は、50,503,331円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費 12,519,351円

民生費 9,511,741円

衛生費 1,717,711円

労働費 858,000円

農林水産業費 2,081,885円

商工費 2,525,048円

土木費 1,123,386円

消防費 6,594,657円

教育費 13,468,568円

公債費 102,984円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		10,559,007,000	10,602,324,924	10,364,917,664	11,238,067	2,397,423	228,566,616	98.2	97.8
前年度		10,327,882,000	10,459,032,254	10,211,847,071	12,840,032	2,452,323	236,797,474	98.9	97.6
比較 増減	金額	231,125,000	143,292,670	153,070,593	△ 1,601,965	△ 54,900	△ 8,230,858	-	-
	比率	2.2	1.4	1.5	△ 12.5	△ 2.2	△ 3.5	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 国民健康保険税	1,706,332,866	16.5	1,722,356,436	16.9	△ 16,023,570	△ 0.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 使用料及び手数料	880,114	0.0	974,189	0.0	△ 94,075	△ 9.7
4 国庫支出金	75,000	0.0	207,000	0.0	△ 132,000	△ 63.8
5 県支出金	7,757,521,309	74.9	7,562,484,603	74.0	195,036,706	2.6
6 財産収入	3,584,959	0.0	1,843,314	0.0	1,741,645	94.5
7 繰入金	812,055,479	7.8	753,731,366	7.4	58,324,113	7.7
8 繰越金	21,504,441	0.2	110,755,318	1.1	△ 89,250,877	△ 80.6
9 諸収入	62,963,496	0.6	59,494,845	0.6	3,468,651	5.8
計	10,364,917,664	100.0	10,211,847,071	100.0	153,070,593	1.5

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	11,238,067	12,716,534	△ 1,478,467	△ 11.6
国民健康保険税(退職)	0	123,498	△ 123,498	皆減
計	11,238,067	12,840,032	△ 1,601,965	△ 12.5

○ 不納欠損額の事由

(単位：件・円)

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	15	8,160,736	24	2,949,231	5	128,100	0	0	44	11,238,067

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・%)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
国民健康保険税(一般)	226,128,406	87.9	234,037,149	87.6	△ 7,908,743	△ 3.4
国民健康保険税(退職)	147,434	19.6	183,426	29.3	△ 35,992	△ 19.6
第三者納付金(一般)	1,103,509	68.9	1,343,509	62.3	△ 240,000	△ 17.9
被保険者返納金(一般)	938,490	50.6	984,613	78.4	△ 46,123	△ 4.7
被保険者返納金(退職)	245,689	0.0	245,689	0.0	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	100.0	0	0.0
計	228,566,616	97.8	236,797,474	97.6	△ 8,230,858	△ 3.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,559,007,000	10,284,282,982	0	274,724,018	97.4
前 年 度		10,327,882,000	10,190,342,630	0	137,539,370	98.7
比較 増減	金額	231,125,000	93,940,352	0	137,184,648	-
	比率	2.2	0.9	-	99.7	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	90,883,967	0.9	93,883,547	0.9	△ 2,999,580	△ 3.2
2 保険給付費	7,513,064,249	73.1	7,390,264,288	72.5	122,799,961	1.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,418,704,032	23.5	2,489,674,869	24.4	△ 70,970,837	△ 2.9
4 保健事業費	147,546,974	1.4	145,918,233	1.5	1,628,741	1.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	110,498,801	1.1	68,758,379	0.7	41,740,422	60.7
7 基金積立金	3,584,959	0.0	1,843,314	0.0	1,741,645	94.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	10,284,282,982	100.0	10,190,342,630	100.0	93,940,352	0.9

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
加入世帯数	13,915	14,370	△ 455	△ 3.2
被保険者数(人)	20,419	21,391	△ 972	△ 4.5
給付費(円)	7,512,923,930	7,390,264,288	122,659,642	1.7
被保険者一人当たりの費用(円)	367,938	345,485	22,453	6.5

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		19,632,000	20,357,380	20,357,380	0	0	103.7	100.0
前年度		13,872,000	14,227,505	14,227,505	0	0	102.6	100.0
比較 増減	金額	5,760,000	6,129,875	6,129,875	0	0	－	－
	比率	41.5	43.1	43.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 診療収入	2,115,120	10.4	1,954,048	13.7	161,072	8.2
2 使用料及び手数料	18,700	0.1	19,800	0.2	△ 1,100	△ 5.6
3 繰入金	15,140,000	74.4	9,533,000	67.0	5,607,000	58.8
4 繰越金	3,067,991	15.0	2,708,527	19.0	359,464	13.3
5 諸収入	15,569	0.1	12,130	0.1	3,439	28.4
計	20,357,380	100.0	14,227,505	100.0	6,129,875	43.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		19,632,000	16,399,386	0	3,232,614	83.5
前年度		13,872,000	11,159,514	0	2,712,486	80.4
比較 増減	金額	5,760,000	5,239,872	0	520,128	-
	比率	41.5	47.0	-	19.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	13,038,467	79.5	7,963,976	71.4	5,074,491	63.7
2 医業費	1,358,619	8.3	1,192,838	10.7	165,781	13.9
3 公債費	2,002,300	12.2	2,002,700	17.9	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	16,399,386	100.0	11,159,514	100.0	5,239,872	47.0

ウ 患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率 (%)
外 来	年延患者数(人)	230	235	△ 5	△ 2.1
	年間診療収入(円)	2,115,120	1,954,048	161,072	8.2
	患者一人一日当たり 診療収入(円)	9,196	8,315	881	10.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度	1,664,771,000	1,636,721,756	1,630,470,456	86,100	1,821,300	7,986,500	97.9	99.6
前年度	1,464,815,000	1,443,335,768	1,440,248,868	49,900	1,134,500	4,171,500	98.3	99.8
比較 増減	金額	199,956,000	193,385,988	36,200	686,800	3,815,000	-	-
	比率	13.7	13.4	13.2	72.5	60.5	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,202,857,600	73.8	1,048,446,800	72.8	154,410,800	14.7
2 使用料及び手数料	181,200	0.0	200,900	0.0	△ 19,700	△ 9.8
3 繰入金	419,152,090	25.7	382,351,075	26.5	36,801,015	9.6
4 繰越金	4,281,114	0.3	5,623,746	0.4	△ 1,342,632	△ 23.9
5 諸収入	3,998,452	0.2	3,626,347	0.3	372,105	10.3
計	1,630,470,456	100.0	1,440,248,868	100.0	190,221,588	13.2

○ 不納欠損額の内訳

(単位：円・％)

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	86,100	49,900	36,200	72.5

○ 収入未済額の内訳

(単位：円・％)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	7,986,500	99.5	4,171,500	99.7	3,815,000	91.5
計	7,986,500	99.6	4,171,500	99.8	3,815,000	91.5

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,664,771,000	1,625,851,656	0	38,919,344	97.7
前年度		1,464,815,000	1,435,967,754	0	28,847,246	98.0
比較 増減	金額	199,956,000	189,883,902	0	10,072,098	－
	比率	13.7	13.2	－	34.9	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	26,345,466	1.6	20,373,379	1.4	5,972,087	29.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,598,177,990	98.3	1,414,214,075	98.5	183,963,915	13.0
3 諸支出金	1,328,200	0.1	1,380,300	0.1	△ 52,100	△ 3.8
計	1,625,851,656	100.0	1,435,967,754	100.0	189,883,902	13.2

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
対象人数(人)	22,408	22,196	212	1.0
受診件数(件)	656,435	653,186	3,249	0.5
給付費(円)	16,013,047,575	15,763,514,916	249,532,659	1.6
一人当たり給付額(円)	714,613	710,196	4,417	0.6

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中 還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算 対比 ③/①	調定 対比 ③/②
決算年度		13,815,457,000	13,574,147,768	13,554,631,544	5,223,524	1,260,000	15,552,700	98.1	99.9
前年度		13,680,253,000	13,644,762,834	13,622,474,178	5,119,500	1,148,200	18,317,356	99.6	99.8
比較 増減	金額	135,204,000	△ 70,615,066	△ 67,842,634	104,024	111,800	△ 2,764,656	-	-
	比率	1.0	△ 0.5	△ 0.5	2.0	9.7	△ 15.1	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 保険料	2,476,376,032	18.3	2,424,036,282	17.8	52,339,750	2.2
2 使用料及び手数料	227,300	0.0	247,400	0.0	△ 20,100	△ 8.1
3 国庫支出金	3,412,794,308	25.2	3,431,029,607	25.2	△ 18,235,299	△ 0.5
4 支払基金交付金	3,354,388,000	24.7	3,337,693,000	24.5	16,695,000	0.5
5 県支出金	1,828,235,489	13.5	1,798,128,091	13.2	30,107,398	1.7
6 財産収入	2,313,465	0.0	1,220,059	0.0	1,093,406	89.6
7 繰入金	2,086,393,207	15.4	2,118,878,215	15.6	△ 32,485,008	△ 1.5
8 繰越金	391,552,988	2.9	508,668,616	3.7	△ 117,115,628	△ 23.0
9 諸収入	2,350,755	0.0	2,572,908	0.0	△ 222,153	△ 8.6
計	13,554,631,544	100.0	13,622,474,178	100.0	△ 67,842,634	△ 0.5

○ 不納欠損額の内訳

（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金 額	比率
介護保険料	5,223,524	5,119,500	104,024	2.0

○ 収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金 額	比率
介護保険料	15,552,700	99.2	18,317,356	99.1	△ 2,764,656	△ 15.1
計	15,552,700	99.9	18,317,356	99.8	△ 2,764,656	△ 15.1

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		13,815,457,000	13,366,837,879	0	448,619,121	96.8
前年度		13,680,253,000	13,230,921,190	0	449,331,810	96.7
比較 増減	金額	135,204,000	135,916,689	0	△ 712,689	-
	比率	1.0	1.0	-	△ 0.2	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	169,709,135	1.3	163,721,101	1.2	5,988,034	3.7
2 保険給付費	11,993,104,101	89.7	11,844,174,744	89.5	148,929,357	1.3
3 地域支援事業費	582,923,552	4.4	581,328,504	4.4	1,595,048	0.3
4 基金積立金	393,866,000	2.9	391,849,000	3.0	2,017,000	0.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸支出金	227,235,091	1.7	249,847,841	1.9	△ 22,612,750	△ 9.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	13,366,837,879	100.0	13,230,921,190	100.0	135,916,689	1.0

ウ 保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度			前年度			比較増減	
	件 数	給 付 費	構成比率	件 数	給 付 費	構成比率	金 額	比率
	件	円	％	件	円	％	円	％
居宅サービス費	599,939	4,834,098,261	40.3	591,191	4,811,724,691	40.7	22,373,570	0.5
地域密着型サービス費	17,602	2,477,167,459	20.7	19,489	2,521,440,921	21.3	△ 44,273,462	△ 1.8
施設サービス費	14,213	3,910,819,262	32.6	13,764	3,742,362,147	31.6	168,457,115	4.5
高額サービス費	23,159	310,596,940	2.6	22,664	295,703,886	2.5	14,893,054	5.0
特定入所者サービス費	26,242	449,008,068	3.8	26,396	461,782,664	3.9	△ 12,774,596	△ 2.8
計	681,155	11,981,689,990	100.0	673,504	11,833,014,309	100.0	148,675,681	1.3

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	73,887,000	40,847,160	40,847,160	0	0	55.3	100.0
前年度	31,590,000	28,778,401	28,778,401	0	0	91.1	100.0
比較 増減	金額	42,297,000	12,068,759	12,068,759	0	0	－
	比率	133.9	41.9	41.9	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 繰入金	25,598,893	62.7	12,620,177	43.9	12,978,716	102.8
2 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 諸収入	15,248,267	37.3	16,158,224	56.1	△ 909,957	△ 5.6
計	40,847,160	100.0	28,778,401	100.0	12,068,759	41.9

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	73,887,000	40,847,160	29,768,000	3,271,840	55.3
前年度	31,590,000	28,778,401	0	2,811,599	91.1
比較 増減	金額	42,297,000	12,068,759	29,768,000	460,241
	比率	133.9	41.9	皆増	16.4

翌年度繰越額は、29,768,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 まえさわ介護センター施設修繕業務 3,368,000円

前沢健康管理総合センター受変電設備改修工事 26,400,000円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	40,068,734	98.1	27,999,975	97.3	12,068,759	43.1
2 公債費	778,426	1.9	778,426	2.7	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	40,847,160	100.0	28,778,401	100.0	12,068,759	41.9

(6) バス事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度	127,311,000	122,298,894	122,298,894	0	0	96.1	100.0
前年度	108,735,000	105,150,948	105,150,948	0	0	96.7	100.0
比較 増減	金額	18,576,000	17,147,946	0	0	-	-
	比率	17.1	16.3	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 使用料及び手数料	7,134,684	5.8	8,035,586	7.7	△ 900,902	△ 11.2
2 繰入金	115,048,022	94.1	96,988,642	92.2	18,059,380	18.6
3 諸収入	116,188	0.1	126,720	0.1	△ 10,532	△ 8.3
計	122,298,894	100.0	105,150,948	100.0	17,147,946	16.3

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度	127,311,000	122,298,894	0	5,012,106	96.1
前年度	108,735,000	105,150,948	0	3,584,052	96.7
比較 増減	金額	18,576,000	0	1,428,054	-
	比率	17.1	-	39.8	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 市営バス運行費	109,869,118	89.8	92,720,110	88.2	17,149,008	18.5
2 公債費	12,429,776	10.2	12,430,838	11.8	△ 1,062	△ 0.0
計	122,298,894	100.0	105,150,948	100.0	17,147,946	16.3

ウ バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			増 減	比率 (%)
路線数	6	7	△ 1	△ 14.3
乗車人数(人)	24,034	26,448	△ 2,414	△ 9.1
1便当たり乗車人数(人)	2.3	2.1	0.2	9.5

(7) 米里財産区特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		5,590,000	5,511,685	5,511,685	0	0	98.6	100.0
前年度		4,701,000	4,592,822	4,592,822	0	0	97.7	100.0
比較 増減	金額	889,000	918,863	918,863	0	0	-	-
	比率	18.9	20.0	20.0	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 県支出金	1,144,440	20.8	119,680	2.6	1,024,760	856.3
2 財産収入	3,451,625	62.6	4,473,142	97.4	△ 1,021,517	△ 22.8
3 諸収入	915,620	16.6	0	0.0	915,620	皆増
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	5,511,685	100.0	4,592,822	100.0	918,863	20.0

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②／①
決算年度		5,590,000	5,511,685	0	78,315	98.6
前年度		4,701,000	4,592,822	0	108,178	97.7
比較 増減	金額	889,000	918,863	0	△ 29,863	-
	比率	18.9	20.0	-	△ 27.6	-

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 総務費	5,511,685	100.0	4,592,822	100.0	918,863	20.0
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	5,511,685	100.0	4,592,822	100.0	918,863	20.0

(8) 工業団地整備事業特別会計

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③/①	調定対比 ③/②
決算年度		2,070,807,430	1,756,452,396	1,756,452,396	0	0	84.8	100.0
前年度		2,245,726,753	1,955,907,568	1,955,907,568	0	0	87.1	100.0
比較 増減	金額	△ 174,919,323	△ 199,455,172	△ 199,455,172	0	0	-	-
	比率	△ 7.8	△ 10.2	△ 10.2	-	-	-	-

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
1 財産収入	1,141,595,000	65.0	1,245,627,000	63.7	△ 104,032,000	△ 8.4
2 繰入金	6,176,632	0.4	3,956,430	0.2	2,220,202	56.1
3 繰越金	261,880,764	14.9	324,138	0.0	261,556,626	80,693.0
4 市債	346,800,000	19.7	706,000,000	36.1	△ 359,200,000	△ 50.9
計	1,756,452,396	100.0	1,955,907,568	100.0	△ 199,455,172	△ 10.2

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,070,807,430	1,753,775,127	269,195,200	47,837,103	84.7
前年度		2,245,726,753	1,694,026,804	548,227,430	3,472,519	75.4
比較 増減	金額	△ 174,919,323	59,748,323	△ 279,032,230	44,364,584	-
	比率	△ 7.8	3.5	△ 50.9	1,277.6	-

翌年度繰越額は、269,195,200円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許 広表工業団地整備事業 269,195,200円

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
1 工業団地整備費	1,605,095,054	91.5	1,623,001,102	95.8	△ 17,906,048	△ 1.1
2 公債費	148,680,073	8.5	71,025,702	4.2	77,654,371	109.3
計	1,753,775,127	100.0	1,694,026,804	100.0	59,748,323	3.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		11,486,776.02 m ²	△ 15,888.35 m ²	11,470,887.67 m ²
	普通財産		7,443,619.76 m ²	10,583.81 m ²	7,454,203.57 m ²
	計		18,930,395.78 m ²	△ 5,304.54 m ²	18,925,091.24 m ²
建物	行政財産		498,006.02 m ²	△ 14,819.68 m ²	483,186.34 m ²
	普通財産		90,110.70 m ²	26,035.67 m ²	116,146.37 m ²
	計		588,116.72 m ²	11,215.99 m ²	599,332.71 m ²
山林	所有	直営	25,275,396.80 m ²	△ 5,666,714.00 m ²	19,608,682.80 m ²
		分収	33,498,888.00 m ²	0.00 m ²	33,498,888.00 m ²
		計	58,774,284.80 m ²	△ 5,666,714.00 m ²	53,107,570.80 m ²
	立木の推定蓄積量		1,761,970 m ³	19,944 m ³	1,781,914 m ³
物権	温泉権		4 件	0 件	4 件
有価証券			368,928 千円	0千円	368,928 千円
出資による権利			5,440,323 千円	12,878 千円	5,453,201 千円

注 1：土地の面積には、山林の面積を含まない。

注 2：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア 土 地

行政財産の異動の主なものは、水沢及び胆沢地域の閉校した小学校の学校用地の区分変更による減少である。

普通財産の異動の主なものは、水沢及び胆沢地域の閉校した小学校の学校用地からの区分変更による増加である。

イ 建 物

行政財産の異動の主なものは、胆沢高齢者総合福祉施設ぬくもりの家の普通財産への区分変更による減少である。

普通財産の異動の主なものは、メイプルの取得による増加である。

ウ 山 林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、53,107,570.80m²で、前年度末より5,666,714m²減少した。

立木の推定蓄積量は 1,781,914m³で、前年度末より19,944m³増加した。

エ 物 権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）4 件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	55,282,000	0	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合 計	368,927,890	0	368,927,890

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、5,453,201千円で、前年度末より12,878千円増加している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,028,492	12,878	5,041,370
岩手県国民健康保険団体連合会(国保会館建設資金)	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	0	17,820
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ケ崎行政事務組合	4,850,681	12,878	4,863,559
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ケ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	411,831	0	411,831
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合 計	5,440,323	12,878	5,453,201

(2) 物 品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,267	43	46	3,264
教材（具）備品	395	3	5	393
医療用備品	8	0	0	8

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税（4月・5月分）	628,576	△ 6,706	621,870
医師養成奨学資金貸付金	54,000	0	54,000
災害援護資金貸付金	21,922	△ 3,470	18,452
医療介護従事者修学資金貸付金	37,836	3,024	40,860
合 計	742,334	△ 7,152	735,182

(4) 基 金 (定額の資金を運用するための基金を除く。)

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。(単位：円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参 考	
		増	減		上段：積立未済額等 下段：取崩未済額等	7年5月末 現在高
財政調整基金	8,334,027,589	588,501,181	0	8,922,528,770	0 500,000,000	8,422,528,770
減債基金	62,442,806	540,147,365	200,000,000	402,590,171	0 0	402,590,171
米里財産区有林造成 基金	13,856,263	2,746,053	0	16,602,316	2,349,150 0	18,951,466
まち・ひと・しごと創生基 金	14,219,220	3,230,597	13,100,000	4,349,817	3,000,000 2,000,000	5,349,817
水源地域振興整備基 金	35,570,410	181,362,312	1,546,000	215,386,722	0 892,000	214,494,722
衣川資源循環型社会 推進基金	160,989	370	0	161,359	0 0	161,359
ふるさと水と土保全基 金	46,651,047	107,297	548,900	46,209,444	0 5,026,600	41,182,844
家畜導入事業資金供 給事業基金	0	0	0	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森基金	5,430,260	12,490	0	5,442,750	0 0	5,442,750
国民健康保険事業財 政調整基金	1,537,939,421	3,584,959	0	1,541,524,380	0 90,000,000	1,451,524,380
地域福祉基金	133,587,363	385,189	30,000,000	103,972,552	50,000 30,000,000	74,022,552
介護給付費準備基金	1,005,854,368	392,942,406	246,863,641	1,151,933,133	391,552,535 226,120,691	1,317,364,977
農業集落排水事業債 償還基金	34,038,091	17,472,330	19,000,000	32,510,421	0 0	32,510,421
下水道事業債償還基 金	5,603,483	647,224	1,000,000	5,250,707	0 0	5,250,707
スポーツ振興基金	13,556,410	31,993	1,962,000	11,626,403	0 0	11,626,403
文化振興基金	18,931,409	73,473	0	19,004,882	0 0	19,004,882
浄化槽市町村整備推 進事業債償還基金	70,815,699	6,470,125	35,000,000	42,285,824	0 0	42,285,824
地域振興基金	1,968,005,699	115,526,413	200,000,000	1,883,532,112	0 200,000,000	1,683,532,112
電源立地地域対策基 金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	163,128,643	375,196	40,837,000	122,666,839	0 42,195,000	80,471,839
新型コロナウイルス感染 症対応中小企業融資 金利子補給基金	35,190,386	80,938	12,364,221	22,907,103	0 7,641,026	15,266,077
造林基金	44,353,840	102,014	2,124,827	42,331,027	0 3,949,053	38,381,974
森林環境譲与税基金	132,532,355	63,274,824	22,365,320	173,441,859	82,395,000 14,313,330	241,523,529
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋台 修繕基金	3,985,340	9,166	952,953	3,041,553	0 569,300	2,472,253
工業団地整備事業債 償還基金	0	326,573,000	0	326,573,000	95,379,000 0	421,952,000
合 計	13,701,813,443	2,243,656,915	827,664,862	15,117,805,496	574,725,685 1,122,707,000	14,569,824,181

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・頭)

基 金 名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	増減高		
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金	4,747,670	38,876,600	38,034,500	842,100	5,589,770	
	印紙等	6,252,330	38,034,500	38,876,600	△ 842,100	5,410,230	
	計	11,000,000	－	－	0	11,000,000	
特別導入事業基金	現金	27,848,901	4,118,240	0	4,118,240	31,967,141	
	貸付牛	頭数	11	0	5	△ 5	6
		評価額	7,777,140	0	4,118,240	△ 4,118,240	3,658,900
	計	35,626,041	－	－	0	35,626,041	
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金	29,708,395	4,143,700	2,109,800	2,033,900	31,742,295	
	貸付金	8,033,025	2,109,800	4,143,700	△ 2,033,900	5,999,125	
	計	37,741,420	－	－	0	37,741,420	
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金	12,030,180	32,993,200	13,808,000	19,185,200	31,215,380	
	貸付金	21,901,820	13,808,000	12,993,200	814,800	22,716,620	
	計	33,932,000	－	－	20,000,000	53,932,000	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	21,792,439	33,800	21,800	12,000	21,804,439	
	貸付金	107,470	21,800	33,800	△ 12,000	95,470	
	計	21,899,909	－	－	0	21,899,909	
福祉医療資金貸付基金	現金	23,232,285	2,486,960	2,476,680	10,280	23,242,565	
	貸付金	777,633	2,476,680	2,486,960	△ 10,280	767,353	
	計	24,009,918	－	－	0	24,009,918	
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
	貸付金	0	0	0	0	0	
	計	7,000,000	－	－	0	7,000,000	
奨学基金	現金	425,370,804	28,944,896	12,590,000	16,354,896	441,725,700	
	貸与金	181,588,856	12,590,000	28,944,896	△ 16,354,896	165,233,960	
	計	606,959,660	－	－	0	606,959,660	
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金	8,114,486,543	8,114,486,543	8,163,255,053	△ 48,768,510	8,065,718,033	
	貸付金	0	8,114,486,543	8,114,486,543	0	0	
	計	8,114,486,543	－	－	△ 48,768,510	8,065,718,033	

参考付表

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表 1 一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表 2 市税の収納状況

表1 一般会計及び各特別会計の収入未済額(国県支出金を除く。)

(単位:円)

会計名	款	決算年度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般	市税	382,827,768	402,503,531	△ 19,675,763	△ 4.9%
	分担金及び負担金	11,309,700	13,235,600	△ 1,925,900	△ 14.6%
	使用料及び手数料	37,846,159	42,569,977	△ 4,723,818	△ 11.1%
	財産収入	11,106,141	12,131,213	△ 1,025,072	△ 8.4%
	諸収入	94,636,453	86,386,161	8,250,292	9.6%
	小 計	537,726,221	556,826,482	△ 19,100,261	△ 3.4%
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険税	226,275,840	234,220,575	△ 7,944,735	△ 3.4%
	諸収入	2,290,776	2,576,899	△ 286,123	△ 11.1%
	小 計	228,566,616	236,797,474	△ 8,230,858	△ 3.5%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	7,986,500	4,171,500	3,815,000	91.5%
介護保険 (保険事業勘定)	保険料	15,552,700	18,317,356	△ 2,764,656	△ 15.1%
合 計		789,832,037	816,112,812	△ 26,280,775	△ 3.2%
うち市税の額		609,103,608	636,724,106	△ 27,620,498	△ 4.3%

表2 市税の収納状況

(単位:円)

区分		令和6年度					令和5年度							
		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
一般会計	市民税(個人)	現年課税分	4,545,054,900	4,499,743,012	0	291,247	45,603,135	99.0%	4,950,035,400	4,907,396,316	0	5,094	42,644,178	99.1%
		滞納繰越分	103,334,126	32,536,165	3,965,938	60	66,832,083	31.5%	96,969,926	31,885,802	2,797,993	5,874	62,292,005	32.9%
		現年課税分	784,708,600	781,187,600	0	223,700	3,744,700	99.6%	798,819,800	797,304,500	0	714,300	2,229,600	99.8%
		滞納繰越分	10,195,414	2,578,103	162,118	0	7,455,193	25.3%	10,804,723	2,293,914	544,995	0	7,965,814	21.2%
	固定資産税	現年課税分	6,458,401,445	6,402,591,658	4,500	261,500	56,066,787	99.1%	6,522,878,545	6,460,719,544	16,600	128,715	62,271,116	99.0%
		滞納繰越分	254,074,185	51,260,683	31,525,409	4,300	171,292,393	20.2%	283,638,139	68,092,349	22,278,221	6,000	193,273,569	24.0%
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	95,043,500	95,043,500	0	0	0	100.0%	94,770,700	94,770,700	0	0	0	100.0%
	軽自動車税	現年課税分	492,876,000	489,529,442	0	45,875	3,392,433	99.3%	486,566,900	483,038,600	10,800	0	3,517,500	99.3%
		環境性能割	33,171,200	33,171,200	0	0	0	100.0%	31,427,300	31,427,300	0	0	0	100.0%
	市たばこ税	滞納繰越分	10,051,024	2,564,996	609,909	38,900	6,915,019	25.5%	10,378,448	2,794,362	800,362	0	6,783,724	26.9%
国民健康保険特別会計	小計	現年課税分	823,075,627	823,075,627	0	0	0	100.0%	842,569,067	842,569,067	0	0	0	100.0%
		滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
		現年課税分	18,509,500	18,509,500	0	0	0	100.0%	20,120,315	20,120,315	0	0	0	100.0%
		滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	137,925	0	0	0	137,925	0.0%
	入湯税	現年課税分	13,250,840,772	13,142,851,539	4,500	822,322	108,807,055	99.2%	13,747,188,027	13,637,346,342	27,400	848,109	110,662,394	99.2%
		滞納繰越分	399,180,774	88,939,947	36,263,374	43,260	274,020,713	22.3%	423,317,261	105,066,427	26,421,571	11,874	291,841,137	24.8%
	計	計	13,650,021,546	13,231,791,486	36,267,874	865,582	382,827,768	96.9%	14,170,505,288	13,742,412,769	26,448,971	859,983	402,503,531	97.0%
		現年課税分	1,146,118,461	1,104,727,220	0	1,900,410	43,291,651	96.4%	1,154,942,664	1,106,057,675	0	2,056,653	50,941,642	95.8%
	一般被保険者 医療給付費分	滞納繰越分	144,487,293	38,489,648	7,046,831	151,606	99,102,420	26.6%	150,990,176	47,142,099	7,963,420	47,310	95,931,967	31.2%
		現年課税分	443,398,091	426,920,122	0	253,609	16,731,578	96.3%	444,915,010	425,467,864	0	254,427	19,701,573	95.6%
国民健康保険特別会計	小計	滞納繰越分	57,080,635	15,153,185	2,626,413	2,133	39,303,170	26.5%	60,331,318	19,049,850	2,983,163	10,174	38,308,479	31.6%
		現年課税分	121,492,148	113,698,794	0	86,704	7,880,058	93.6%	123,592,726	114,641,471	0	78,849	9,030,104	92.8%
		滞納繰越分	28,689,296	7,307,905	1,564,823	2,961	19,819,529	25.5%	31,758,924	9,870,499	1,769,951	4,910	20,123,384	31.1%
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
	退職被保険者 医療給付費分	滞納繰越分	107,447	26,298	0	0	81,149	24.5%	263,736	80,102	76,187	0	107,447	30.4%
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
	退職被保険者 後期高齢分	滞納繰越分	39,043	4,912	0	0	34,131	12.6%	86,796	21,604	26,149	0	39,043	24.9%
		現年課税分	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
	退職被保険者 介護納付金分	滞納繰越分	36,936	4,782	0	0	32,154	12.9%	83,370	25,272	21,162	0	36,936	30.3%
		現年課税分	1,711,008,700	1,645,346,136	0	2,240,723	67,903,287	96.2%	1,723,450,400	1,646,167,010	0	2,389,929	79,673,319	95.5%
合計	計	滞納繰越分	230,440,650	60,986,730	11,238,067	156,700	158,372,553	26.5%	243,514,320	76,189,426	12,840,032	62,394	154,547,256	31.3%
		計	1,941,449,350	1,706,332,866	11,238,067	2,397,423	226,275,840	87.9%	1,966,964,720	1,722,356,436	12,840,032	2,452,323	234,220,575	87.6%
		現年課税分	14,961,849,472	14,788,197,675	4,500	3,063,045	176,710,342	98.8%	15,470,638,427	15,283,513,352	27,400	3,238,038	190,335,713	98.8%
滞納繰越分	629,621,424	149,926,677	47,501,441	199,960	432,393,266	23.8%	666,831,581	181,255,853	39,261,603	74,268	446,388,393	27.2%		
計	計	15,591,470,896	14,938,124,352	47,505,941	3,263,005	609,103,608	95.8%	16,137,470,008	15,464,769,205	39,289,003	3,312,306	636,724,106	95.8%	

奥州市水道事業会計

第1 審査の対象

令和6年度奥州市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,696戸、年間総配水量は 12,449,377^m³、一日平均配水量は 34,108^m³、主要な建設改良事業（老朽管更新事業）は 823,047,451円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.0%、100.2%、100.2%、92.3%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,299,222,326円に対し事業費用 3,051,890,211円で、差引き 247,332,115円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【水沢】新見分森配水池基礎工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管布設替工事等が実施された。建設改良事業では、老朽管更新事業【水沢】市道マイアネタウン13号線ほか配水管布設替工事、水圧適正化事業【江刺】工業団地配水池系配水管布設替工事、石綿セメント管更新事業【水沢】市道竈堂道田

線配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、2,455,458,838円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は 1,780kmとなっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 37,066,222,906円、負債総額は 21,205,274,720円、資本金は 14,132,849,019円、剰余金は 1,728,099,167円で、当年度末処分利益剰余金は 347,332,115円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 147.8%で、前年度に比較し 15.2ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 145.4%で、前年度に比較し 0.4ポイント上昇している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 34.3%で、前年度に比較し 1.3ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 59.9%で、前年度に比較し 0.3ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 97.1%で、前年度に比較し 0.3ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 121.9%で、前年度に比較し 10.1ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 108.1%で、前年度に比較し 5.7ポイント上昇している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 86.7%で、前年度に比較し 7.0ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.7%で、前年度に比較し 0.5 ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 502,799,425円で、過年度分は 4,185,568円となり、当年度末における未収入額の合計は 506,984,993円となっている。

第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本原則である生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」（令和5年度～令和9年度）に基づき事業を展開してきた。

その結果、事業収益は 3,299,222,326円、事業費用は 3,051,890,211円となり、前年度を上回る 247,332,115円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 100,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 347,332,115円となった。

事業収益は前年度比 181,407,477円、5.8%増加となり、事業費用は前年度比 8,565,551円、0.3%増加となった。原水及び浄水費、減価償却費等が増加したが、それ以上に給水収益、その他営業収益等が増加したことなどにより、純利益は前年度を 172,841,926円上回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 2.8%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 1.8%減少した。年間総有収水量を年間総配水量で割り出した有収率は 82.7%で、前年度比では 0.8ポイント上昇し、中期経営計画の年度目標数値である 82.4%を上回っている。これは、老朽管更新や水圧適正化などの漏水対策事業の成果と捉えられるが、全国平均と比較してまだ低い割合であることから、今後も同計画の目標値に沿って有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、前年度を上回る純利益を計上しているが、給水原価に対する供給単価割合である料金回収率の向上が引き続きの課題である。当年度の料金回収率は 86.4%で、令和6年4月検針分から水道料金が改定されたことにより前年度から 6.6ポイント上昇し、中期経営計画の年度目標数値である 84.2%を 2.2ポイント上回っている。しかしながら、全国平均では100%を超えており、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、料金回収率向上へ継続して取り組まれない。

また、広域水道用水供給事業については、奥州金ヶ崎行政事務組合が令和6年8月に「胆江広域水道用水供給事業 水道ビジョン・経営戦略」を公表した。本ビジョンの主要施策である「たんこう浄水場3期工事」に伴う多額の財政負担のほか、将来的には用水供給料金の改定による給水原価への影響が想定されることから、事務組合及び構成市町間での十分な協議、検討が必要となる。

このほか水道事業を取り巻く状況としては、昨年度減少した給水戸数は再び増加に転じたものの、給水人口は引き続き減少し、料金改定により当年度増加した給水収益は、次年度以降再び減少傾向に戻るものと見込まれる。安全で安心な水道水を安定供給し、災害にも強い施設整備を進めるためには、中期経営計画に掲げた取組みの着実な実行が重要である。これまで以上に効率的な事業運営に努めることで経営基盤を強化し、市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,576,068,000	△ 15,177,000	0	3,560,891,000
	支出	3,345,304,000	△ 34,760,000	0	3,310,544,000
資本的 収 支	収入	1,039,373,000	507,163,000	1,059,420,000	2,605,956,000
	支出	2,448,450,000	325,260,000	1,394,558,246	4,168,268,246

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数（戸）	46,211	46,696	485	101.0%	46,291	405
年間総配水量（m ³ ）	12,429,000	12,449,377	20,377	100.2%	12,804,943	△ 355,566
一日平均配水量（m ³ ）	34,052	34,108	56	100.2%	34,986	△ 878
主要な建設改良事業 老朽管更新事業（円）	891,918,000	823,047,451	△ 68,870,549	92.3%	407,082,802	415,964,649

※主要な建設改良事業の予定量及び実績は、繰越額を含む。

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	101,267	102,403	△ 1,136	△ 1.1%
給水区域内人口	107,123	108,882	△ 1,759	△ 1.6%
普及率	94.5%	94.0%	0.5	-

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
一日配水能力 (m ³) A	69,061	69,471	△ 410	△ 0.6%
一日平均配水量 (m ³) B	34,108	34,986	△ 878	△ 2.5%
一日最大配水量 (m ³) C	36,721	38,178	△ 1,457	△ 3.8%
負荷率 B/C	92.9%	91.6%	1.3	－
施設利用率 B/A	49.4%	50.4%	△ 1.0	－
最大稼働率 C/A	53.2%	55.0%	△ 1.8	－

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
年間総配水量 (m ³) A	12,449,377	12,804,943	△ 355,566	△ 2.8%
年間総有収水量 (m ³) B	10,290,418	10,480,895	△ 190,477	△ 1.8%
有収率 B/A	82.7%	81.9%	0.8	－
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ/人)	278	280	△ 2	△ 0.7%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,560,891,000円に対し決算額 3,599,738,038円で、執行率 101.1%である。決算額を前年度に比較すると 251,059,563円、7.5%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,560,891,000	3,599,738,038	38,847,038	101.1%	3,348,678,475	251,059,563	7.5%
第1項 営業収益	2,693,364,000	2,708,826,432	15,462,432	100.6%	2,465,914,048	242,912,384	9.9%
第2項 営業外収益	857,428,000	880,949,521	23,521,521	102.7%	882,146,602	△ 1,197,081	△ 0.1%
第3項 特別利益	10,099,000	9,962,085	△ 136,915	98.6%	617,825	9,344,260	1,512.4%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,310,544,000円に対し決算額 3,163,514,562円で、執行率 95.6%である。決算額を前年度に比較すると 11,129,478円、0.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位:円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,310,544,000	3,163,514,562	0	147,029,438	95.6%
第1項 営業費用	3,093,634,000	2,978,255,538	0	115,378,462	96.3%
第2項 営業外費用	212,363,000	184,361,829	0	28,001,171	86.8%
第3項 特別損失	2,347,000	897,195	0	1,449,805	38.2%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,152,385,084	11,129,478	0.4%
2,952,524,533	25,731,005	0.9%
198,318,213	△ 13,956,384	△ 7.0%
1,542,338	△ 645,143	△ 41.8%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,960,643,404円で、資本的支出の決算額は、3,451,807,347円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,491,163,943円は、過年度分損益勘定留保資金 683,344,376円、当年度分損益勘定留保資金 522,280,258円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 185,539,309円、建設改良積立金 100,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 2,605,956,000円に対し決算額 1,960,643,404円で、執行率 75.2%である。決算額を前年度に比較すると企業債等の増により 802,779,300円、69.3%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款 資本的収入		2,605,956,000	1,960,643,404	△ 645,312,596	75.2%
第1項 企業債		1,395,600,000	1,075,600,000	△ 320,000,000	77.1%
第2項 出資金		661,850,000	519,919,358	△ 141,930,642	78.6%
第3項 補助金		427,080,000	242,452,000	△ 184,628,000	56.8%
第4項 負担金		115,000,000	116,246,526	1,246,526	101.1%
第5項 寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項 固定資産売却代金		6,425,000	6,425,520	520	100.0%
第7項 その他資本的収入		0	0	0	-

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
1,157,864,104	802,779,300	69.3%
685,900,000	389,700,000	56.8%
361,799,692	158,119,666	43.7%
76,198,000	166,254,000	218.2%
33,625,162	82,621,364	245.7%
0	0	-
41,250	6,384,270	15,477.0%
300,000	△ 300,000	皆減

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,168,268,246円に対し決算額 3,451,807,347円で、執行率 82.8%である。決算額を前年度に比較すると 973,737,864円、39.3%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	4,168,268,246	3,451,807,347	600,633,876	115,827,023	82.8%
第1項 建設改良費	3,186,070,246	2,469,609,810	600,633,876	115,826,560	77.5%
第2項 企業債償還金	982,198,000	982,197,537	0	463	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,478,069,483	973,737,864	39.3%
1,472,415,905	997,193,905	67.7%
1,005,653,578	△ 23,456,041	△ 2.3%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(ア) 創設事業	限度額	312,300,000円
	決算額	191,100,000円
(イ) 配水施設整備事業	限度額	905,000,000円
	決算額	816,500,000円
(ウ) 耐震化事業	限度額	178,300,000円
	決算額	68,000,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	235,114,000円
	決算額	227,158,610円
(イ) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	524,725,000円
	決算額	488,217,007円

オ たな卸資産の購入	限度額	47,649,000円
	決算額	36,872,576円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,299,222,326円で、事業費用は、3,051,890,211円である。

この結果、純利益は 247,332,115円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は 347,332,115円となり、利益処分は減債積立金に 13,332,115円、建設改良積立金に 234,000,000円、資本金への組入れに 100,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 181,407,477円、5.8%増加している。事業収益の 74.8%を占める営業収益は 2,465,584,473円で、水道料金等の増により前年度に比較して 220,997,310円、9.8%増加している。事業収益の 24.9%を占める営業外収益は 823,678,263円で、前年度に比較して 48,932,848円、5.6%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,465,584,473	74.8%	2,244,587,163	72.0%	220,997,310	9.8%
(1) 給水収益	2,407,390,395	73.0%	2,213,245,006	71.0%	194,145,389	8.8%
水道料金	2,407,390,395	73.0%	2,213,245,006	71.0%	194,145,389	8.8%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	58,194,078	1.8%	31,342,157	1.0%	26,851,921	85.7%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	15,513,900	0.5%	13,711,700	0.4%	1,802,200	13.1%
分岐負担金	25,006,407	0.8%	0	0.0%	25,006,407	皆増
他会計負担金	17,614,956	0.5%	17,524,684	0.6%	90,272	0.5%
雑収益	58,815	0.0%	105,773	0.0%	△ 46,958	△ 44.4%
2 営業外収益	823,678,263	24.9%	872,611,111	28.0%	△ 48,932,848	△ 5.6%
(1) 受取利息及び配当金	370,617	0.0%	550,795	0.0%	△ 180,178	△ 32.7%
(2) 他会計補助金	487,556,862	14.8%	535,548,822	17.2%	△ 47,991,960	△ 9.0%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	265,503,272	8.0%	267,727,352	8.6%	△ 2,224,080	△ 0.8%
(5) 雑収益	70,247,512	2.1%	68,784,142	2.2%	1,463,370	2.1%
3 特別利益	9,959,590	0.3%	616,575	0.0%	9,343,015	1,515.3%
(1) 固定資産売却益	9,274,480	0.3%	12,500	0.0%	9,261,980	74,095.8%
(2) 過年度損益修正益	24,965	0.0%	0	0.0%	24,965	皆増
(3) 他会計補助金	660,145	0.0%	604,075	0.0%	56,070	9.3%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,299,222,326	100.0%	3,117,814,849	100.0%	181,407,477	5.8%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 8,565,551円、0.3%増加している。事業費用の 93.2%を占める営業費用は 2,842,948,120円で、減価償却費、原水及び浄水費等の増により前年度に比較して 26,168,170円、0.9%増加している。事業費用の 6.8%を占める営業外費用は 208,092,391円で、前年度に比較して 1,718,230円、7.6%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,842,948,120	93.2%	2,816,779,950	92.6%	26,168,170	0.9%
(1) 原水及び浄水費	798,426,192	26.2%	794,317,033	26.1%	4,109,159	0.5%
(2) 配水及び給水費	468,257,048	15.3%	471,148,415	15.5%	△ 2,891,367	△ 0.6%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 総係費	236,584,417	7.8%	232,578,154	7.6%	4,006,263	1.7%
(5) 減価償却費	1,308,709,226	42.9%	1,289,499,650	42.4%	19,209,576	1.5%
(6) 資産減耗費	30,971,237	1.0%	29,236,698	1.0%	1,734,539	5.9%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 営業外費用	208,092,391	6.8%	225,110,621	7.4%	△ 17,018,230	△ 7.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	184,361,829	6.0%	198,318,213	6.5%	△ 13,956,384	△ 7.0%
(2) 雑支出	23,730,562	0.8%	26,792,408	0.9%	△ 3,061,846	△ 11.4%
3 特別損失	849,700	0.0%	1,434,089	0.0%	△ 584,389	△ 40.7%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 災害による損失	660,145	0.0%	604,075	0.0%	56,070	9.3%
(3) 過年度損益修正損	189,555	0.0%	830,014	0.0%	△ 640,459	△ 77.2%
(4) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業費用計	3,051,890,211	100.0%	3,043,324,660	100.0%	8,565,551	0.3%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,960,643,404円で、資本的支出は、3,233,659,082円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債等の増加により前年度に比較して 802,783,050円、69.3%増加している。

収入の主なものは、企業債 1,075,600,000円、一般会計出資金 519,919,358円及び国庫補助金 242,452,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,960,643,404	100.0%	1,157,860,354	100.0%	802,783,050	69.3%
(1) 企業債	1,075,600,000	54.9%	685,900,000	59.2%	389,700,000	56.8%
(2) 出資金	519,919,358	26.5%	361,799,692	31.3%	158,119,666	43.7%
(3) 補助金	242,452,000	12.4%	76,198,000	6.6%	166,254,000	218.2%
国庫補助金	242,452,000	12.4%	76,198,000	6.6%	166,254,000	218.2%
(4) 負担金	116,246,526	5.9%	33,625,162	2.9%	82,621,364	245.7%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	6,425,520	0.3%	37,500	0.0%	6,388,020	17,034.7%
(7) その他資本的収入	0	0.0%	300,000	0.0%	△ 300,000	皆減

イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の増加により前年度に比較して 885,468,851円、37.7%増加している。

建設改良費は、2,251,461,545円で、創設事業として、配水池基礎工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、配水管布設替工事が実施された。

企業債償還金は 982,197,537円で、当年度末の企業債未償還残高は 13,739,959,833円となり、前年度末残高に比較して 93,402,463円増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	3,233,659,082	100.0%	2,348,190,231	100.0%	885,468,851	37.7%
(1) 建設改良費	2,251,461,545	69.6%	1,342,536,653	57.2%	908,924,892	67.7%
(2) 企業債償還金	982,197,537	30.4%	1,005,653,578	42.8%	△ 23,456,041	△ 2.3%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、33,894,800,602円で資産の 91.4%を占めており、前年度に比較して1,003,664,497円、3.1%増加している。流動資産は、3,171,422,304円で資産の 8.6%を占めており、前年度に比較して 345,397,302円、12.2%増加している。

負債は、21,205,274,720円で負債資本の 57.2%を占めており、前年度に比較して581,810,326円、2.8%増加している。資本金は、14,132,849,019円で負債資本の 38.1%を占めており、前年度に比較して 729,919,358円、5.4%増加している。剰余金は、1,728,099,167円で負債資本の 4.7%を占めており、前年度に比較して 37,332,115円、2.2%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目		年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算年度		前年度		比較増減			
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率		
資産	固定資産	33,894,800,602	91.4%	32,891,136,105	92.1%	1,003,664,497	3.1%		
	有形固定資産	33,894,005,106	91.4%	32,890,262,920	92.1%	1,003,742,186	3.1%		
	無形固定資産	795,496	0.0%	873,185	0.0%	△ 77,689	△ 8.9%		
	流動資産	3,171,422,304	8.6%	2,826,025,002	7.9%	345,397,302	12.2%		
資産合計		37,066,222,906	100.0%	35,717,161,107	100.0%	1,349,061,799	3.8%		
負債資本	負債	21,205,274,720	57.2%	20,623,464,394	57.8%	581,810,326	2.8%		
	固定負債	12,720,621,458	34.3%	12,706,649,855	35.6%	13,971,603	0.1%		
	流動負債	2,145,725,702	5.8%	1,733,699,852	4.9%	412,025,850	23.8%		
	繰延収益	6,338,927,560	17.1%	6,183,114,687	17.3%	155,812,873	2.5%		
	資本金	14,132,849,019	38.1%	13,402,929,661	37.5%	729,919,358	5.4%		
	剰余金	1,728,099,167	4.7%	1,690,767,052	4.7%	37,332,115	2.2%		
	資本剰余金	128,452,093	0.4%	128,452,093	0.3%	0	0.0%		
	利益剰余金	1,599,647,074	4.3%	1,562,314,959	4.4%	37,332,115	2.4%		
負債資本合計		37,066,222,906	100.0%	35,717,161,107	100.0%	1,349,061,799	3.8%		

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	2,708,826,432	2,650,963,512	57,862,920	97.9%
	(1) 給水収益	2,648,129,434	2,591,563,252	56,566,182	97.9%
	(2) 受託工事収益	0	0	0	－
	(3) その他営業収益	60,696,998	59,400,260	1,296,738	97.9%
	2 営業外収益	880,949,521	781,936,918	99,012,603	88.8%
	(1) 受取利息及び配当金	370,617	370,617	0	100.0%
	(2) 他会計補助金	487,556,862	442,563,479	44,993,383	90.8%
	(3) 他会計負担金	0	0	0	－
	(4) 長期前受金戻入	265,503,272	265,503,272	0	100.0%
	(5) 雑収益	76,519,626	73,499,550	3,020,076	96.1%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	50,999,144	0	50,999,144	0.0%
	3 特別利益	9,962,085	9,301,940	660,145	93.4%
	計	3,599,738,038	3,442,202,370	157,535,668	95.6%
資本的収入		1,960,643,404	1,615,379,647	345,263,757	82.4%
合計		5,560,381,442	5,057,582,017	502,799,425	91.0%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	337,382,622	23,715	332,870,112	350,657	4,185,568	98.7%
資本的収入	232,333,011	0	232,333,011	0	0	100.0%
合計	569,715,633	23,715	565,203,123	350,657	4,185,568	99.2%

前年度末における未収入額は 569,715,633円であり、収入済額は 565,203,123円で、収入率は 99.2%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,185,568円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	3	4,095	3	408	0	0	6	4,503
19	6	8,190	6	816	0	0	12	9,006
20	14	26,228	0	0	0	0	14	26,228
21	19	85,467	0	0	0	0	19	85,467
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	17	39,705	0	0	0	0	17	39,705
24	19	45,905	0	0	0	0	19	45,905
25	13	17,260	0	0	0	0	13	17,260
26	23	67,135	0	0	0	0	23	67,135
27	36	112,192	0	0	0	0	36	112,192
28	40	94,802	0	0	0	0	40	94,802
29	32	61,001	0	0	0	0	32	61,001
30	67	690,298	0	0	1	13,835	68	704,133
令和 元	130	286,320	0	0	0	0	130	286,320
2	188	547,510	0	0	0	0	188	547,510
3	193	357,288	0	0	0	0	193	357,288
4	294	695,451	0	0	0	0	294	695,451
5	348	805,209	0	0	0	0	348	805,209
計	1,471	4,170,509	9	1,224	1	13,835	1,481	4,185,568

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
水道事業収益				522,718,457	553,677,581	505,831,963	△ 47,845,618
営業収益				17,576,514	17,524,684	17,614,956	90,272
その他営業収益（他会計負担金）				17,576,514	17,524,684	17,614,956	90,272
消火栓等に要する経費				基準内 17,438,300	17,413,400	17,421,700	8,300
公共施設における無償給水に要する経費				基準内 138,214	111,284	193,256	81,972
営業外収益				504,741,081	535,548,822	487,556,862	△ 47,991,960
他会計補助金				504,741,081	535,548,822	487,556,862	△ 47,991,960
上水道の高料金対策に要する経費				基準内 110,945,376	78,303,256	48,927,310	△ 29,375,946
上水道の高料金対策に要する経費				基準外 89,853,853	114,764,541	140,229,200	25,464,659
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 49,050,609	43,631,504	38,651,020	△ 4,980,484
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準内 343,560	1,000,413	2,206,471	1,206,058
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準外 2,883,591	2,848,768	2,795,666	△ 53,102
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）				基準外 151,450	440,515	718,679	278,164
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分				基準外 483,158	287,457	107,872	△ 179,585
老朽管更新事業企業債利息相当分				基準外 2,793,883	2,394,278	2,019,447	△ 374,831
フロンティアパーク利息相当分				基準外 995,344	910,051	823,214	△ 86,837
フロンティアパーク関係事業相当分				基準外 365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）				基準外 60,911,615	57,660,208	54,105,430	△ 3,554,778
受水費繰入（旧簡水）				基準外 150,151,339	204,847,209	196,606,588	△ 8,240,621
光熱水費及び動力費のかかり増し経費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象）				基準外 35,811,338	28,094,657	0	△ 28,094,657
特別利益				400,862	604,075	660,145	56,070
他会計補助金				400,862	604,075	660,145	56,070
放射線対策費相当分				基準外 400,862	604,075	660,145	56,070
資本的収入				363,015,379	361,799,692	519,919,358	158,119,666
出資金				363,015,379	361,799,692	519,919,358	158,119,666
他会計出資金				363,015,379	361,799,692	519,919,358	158,119,666
上水道の出資に要する経費				基準内 120,650,000	98,114,000	266,329,000	168,215,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 242,365,379	238,458,082	215,897,015	△ 22,561,067
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 -	3,444,259	10,109,418	6,665,159
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準外 -	8,093,937	10,562,464	2,468,527
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）				基準外 -	4,441,672	9,047,256	4,605,584
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分				基準外 -	4,441,643	3,081,269	△ 1,360,374
フロンティアパーク企業債元金相当分				基準外 -	4,806,099	4,892,936	86,837
基準内計				540,931,438	480,476,198	599,735,190	119,258,992
基準外計				344,802,398	435,001,075	426,016,131	△ 8,984,944
合 計				885,733,836	915,477,273	1,025,751,321	110,274,048

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和5年度水道事業経営指標及び令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表3 水道事業会計年度別業務分析表

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

表5 令和6年度県内14市水道事業会計決算状況

表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表 1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 営業収益	2,275,791,270	2,244,587,163	2,465,584,473	220,997,310	9.8%
(1) 給水収益	2,244,775,987	2,213,245,006	2,407,390,395	194,145,389	8.8%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	31,015,283	31,342,157	58,194,078	26,851,921	85.7%
2 営業費用	2,810,118,719	2,816,779,950	2,842,948,120	26,168,170	0.9%
(1) 原水及び浄水費	800,416,921	794,317,033	798,426,192	4,109,159	0.5%
(2) 配水及び給水費	498,772,060	471,148,415	468,257,048	△ 2,891,367	△ 0.6%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	224,214,860	232,578,154	236,584,417	4,006,263	1.7%
(5) 減価償却費	1,266,632,957	1,289,499,650	1,308,709,226	19,209,576	1.5%
(6) 資産減耗費	20,081,921	29,236,698	30,971,237	1,734,539	5.9%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
営業利益(△は営業損失)	△ 534,327,449	△ 572,192,787	△ 377,363,647	194,829,140	34.0%
3 営業外収益	834,964,798	872,611,111	823,678,263	△ 48,932,848	△ 5.6%
(1) 受取利息及び配当金	39,455	550,795	370,617	△ 180,178	△ 32.7%
(2) 他会計補助金	504,741,081	535,548,822	487,556,862	△ 47,991,960	△ 9.0%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	265,231,296	267,727,352	265,503,272	△ 2,224,080	△ 0.8%
(5) 雑収益	64,952,966	68,784,142	70,247,512	1,463,370	2.1%
4 営業外費用	236,859,241	225,110,621	208,092,391	△ 17,018,230	△ 7.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	213,911,671	198,318,213	184,361,829	△ 13,956,384	△ 7.0%
(2) 雑支出	22,947,570	26,792,408	23,730,562	△ 3,061,846	△ 11.4%
経常利益	63,778,108	75,307,703	238,222,225	162,914,522	216.3%
5 特別利益	920,049	616,575	9,959,590	9,343,015	1,515.3%
(1) 固定資産売却益	88,614	12,500	9,274,480	9,261,980	74,095.8%
(2) 過年度損益修正益	2,370	0	24,965	24,965	皆増
(3) 他会計補助金	400,862	604,075	660,145	56,070	9.3%
(4) その他特別利益	428,203	0	0	0	-
6 特別損失	695,395	1,434,089	849,700	△ 584,389	△ 40.7%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	400,862	604,075	660,145	56,070	9.3%
(3) 過年度損益修正損	294,533	830,014	189,555	△ 640,459	△ 77.2%
(4) その他特別損失	0	0	0	0	-
当年度純利益	64,002,762	74,490,189	247,332,115	172,841,926	232.0%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000	210,000,000	100,000,000	△ 110,000,000	△ 52.4%
当年度未処分利益剰余金	144,002,762	284,490,189	347,332,115	62,841,926	22.1%

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	32,808,281,721	32,891,136,105	33,894,800,602	1,003,664,497	3.1%
(1)有形固定資産	32,807,330,847	32,890,262,920	33,894,005,106	1,003,742,186	3.1%
ア土地	553,657,484	553,657,484	549,353,910	△ 4,303,574	△ 0.8%
イ建物	379,015,937	357,843,760	426,913,319	69,069,559	19.3%
ウ構築物	28,220,801,463	28,485,754,121	29,071,612,876	585,858,755	2.1%
エ機械及び装置	2,297,720,923	2,245,045,115	2,431,327,707	186,282,592	8.3%
オ車両及び運搬具	12,332,495	8,849,766	7,091,693	△ 1,758,073	△ 19.9%
カ工具器具及び備品	31,668,550	29,210,586	30,044,083	833,497	2.9%
キ建設仮勘定	1,312,133,995	1,209,902,088	1,377,661,518	167,759,430	13.9%
(2)無形固定資産	950,874	873,185	795,496	△ 77,689	△ 8.9%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	854,574	776,885	699,196	△ 77,689	△ 10.0%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	2,960,996,547	2,826,025,002	3,171,422,304	345,397,302	12.2%
(1)現金預金	2,285,757,200	1,938,548,791	2,615,936,695	677,387,904	34.9%
(2)未収金	511,987,765	578,846,733	506,979,163	△ 71,867,570	△ 12.4%
貸倒引当金	△ 3,745,999	△ 3,430,244	△ 3,108,129	322,115	9.4%
(3)貯蔵品	19,426,700	26,696,960	40,418,374	13,721,414	51.4%
(4)前払金	141,732,000	280,225,000	4,870,976	△ 275,354,024	△ 98.3%
(5)繰替払金	4,838,881	4,137,762	5,325,225	1,187,463	28.7%
(6)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
資産合計	35,769,278,268	35,717,161,107	37,066,222,906	1,349,061,799	3.8%

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額	
				増減率	
4 固定負債	13,032,412,971	12,706,649,855	12,720,621,458	13,971,603	0.1%
(1) 企業債	12,960,657,370	12,664,359,833	12,707,270,486	42,910,653	0.3%
ア 建設改良等企業債	12,960,657,370	12,664,359,833	12,707,270,486	42,910,653	0.3%
(2) 引当金	71,755,601	42,290,022	13,350,972	△ 28,939,050	△ 68.4%
ア 修繕引当金	71,755,601	42,290,022	13,350,972	△ 28,939,050	△ 68.4%
5 流動負債	1,778,774,933	1,733,699,852	2,145,725,702	412,025,850	23.8%
(1) 企業債	1,005,653,578	982,197,537	1,032,689,347	50,491,810	5.1%
ア 建設改良等企業債	1,005,653,578	982,197,537	1,032,689,347	50,491,810	5.1%
(2) 未払金	555,504,526	598,236,102	971,444,000	373,207,898	62.4%
(3) 引当金	16,040,072	16,138,976	16,987,235	848,259	5.3%
ア 賞与引当金	13,369,599	13,468,146	14,173,207	705,061	5.2%
イ 法定福利費引当金	2,670,473	2,670,830	2,814,028	143,198	5.4%
(4) その他流動負債	201,576,757	137,127,237	124,605,120	△ 12,522,117	△ 9.1%
6 繰延収益	6,300,683,532	6,183,114,687	6,338,927,560	155,812,873	2.5%
(1) 長期前受金	6,300,683,532	6,183,114,687	6,338,927,560	155,812,873	2.5%
ア 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 51,135,141	△ 51,285,840	△ 51,436,539	△ 150,699	△ 0.3%
イ 受贈財産評価額	827,186,221	871,447,180	962,531,800	91,084,620	10.5%
収益化累計額	△ 433,397,775	△ 447,887,506	△ 463,517,189	△ 15,629,683	△ 3.5%
ウ 国庫補助金	6,031,278,583	6,098,977,863	6,316,104,059	217,126,196	3.6%
収益化累計額	△ 2,049,228,689	△ 2,203,212,195	△ 2,354,430,277	△ 151,218,082	△ 6.9%
エ 県補助金	67,653,259	67,563,567	67,421,307	△ 142,260	△ 0.2%
収益化累計額	△ 27,532,299	△ 30,601,928	△ 33,631,700	△ 3,029,772	△ 9.9%
オ 工事負担金	3,517,259,848	3,542,929,596	3,645,825,980	102,896,384	2.9%
収益化累計額	△ 1,661,191,441	△ 1,744,208,598	△ 1,828,697,789	△ 84,489,191	△ 4.8%
カ 寄附金	52,215,171	52,068,587	52,068,587	0	0.0%
収益化累計額	△ 34,999,421	△ 35,302,870	△ 35,730,514	△ 427,644	△ 1.2%
キ その他長期前受金	55,835,280	56,108,008	56,108,008	0	0.0%
収益化累計額	△ 49,664,453	△ 49,885,566	△ 50,092,562	△ 206,996	△ 0.4%
負債合計	21,111,871,436	20,623,464,394	21,205,274,720	581,810,326	2.8%
7 資本金	12,961,129,969	13,402,929,661	14,132,849,019	729,919,358	5.4%
8 剰余金	1,696,276,863	1,690,767,052	1,728,099,167	37,332,115	2.2%
(1) 資本剰余金	128,452,093	128,452,093	128,452,093	0	0.0%
ア 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	37,949,466	37,949,466	37,949,466	0	0.0%
ウ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,567,824,770	1,562,314,959	1,599,647,074	37,332,115	2.4%
ア 減債積立金	80,422,008	84,424,770	88,914,959	4,490,189	5.3%
イ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ 建設改良積立金	865,900,000	715,900,000	685,900,000	△ 30,000,000	△ 4.2%
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ 当年度未処分利益剰余金	144,002,762	284,490,189	347,332,115	62,841,926	22.1%
資本合計	14,657,406,832	15,093,696,713	15,860,948,186	767,251,473	5.1%
負債資本合計	35,769,278,268	35,717,161,107	37,066,222,906	1,349,061,799	3.8%

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	93.0	91.6	92.9	89.3
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	51.8	50.4	49.4	62.3
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	55.7	55.0	53.2	69.8
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m ³ /m	7.39	7.20	7.00	18.11
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m ³ /万円	4.00	3.89	3.67	7.08
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m ³	211.03	211.17	233.94	166.86
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料 及び不良品売却原価+附帯事 業費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m ³	261.51	264.69	270.69	163.94
料金回収率	供給単価 /給水原価×100	%	80.7	79.8	86.4	101.8
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	81.0	81.9	82.7	88.7

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
構成比率 (%)	固定資産構成比率	91.7	92.1	91.4	86.5
	固定負債構成比率	36.4	35.6	34.3	18.8
	自己資本構成比率	58.6	59.6	59.9	77.5
財務比率 (%)	固定比率	156.5	154.6	152.7	111.6
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.5	96.8	97.1	89.8
	流動比率	166.5	163.0	147.8	369.8
	酸性試験比率(当座比率)	157.1	145.0	145.4	360.1
	現金預金比率	128.5	111.8	121.9	326.1
	負債比率	70.7	67.9	67.0	29.0
回転率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.08	0.10
	流動資産回転率(回)	0.77	0.78	0.82	0.68
	未収金回転率(回)	3.81	4.12	4.54	7.23
	減価償却率(%)	3.93	3.98	3.93	4.21
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	102.1	102.4	108.1	109.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.1	102.5	107.8	110.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	81.0	79.7	86.7	99.2
	総資本利益率	0.2	0.2	0.7	1.0
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	98.4	98.4	94.2	60.4
	企業債元金償還金対給水収益比率	43.9	45.4	40.8	18.0
	企業債利息対給水収益比率	9.5	9.0	7.7	2.9
	企業債元利償還金対給水収益比率	53.4	54.4	48.5	20.9
	職員給与費対給水収益比率	7.6	7.4	6.7	9.1

注：全国平均は、令和5年度水道事業経営指標及び令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和6年度県内14市

市 名 区 分		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		101,267	271,177	28,455	44,736	91,692	30,987
年度末行政 区域内人口(人)		107,170	275,739	28,588	45,136	104,494	31,807
水道普及率(%)		94.5	98.3	99.5	99.1	87.7	97.4
年間総配水量(m ³)		12,449,377	29,453,238	4,291,767	6,362,134	11,581,777	4,197,331
年間総有収水量(m ³)		10,290,418	27,383,926	3,223,125	4,941,426	9,270,618	3,100,656
有 収 率(%)		82.7	93.0	75.1	77.7	80.0	73.9
供給単価(円/m ³)		233.94	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80
給水原価(円/m ³)		270.69	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04
一般会計繰入金	補助金(法17条の3)(円)	488,217,007	7,980,000	28,088,000	111,867,885	1,017,367,427	46,225,000
	負担金(法17条の2)(円)	17,614,956	95,925,909	3,388,000	75,708,612	2,413,540	7,095,500
	出資金(法18条)(円)	519,919,358	171,152,000	30,374,000	45,763,015	13,993,933	50,350,000
	計(円)	1,025,751,321	275,057,909	61,850,000	233,339,512	1,033,774,900	103,670,500
事業収益(円)		3,299,222,326	7,160,446,955	696,330,301	1,432,215,391	3,911,438,458	961,150,371
営業収益(円)		2,465,584,473	6,142,675,586	609,613,968	817,112,291	2,493,775,369	783,253,091
事業費用(円)		3,051,890,211	5,970,444,492	671,346,647	1,355,720,105	3,080,531,749	1,005,064,267
当年度純利益(円)		247,332,115	1,190,002,463	24,983,654	76,495,286	508,787,589	△ 43,913,896
企業債残高(円)		13,739,959,833	2,447,902,427	1,303,217,794	2,880,893,704	22,751,410,063	7,887,052,708
資金期末残高(円)		2,615,936,695	8,648,472,670	1,776,253,946	1,453,174,659	1,911,587,938	1,633,854,441
職員給与費(円)		160,777,173	1,011,185,638	83,011,668	202,938,382	197,287,780	107,836,611
職 員 数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		25 (17)	146 (124)	12(12)	24(21)	29 (23)	21 (17)

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸前高田市	二 戸 市		八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市
花巻市	北上市	企 業 団			上水道 事業	簡易水道 事業			
84,301	89,971	204,447	21,553	16,088	19,819	1,580	18,919	29,501	48,645
89,185	90,852	212,540	23,590	16,995	23,837	23,837	22,949	30,892	54,086
94.5	99.0	96.2	91.4	94.7	83.1	6.6	82.4	95.5	89.9
-	-	23,377,396	3,279,909	2,241,273	2,347,713	134,242	2,805,274	3,719,260	5,180,260
-	-	20,431,880	2,024,812	1,554,950	1,771,046	99,694	2,102,940	2,946,204	4,739,704
-	-	87.4	61.7	69.4	75.4	74.3	75.0	79.2	91.5
-	-	231.66	253.49	219.46	268.24	279.51	183.87	222.83	180.09
-	-	242.26	291.10	226.86	305.10	779.43	207.41	275.02	155.03
-	-	8,747,000	69,930,000	100,000,000	33,989,000	45,676,000	20,492,000	21,998,342	4,090,000
-	-	104,274,455	6,575,000	5,321,470	6,153,200	0	28,677,100	6,072,636	1,265,000
-	-	405,310,000	172,957,000	0	0	79,129,000	66,857,000	213,017,491	31,016,000
-	-	518,331,455	249,462,000	105,321,470	40,142,200	124,805,000	116,026,100	241,088,469	36,371,000
-	-	6,084,015,084	729,425,363	552,038,744	642,294,828	146,648,475	499,147,271	829,667,441	1,029,386,037
-	-	5,210,848,842	526,912,271	346,855,490	482,984,710	28,261,150	445,725,042	665,763,366	931,288,880
-	-	6,123,744,732	698,411,536	523,078,452	586,756,963	144,384,135	495,502,417	934,098,522	828,493,090
-	-	△39,729,648	31,013,827	28,960,292	55,537,865	2,264,340	3,644,854	△ 104,431,081	200,892,947
-	-	20,877,951,234	2,507,534,182	2,743,003,443	4,626,178,001	199,175,230	1,968,290,709	4,224,693,799	1,907,779,912
-	-	5,681,023,663	1,747,292,771	813,799,032	1,044,450,139	70,899,613	1,427,004,861	1,061,206,507	1,582,228,309
-	-	610,757,553	52,061,529	31,754,508	23,032,398	15,796,707	59,061,741	100,916,275	104,551,256
-	-	93 (78)	7 (6)	7(5)	4(3)	2(2)	7 (7)	16 (16)	21(16)

表6

県内14市水道料金

市名 区分		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
水道料金 (家庭用・ 量水器 口径13mm の場合)	基本水量 (m ³)	※	※	10	10	※	10
	基本料金 (円)	1,100	990	1,320	1,067	1,134	1,808
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172
	超過料金 (円/m ³)	～10m ³ 110 11m ³ ～20m ³ 220 21m ³ ～30m ³ 253 31m ³ ～50m ³ 275 51m ³ 以上 286	～10m ³ 66 11m ³ ～20m ³ 124 21m ³ ～30m ³ 220 31m ³ ～1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	～10m ³ 124 11m ³ ～20m ³ 264 21m ³ ～30m ³ 277 31m ³ ～50m ³ 301 51m ³ ～1,000m ³ 352 1,001m ³ ～5,000m ³ 277 5,000m ³ 超 250	11m ³ 以上 220
	10 m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	2,200	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980
原価 比較	供給単価 (円/m ³) (収益)	233.94	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80
	給水原価 (円/m ³) (費用)	270.69	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04
	比較 (円/m ³) (△は原価割れ)	△ 36.75	30.78	3.28	△ 28.32	△ 53.98	△ 42.24

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。

(注3) 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和7年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市		八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団			上水道	簡易水道				
※	※	※	5	5	5	5	10	10	5	
-	-	770	1,800	1,430	1,276	1,276	1,617	1,815	1,088	
-	-	-	-	165	209	209	-	-	-	
-	-	～10m ³ 132 ～20m ³ 以下 192.5 ～30m ³ 以下 231 ～50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 176	1m ³ につき 236 21m ³ 以上 242	1m ³ につき 154	
-	-	2,090	2,400	2,420	2,667	2,667	1,617	1,815	1,858	1,959
-	-	231.66	253.49	219.46	268.24	279.51	183.87	222.83	180.09	216.89
-	-	242.26	291.10	226.86	305.10	779.43	207.41	275.02	155.03	236.35
-	-	△ 10.60	△ 37.61	△ 7.40	△ 36.86	△ 499.92	△ 23.54	△ 52.19	25.06	△ 19.46

奥州市下水道事業会計

第1 審査の対象

令和6年度奥州市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

処理戸数は 23,749戸、年間総処理水量は 5,649,429 m^3 、一日平均処理水量は 15,478 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.1%、102.5%、102.8%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,428,603,803円、処理場建設改良費 24,860,000円、流域下水道建設改良費は 27,372,196円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、94.7%、64.6%、44.6%であった。

イ 特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 1,034戸、年間総処理水量は 241,476 m^3 、一日平均処理水量は 662 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、108.6%、102.0%、102.3%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 63,800円、流域下水道建設改良費は 1,062,685円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、3.2%、44.6%であった。

ウ 農業集落排水事業

処理戸数は 4,412戸、年間総処理水量は 1,080,041 m^3 、一日平均処理水量は 2,959 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、102.9%、99.8%、100.0%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 46,983,900円、処理場建設改良費は 316,166,400円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、93.1%、100.1%であった。

エ 浄化槽事業

処理戸数は 3,114戸、年間総処理水量は 747,261 m^3 、一日平均処理水量は 2,047 m^3 で、それぞれ予定量に対する執行状況は、98.8%、100.1%、100.3%であった。また、主要な建設改良事業については、浄化槽建設改良費は45,801,129円で、予定量に対する執行状況は、94.6%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,810,963,851円に対し事業費用 3,730,599,711円で、差引き 80,364,140円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア 公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、北部第二処理分区名残地区管渠築造工事、南部第二処理分区蓬田地区管渠築造工事等が実施された。岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、1,480,835,999円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 483kmとなっている。

イ 特定環境保全公共下水道事業

岩手県が実施する流域下水道建設事業費について負担割合に応じた負担金が支出された。当年度の建設改良費の総額は、1,126,485円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27kmとなっている。

ウ 農業集落排水事業

機能強化事業は、富田川西地区農業集落排水施設機械電気設備更新工事、二子町地区農業集落排水施設機械電気設備更新その4工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、363,150,300円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 298kmとなっている。

エ 浄化槽事業

循環型社会形成推進交付金事業として、市営浄化槽46基の設置工事が実施された。当年度の建設改良費の総額は、45,801,129円（税込み）となっており、年度末における市営浄化槽設置基数は 3,169基となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 56,617,097,648円、負債総額は 52,025,270,937円、資本金は 4,250,911,953円、剰余金は 340,914,758円で、当年度未処分利益剰余金は 139,425,228円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表 4 のとおりである。

ア 財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 41.6%で、前年度に比較し 1.9ポイント低下している。
- (イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 41.6%で、前年度に比較し 1.3ポイント低下している。
- (ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 48.7%で、前年度に比較し 0.7ポイント低下している。
- (エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 45.1%で、前年度に比較し 1.2ポイント上昇している。
- (オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 103.8%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。
- (カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 30.3%で、前年度に比較し 5.9ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

- (ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 102.2%で、前年度と同じである。
- (イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 37.2%で、前年度に比較し 0.7ポイント低下している。
- (ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 388,447,652円で、過年度分は 9,712,878円となり、当年度末における未収入額の合計は 398,160,530円となっている。

第6 審査意見

当年度の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業に地方公営企業法の全部を適用して5年目、浄化槽事業に全部を適用して初年度の決算となった。「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和9年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業の推進に努めた。

その結果、事業収益は 3,810,963,851円、事業費用は 3,730,599,711円となり、前年度を11,124,709円上回る 80,364,140円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 59,061,088円を加え、当年度未処分利益剰余金は 139,425,228円となった。

事業収益は前年度比 548,550,878円、16.8%の増加となり、事業費用は 537,426,169円、16.8%の増加となった。浄化槽費、減価償却費等が増加したものの、それ以上に下水道使用料、他会計補助金等が増加し、純利益は前年度を上回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で 10.9%増加し、年間総有収水量は 11.9%増加した。年間総有収水量を年間総処理水量で割り出した有収率は 89.6%となり、前年度比では 0.8ポイント上昇した。水洗化率は 86.6%で、前年度比では 2.2ポイント上昇した。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれる。このため、当年度は公共下水道へ農業集落排水処理施設4施設を、隣接する地区の農業集落排水処理施設へ2施設を、それぞれ接続することにより廃止し、施設の更新費用と維持管理経費の節減を図っている。

公共下水道事業等3事業に地方公営企業法の全部を適用して5年目となるが、依然として内部留保資金が乏しく、経常収支比率は100%以上であるものの、経費回収率は100%未満となっており、使用料以外の収入に依存している状況である。今後、企業としての経済性を発揮し、事業の経営により、必要な財産が留保されるよう最大限の経営努力を継続することが求められる。経費回収率は 87.5%で、前年度より 6.8ポイント低下している。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は 99%を超えているのに対し、農業集落排水事業は 64.9%、浄化槽事業は 69.9%といずれも低い値である。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れを起こしている状態を解消していく必要がある。

一般会計からの繰入状況については、前年度に比べて、総務省が定める繰出基準内の繰入金が 173,465,472円、基準外の繰入金が 212,710,017円それぞれ増加した。このうち、基準外の繰入金の増加は、浄化槽事業への地方公営企業法の全部適用、公共下水道事業の補填財源不足分の増加等によるものである。合理化、効率化を徹底しても収益確保が見込めない場合は、使用料見直しの検討を進め、基準外繰入の減少に繋げることが、受益者負担の原則に相応しいと思料される。

平成29年2月に策定した「奥州市下水道事業経営戦略」を、最新の人口減少の見通しや物価高騰を反映し、将来にわたって安定的に下水道事業を継続できるよう、令和7年3月に改定しており、安心で快適な汚水処理サービスを持続的に提供するため、計画に掲げる基本方針に基づく取組みを着実に実行し、より一層、経営基盤の強化に努められたい。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収支	収入	3,911,454,000	84,243,000	0	3,995,697,000
	支出	3,814,488,000	76,743,000	0	3,891,231,000
資本的収支	収入	3,381,005,000	△ 212,279,000	203,464,000	3,372,190,000
	支出	4,713,305,000	△ 175,486,000	223,881,900	4,761,700,900

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	23,479	23,749	270	101.1%	22,748	1,001
年間総処理水量 (m ³)	5,511,926	5,649,429	137,503	102.5%	5,441,049	208,380
一日平均処理水量 (m ³)	15,060	15,478	418	102.8%	14,866	612
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	1,508,402,600	1,428,603,803	△ 79,798,797	94.7%	1,683,213,021	△ 254,609,218
処理場建設改良費	38,489,000	24,860,000	△ 13,629,000	64.6%	0	24,860,000
流域下水道建設改良費	61,324,000	27,372,196	△ 33,951,804	44.6%	45,128,200	△ 17,756,004

イ 特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	952	1,034	82	108.6%	993	41
年間総処理水量 (m ³)	236,844	241,476	4,632	102.0%	238,673	2,803
一日平均処理水量 (m ³)	647	662	15	102.3%	652	10
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	2,011,000	63,800	△ 1,947,200	3.2%	795,900	△ 732,100
流域下水道建設改良費	2,381,000	1,062,685	△ 1,318,315	44.6%	1,752,036	△ 689,351

ウ 農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数 (戸)	4,287	4,412	125	102.9%	4,959	△ 547
年間総処理水量 (m ³)	1,082,745	1,080,041	△ 2,704	99.8%	1,277,469	△ 197,428
一日平均処理水量 (m ³)	2,958	2,959	1	100.0%	3,491	△ 532
主要な建設改良事業 (円)						
管渠建設改良費	50,491,100	46,983,900	△ 3,507,200	93.1%	132,583,400	△ 85,599,500
処理場建設改良費	315,891,200	316,166,400	275,200	100.1%	122,138,500	194,027,900

エ 浄化槽事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数（戸）	3,153	3,114	△ 39	98.8%	0	3,114
年間総処理水量（m ³ ）	746,752	747,261	509	100.1%	0	747,261
一日平均処理水量（m ³ ）	2,040	2,047	7	100.3%	0	2,047
主要な建設改良事業（円）						
浄化槽建設改良費	48,397,000	45,801,129	△ 2,595,871	94.6%	0	45,801,129

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。

（単位：人、戸）

区分	公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口 A	107,170	108,936	107,170	108,936	107,170	108,936
処理区域内人口 B	56,409	54,469	2,380	2,400	12,422	14,203
水洗化人口 C	46,330	44,360	2,249	2,218	11,712	13,378
処理戸数 D	23,749	22,748	1,034	993	4,412	4,959
普及率 ※注1	52.6%	50.0%	2.2%	2.2%	11.6%	13.0%
水洗化率 ※注2	82.1%	81.4%	94.5%	92.4%	94.3%	94.2%

浄化槽事業		合計			
決算年度	前年度	決算年度	前年度	比較増減	増減率
107,170	0	107,170	108,936	△ 1,766	△ 1.62%
27,916	0	99,127	71,072	28,055	39.47%
10,010	0	70,301	59,956	10,345	17.25%
3,114	0	32,309	28,700	3,609	12.57%
9.4%	－	75.8%	65.2%	10.6	－
100.0%	－	86.6%	84.4%	2.2	－

※注1 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は $B/A \times 100$ 、浄化槽事業は $C/A \times 100$ により計算している。

※注2 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は $C/B \times 100$ により計算している。浄化槽事業は水洗化率の算定では年度末処理区域内人口(B)を年度末水洗化人口(C)とみなすことから $C/C \times 100$ により計算し、100.0%としている。

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区分		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落排水事業	
		決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
年間総処理水量	A	5,649,429	5,441,049	241,476	238,673	1,080,041	1,277,469
年間総有収水量	B	4,908,714	4,788,718	212,971	209,457	1,045,165	1,182,138
有収率	B/A	86.9%	88.0%	88.2%	87.8%	96.8%	92.5%
(参考) 一日平均有収水量		13,450	13,084	583	572	2,863	3,230

浄化槽事業		合計			
決算年度	前年度	決算年度	前年度	比較増減	増減率
747,261	0	7,718,207	6,957,191	761,016	10.94%
747,261	0	6,914,111	6,180,313	733,798	11.87%
100.0%	0	89.6%	88.8%	0.8	-
2,047	0	18,943	16,886	2,057	12.18%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,995,697,000円に対し決算額 4,002,800,594円で、執行率 100.2%である。決算額を前年度に比較すると 555,364,379円、16.1%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	公共下水道事業収益	2,406,733,000	2,435,690,075	28,957,075	101.2%	2,223,676,704	212,013,371	9.5%
第1項	営業収益	954,465,000	947,408,651	△ 7,056,349	99.3%	923,872,145	23,536,506	2.5%
第2項	営業外収益	1,452,191,000	1,488,195,644	36,004,644	102.5%	1,299,803,195	188,392,449	14.5%
第3項	特別利益	77,000	85,780	8,780	111.4%	1,364	84,416	6,188.9%
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	106,813,000	103,090,372	△ 3,722,628	96.5%	105,792,758	△ 2,702,386	△ 2.6%
第1項	営業収益	38,324,000	39,826,601	1,502,601	103.9%	39,026,076	800,525	2.1%
第2項	営業外収益	68,486,000	63,263,771	△ 5,222,229	92.4%	66,765,107	△ 3,501,336	△ 5.2%
第3項	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	1,575	△ 1,575	皆減
第3款	農業集落排水事業収益	1,066,841,000	1,063,202,556	△ 3,638,444	99.7%	1,117,966,753	△ 54,764,197	△ 4.9%
第1項	営業収益	191,440,000	191,621,822	181,822	100.1%	216,176,958	△ 24,555,136	△ 11.4%
第2項	営業外収益	875,398,000	871,580,734	△ 3,817,266	99.6%	901,789,795	△ 30,209,061	△ 3.3%
第3項	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
第4款	浄化槽事業収益	415,310,000	400,817,591	△ 14,492,409	96.5%	0	400,817,591	皆増
第1項	営業収益	195,830,000	193,643,594	△ 2,186,406	98.9%	0	193,643,594	皆増
第2項	営業外収益	219,477,000	206,707,246	△ 12,769,754	94.2%	0	206,707,246	皆増
第3項	特別利益	3,000	466,751	463,751	15,558.4%	0	466,751	皆増
合計		3,995,697,000	4,002,800,594	7,103,594	100.2%	3,447,436,215	555,364,379	16.1%

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,891,231,000円に対し決算額 3,822,511,043円で、執行率 98.2%である。決算額を前年度に比較すると 552,407,978円、16.9%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	決算年度					前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業費用	2,344,998,000	2,316,921,355	0	28,076,645	98.8%	2,098,312,137	218,609,218	10.4%
第1項 営業費用	2,114,187,000	2,087,825,619	0	26,361,381	98.8%	1,869,484,629	218,340,990	11.7%
第2項 営業外費用	229,177,000	228,955,007	0	221,993	99.9%	228,304,398	650,609	0.3%
第3項 特別損失	534,000	140,729	0	393,271	26.4%	523,110	△ 382,381	△ 73.1%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	104,216,000	99,110,785	0	5,105,215	95.1%	99,676,696	△ 565,911	△ 0.6%
第1項 営業費用	96,580,000	92,139,968	0	4,440,032	95.4%	91,875,524	264,444	0.3%
第2項 営業外費用	6,983,000	6,970,395	0	12,605	99.8%	7,799,940	△ 829,545	△ 10.6%
第3項 特別損失	103,000	422	0	102,578	0.4%	1,232	△ 810	△ 65.7%
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%	0	0	-
第3款 農業集落排水事業費用	1,037,352,000	1,018,919,787	0	18,432,213	98.2%	1,072,114,232	△ 53,194,445	△ 5.0%
第1項 営業費用	935,384,000	918,277,056	0	17,106,944	98.2%	952,365,762	△ 34,088,706	△ 3.6%
第2項 営業外費用	100,659,000	100,583,864	0	75,136	99.9%	119,615,955	△ 19,032,091	△ 15.9%
第3項 特別損失	209,000	58,867	0	150,133	28.2%	132,515	△ 73,648	△ 55.6%
第4項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
第4款 浄化槽事業費用	404,665,000	387,559,116	0	17,105,884	95.8%	0	387,559,116	皆増
第1項 営業費用	384,280,160	368,095,092	0	16,185,068	95.8%	0	368,095,092	皆増
第2項 営業外費用	18,588,840	18,406,688	0	182,152	99.0%	0	18,406,688	皆増
第3項 特別損失	1,246,000	1,057,336	0	188,664	84.9%	0	1,057,336	皆増
第4項 予備費	550,000	0	0	550,000	0.0%	0	0	-
合計	3,891,231,000	3,822,511,043	0	68,719,957	98.2%	3,270,103,065	552,407,978	16.9%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,248,675,987円で、資本的支出の決算額は、4,625,223,637円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,376,547,650円は、過年度分損益勘定留保資金 413,835,321円、繰越工事資金 1,510,500円、当年度分損益勘定留保資金 802,215,330円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,925,411円、減債積立金 59,061,088円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,372,190,000円に対し決算額 3,248,675,987円で、執行率 96.3%である。決算額を前年度に比較すると 120,546,645円、3.6%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 公共下水道事業資本 の収入	2,301,965,000	2,184,022,512	△ 117,942,488	94.9%	2,454,602,939	△ 270,580,427	△ 11.0%
第1項 企業債	1,358,700,000	1,250,100,000	△ 108,600,000	92.0%	1,452,700,000	△ 202,600,000	△ 13.9%
第2項 出資金	407,678,000	406,143,560	△ 1,534,440	99.6%	359,047,669	47,095,891	13.1%
第3項 補助金	474,625,000	462,789,000	△ 11,836,000	97.5%	563,055,000	△ 100,266,000	△ 17.8%
第4項 負担金及び分担金	60,926,000	64,954,952	4,028,952	106.6%	79,800,270	△ 14,845,318	△ 18.6%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	35,000	35,000	0	100.0%	0	35,000	皆増
第2款 特定環境保全公共下 水道事業資本の収入	53,949,000	51,746,400	△ 2,202,600	95.9%	48,404,124	3,342,276	6.9%
第1項 企業債	26,100,000	23,900,000	△ 2,200,000	91.6%	24,700,000	△ 800,000	△ 3.2%
第2項 出資金	26,200,000	26,200,000	0	100.0%	23,524,424	2,675,576	11.4%
第3項 負担金及び分担金	1,647,000	1,646,400	△ 600	100.0%	179,700	1,466,700	816.2%
第4項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第3款 農業集落排水事業資 本の収入	919,587,000	916,549,675	△ 3,037,325	99.7%	866,215,569	50,334,106	5.8%
第1項 企業債	502,800,000	501,900,000	△ 900,000	99.8%	516,700,000	△ 14,800,000	△ 2.9%
第2項 出資金	246,562,000	244,426,075	△ 2,135,925	99.1%	228,918,030	15,508,045	6.8%
第3項 補助金	169,262,000	169,262,000	0	100.0%	108,467,000	60,795,000	56.0%
第4項 負担金及び分担金	961,000	961,600	600	100.1%	12,130,539	△ 11,168,939	△ 92.1%
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第4款 浄化槽事業資本の収 入	96,689,000	96,357,400	△ 331,600	99.7%	0	96,357,400	皆増
第1項 企業債	26,000,000	25,800,000	△ 200,000	99.2%	0	25,800,000	皆増
第2項 出資金	50,580,000	50,580,000	0	100.0%	0	50,580,000	皆増
第3項 補助金	15,395,000	15,265,000	△ 130,000	99.2%	0	15,265,000	皆増
第4項 負担金及び分担金	4,712,000	4,712,400	400	100.0%	0	4,712,400	皆増
第5項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
合計	3,372,190,000	3,248,675,987	△ 123,514,013	96.3%	3,369,222,632	△ 120,546,645	△ 3.6%

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,761,700,900円に対し決算額 4,625,223,637円で、執行率 97.1%である。決算額を前年度に比較すると 65,253,617円、1.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込)(単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 公共下水道事業資本的支出		3,248,672,600	3,121,291,622	21,670,000	105,710,978
第1項 建設改良費		1,608,215,600	1,480,835,999	21,670,000	105,709,601
第2項 企業債償還金		1,640,457,000	1,640,455,623	0	1,377
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		90,645,000	87,378,573	0	3,266,427
第1項 建設改良費		4,392,000	1,126,485	0	3,265,515
第2項 企業債償還金		86,253,000	86,252,088	0	912
第3款 農業集落排水事業資本的支出		1,311,478,300	1,308,245,304	0	3,232,996
第1項 建設改良費		366,382,300	363,150,300	0	3,232,000
第2項 企業債償還金		945,096,000	945,095,004	0	996
第4款 浄化槽事業資本的支出		110,905,000	108,308,138	0	2,596,862
第1項 建設改良費		48,397,000	45,801,129	0	2,595,871
第2項 企業債償還金		62,508,000	62,507,009	0	991
合計		4,761,700,900	4,625,223,637	21,670,000	114,807,263

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
3,327,480,140	△ 206,188,518	△ 6.2%
1,731,361,821	△ 250,525,822	△ 14.5%
1,596,118,319	44,337,304	2.8%
84,912,412	2,466,161	2.9%
2,547,936	△ 1,421,451	△ 55.8%
82,364,476	3,887,612	4.7%
1,278,084,702	30,160,602	2.4%
256,521,106	106,629,194	41.6%
1,021,563,596	△ 76,468,592	△ 7.5%
0	108,308,138	皆増
0	45,801,129	皆増
0	62,507,009	皆増
4,690,477,254	△ 65,253,617	△ 1.4%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企 業 債

(7) 公共下水道事業	限度額	1,358,700,000円
	決算額	1,250,100,000円

(4) 特定環境保全公共下水道事業	限度額	26,100,000円
	決算額	23,900,000円

(7) 農業集落排水事業	限度額	502,800,000円
	決算額	501,900,000円

(エ) 浄化槽事業	限度額	26,000,000円
	決算額	25,800,000円

イ 一時借入金	限度額	2,000,000,000円
	借入残高最高額	76,000,000円

ウ 流用禁止項目

(7) 職員給与費	予算額	187,547,000円
	決算額	179,942,416円

(4) 交 際 費	予算額	30,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	1,781,094,000円
	決算額	1,725,815,910円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,810,963,851円で、事業費用は、3,730,599,711円である。

この結果、純利益は 80,364,140円で、前年度繰越利益剰余金はなく、減債積立金取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額 59,061,088円を加算して、当年度未処分利益剰余金は139,425,228円となり、利益処分は減債積立金に 80,364,140円、資本金への組入りに59,061,088円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 548,550,878円、16.8%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。 (税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業収益	2,296,030,640	60.2%	2,070,377,238	63.5%	225,653,402	10.9%
2 特定環境保全 公共下水道事業収益	99,464,136	2.6%	102,245,107	3.1%	△ 2,780,971	△ 2.7%
3 農業集落排水事業収益	1,032,255,316	27.1%	1,089,790,628	33.4%	△ 57,535,312	△ 5.3%
4 浄化槽事業収益	383,213,759	10.1%	0	0.0%	383,213,759	皆増
事業収益計	3,810,963,851	100.0%	3,262,412,973	100.0%	548,550,878	16.8%

各款の内訳は、次のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業収益

事業収益の 37.5%を占める営業収益は 861,618,289円で、下水道使用料等の増により前年度に比較して 21,521,058円、2.6%増加している。事業収益の 62.5%を占める営業外収益は 1,434,334,369円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 204,055,602円、16.6%増加している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	861,618,289	37.5%	840,097,231	40.6%	21,521,058	2.6%
(1) 下水道使用料	857,871,529	37.4%	837,682,772	40.5%	20,188,757	2.4%
公共下水道使用料	857,871,529	37.4%	837,682,772	40.5%	20,188,757	2.4%
(2) 他会計負担金	3,523,461	0.1%	2,135,425	0.1%	1,388,036	65.0%
雨水処理負担金	3,523,461	0.1%	2,135,425	0.1%	1,388,036	65.0%
(3) その他営業収益	223,299	0.0%	279,034	0.0%	△ 55,735	△ 20.0%
手数料	191,010	0.0%	212,540	0.0%	△ 21,530	△ 10.1%
雑収益	32,289	0.0%	66,494	0.0%	△ 34,205	△ 51.4%
2 営業外収益	1,434,334,369	62.5%	1,230,278,767	59.4%	204,055,602	16.6%
(1) 受取利息及び配当金	7	0.0%	0	0.0%	7	皆増
(2) 他会計補助金	952,508,742	41.5%	842,387,969	40.7%	110,120,773	13.1%
(3) 補助金	1,347,000	0.0%	0	0.0%	1,347,000	皆増
国庫補助金	1,347,000	0.0%	0	0.0%	1,347,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	478,766,035	20.9%	387,705,808	18.7%	91,060,227	23.5%
(5) 雑収益	1,712,585	0.1%	184,990	0.0%	1,527,595	825.8%
3 特別利益	77,982	0.0%	1,240	0.0%	76,742	6,188.9%
(1) 固定資産売却益	68,182	0.0%	0	0.0%	68,182	皆増
(2) 過年度損益修正益	9,800	0.0%	1,240	0.0%	8,560	690.3%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
計	2,296,030,640	100.0%	2,070,377,238	100.0%	225,653,402	10.9%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の 36.4%を占める営業収益は 36,206,010円で、下水道使用料等の増により前年度に比較して 727,750円、2.1%増加している。事業収益の 63.6%を占める営業外収益は 63,258,126円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 3,507,146円、5.3%減少している。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	36,206,010	36.4%	35,478,260	34.7%	727,750	2.1%
(1) 下水道使用料	36,205,650	36.4%	35,478,160	34.7%	727,490	2.1%
特定環境保全 公共下水道使用料	36,205,650	36.4%	35,478,160	34.7%	727,490	2.1%
(2) その他営業収益	360	0.0%	100	0.0%	260	260.0%
手数料	100	0.0%	100	0.0%	0	0.0%
雑収益	260	0.0%	0	0.0%	260	皆増
2 営業外収益	63,258,126	63.6%	66,765,272	65.3%	△ 3,507,146	△ 5.3%
(1) 他会計補助金	41,700,000	41.9%	45,000,000	44.0%	△ 3,300,000	△ 7.3%
(2) 長期前受金戻入	21,497,635	21.6%	21,765,107	21.3%	△ 267,472	△ 1.2%
(3) 雑収益	60,491	0.1%	165	0.0%	60,326	36,561.2%
3 特別利益	0	0.0%	1,575	0.0%	△ 1,575	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	1,575	0.0%	△ 1,575	皆減
計	99,464,136	100.0%	102,245,107	100.0%	△ 2,780,971	△ 2.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業収益

事業収益の 16.9%を占める営業収益は 174,449,506円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 22,326,607円、11.3%減少している。事業収益の 83.1%を占める営業外収益は 857,805,810円で、長期前受金戻入等の減により前年度に比較して 35,208,705円、3.9%減少している。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	174,449,506	16.9%	196,776,113	18.1%	△ 22,326,607	△ 11.3%
(1) 下水道使用料	174,449,006	16.9%	196,775,593	18.1%	△ 22,326,587	△ 11.3%
農業集落排水 施設使用料	173,742,866	16.8%	195,984,683	18.0%	△ 22,241,817	△ 11.3%
農業集落簡易排水 施設使用料	706,140	0.1%	790,910	0.1%	△ 84,770	△ 10.7%
(2) その他営業収益	500	0.0%	520	0.0%	△ 20	△ 3.8%
手数料	500	0.0%	400	0.0%	100	25.0%
雑収益	0	0.0%	120	0.0%	△ 120	皆減
2 営業外収益	857,805,810	83.1%	893,014,515	81.9%	△ 35,208,705	△ 3.9%
(1) 他会計補助金	557,307,168	54.0%	569,500,000	52.2%	△ 12,192,832	△ 2.1%
(2) 補助金	1,815,000	0.2%	1,788,000	0.2%	27,000	1.5%
国庫補助金	1,815,000	0.2%	1,788,000	0.2%	27,000	1.5%
(3) 長期前受金戻入	298,677,246	28.9%	321,721,915	29.5%	△ 23,044,669	△ 7.2%
(4) 雑収益	6,396	0.0%	4,600	0.0%	1,796	39.0%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	1,032,255,316	100.0%	1,089,790,628	100.0%	△ 57,535,312	△ 5.3%

(エ) 第4款 浄化槽事業収益

事業収益の 45.9%を占める営業収益は 176,039,637円で、事業収益の 54.0%を占める営業外収益は 206,707,371円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	176,039,637	45.9%	0	0.0%	176,039,637	皆増
(1) 下水道使用料	176,039,637	45.9%	0	0.0%	176,039,637	皆増
浄化槽使用料	176,039,637	45.9%	0	0.0%	176,039,637	皆増
(2) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外収益	206,707,371	54.0%	0	0.0%	206,707,371	皆増
(1) 他会計補助金	174,300,000	45.5%	0	0.0%	174,300,000	皆増
(2) 長期前受金戻入	32,407,246	8.5%	0	0.0%	32,407,246	皆増
(3) 雑収益	125	0.0%	0	0.0%	125	皆増
3 特別利益	466,751	0.1%	0	0.0%	466,751	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	466,751	0.1%	0	0.0%	466,751	皆増
計	383,213,759	100.0%	0	0.0%	383,213,759	皆増

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 537,426,169円、16.8%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,255,758,671	60.5%	2,039,666,499	63.9%	216,092,172	10.6%
2 特定環境保全 公共下水道事業費用	96,499,957	2.6%	97,326,285	3.0%	△ 826,328	△ 0.8%
3 農業集落排水事業費用	1,005,138,596	26.9%	1,056,180,758	33.1%	△ 51,042,162	△ 4.8%
4 浄化槽事業費用	373,202,487	10.0%	0	0.0%	373,202,487	皆増
事業費用計	3,730,599,711	100.0%	3,193,173,542	100.0%	537,426,169	16.8%

各款の内訳は、次のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業費用

事業費用の 89.8%を占める営業費用は 2,026,131,705円で、減価償却費等の増により前年度に比較して 215,421,101円、11.9%増加している。事業費用の 10.2%を占める営業外費用は 229,513,985円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の増により前年度に比較して 1,013,053円、0.4%増加している。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,026,131,705	89.8%	1,810,710,604	88.8%	215,421,101	11.9%
(1) 管渠費	103,424,614	4.6%	81,974,751	4.0%	21,449,863	26.2%
(2) 処理場費	45,451,948	2.0%	46,017,777	2.3%	△ 565,829	△ 1.2%
(3) 都市下水路費	3,205,367	0.1%	1,943,491	0.1%	1,261,876	64.9%
(4) 総係費	112,856,161	5.0%	92,210,295	4.5%	20,645,866	22.4%
(5) 流域下水道管理費	461,782,130	20.5%	454,022,328	22.3%	7,759,802	1.7%
(6) 減価償却費	1,208,939,077	53.6%	1,109,992,717	54.4%	98,946,360	8.9%
(7) 資産減耗費	90,472,408	4.0%	24,549,245	1.2%	65,923,163	268.5%
2 営業外費用	229,513,985	10.2%	228,500,932	11.2%	1,013,053	0.4%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,955,007	10.2%	228,304,398	11.2%	650,609	0.3%
(2) 雑支出	558,978	0.0%	196,534	0.0%	362,444	184.4%
3 特別損失	112,981	0.0%	454,963	0.0%	△ 341,982	△ 75.2%
(1) 固定資産売却損	20,581	0.0%	0	0.0%	20,581	皆増
(2) 過年度損益修正損	92,400	0.0%	454,963	0.0%	△ 362,563	△ 79.7%
計	2,255,758,671	100.0%	2,039,666,499	100.0%	216,092,172	10.6%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の 92.8%を占める営業費用は 89,529,562円で、総係費等の増により前年度に比較して 305,685円、0.3%増加している。事業費用の 7.2%を占める営業外費用は 6,970,395円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により前年度に比較して 1,130,893円、14.0%減少している。

(税抜) (単位: 円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	89,529,562	92.8%	89,223,877	91.7%	305,685	0.3%
(1) 管渠費	3,928,536	4.1%	4,633,772	4.8%	△ 705,236	△ 15.2%
(2) 総係費	9,620,544	10.0%	8,532,831	8.8%	1,087,713	12.7%
(3) 流域下水道管理費	20,245,144	20.9%	19,904,948	20.4%	340,196	1.7%
(4) 減価償却費	55,662,303	57.7%	55,553,321	57.1%	108,982	0.2%
(5) 資産減耗費	73,035	0.1%	599,005	0.6%	△ 525,970	△ 87.8%
2 営業外費用	6,970,395	7.2%	8,101,288	8.3%	△ 1,130,893	△ 14.0%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,970,395	7.2%	7,799,940	8.0%	△ 829,545	△ 10.6%
(2) 雑支出	0	0.0%	301,348	0.3%	△ 301,348	皆減
3 特別損失	0	0.0%	1,120	0.0%	△ 1,120	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0%	1,120	0.0%	△ 1,120	皆減
計	96,499,957	100.0%	97,326,285	100.0%	△ 826,328	△ 0.8%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業費用

事業費用の 89.1%を占める営業費用は 895,809,493円で、減価償却費等の減により前年度に比較して 34,512,360円、3.7%減少している。事業費用の 10.9%を占める営業外費用は 109,279,893円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 16,462,262円、13.1%減少している。

(税抜) (単位: 円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	895,809,493	89.1%	930,321,853	88.1%	△ 34,512,360	△ 3.7%
(1) 管渠費	54,375,051	5.4%	56,041,120	5.3%	△ 1,666,069	△ 3.0%
(2) 処理場費	185,225,358	18.4%	174,264,434	16.5%	10,960,924	6.3%
(3) 総係費	17,867,726	1.8%	19,382,426	1.8%	△ 1,514,700	△ 7.8%
(4) 減価償却費	595,342,299	59.2%	678,504,964	64.3%	△ 83,162,665	△ 12.3%
(5) 資産減耗費	42,999,059	4.3%	2,128,909	0.2%	40,870,150	1,919.8%
2 営業外費用	109,279,893	10.9%	125,742,155	11.9%	△ 16,462,262	△ 13.1%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	100,583,864	10.0%	119,615,955	11.3%	△ 19,032,091	△ 15.9%
(2) 雑支出	8,696,029	0.9%	6,126,200	0.6%	2,569,829	41.9%
3 特別損失	49,210	0.0%	116,750	0.0%	△ 67,540	△ 57.9%
(1) 過年度損益修正損	49,210	0.0%	116,750	0.0%	△ 67,540	△ 57.9%
計	1,005,138,596	100.0%	1,056,180,758	100.0%	△ 51,042,162	△ 4.8%

(エ) 第4款 浄化槽事業費用

事業費用の 92.8%を占める営業費用は 346,645,301円で、事業費用の 6.9%を占める営業外費用は 25,500,311円である。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	346,645,301	92.8%	0	0.0%	346,645,301	皆増
(1) 浄化槽費	237,361,592	63.6%	0	0.0%	237,361,592	皆増
(2) 総係費	6,539,420	1.7%	0	0.0%	6,539,420	皆増
(3) 減価償却費	102,744,289	27.5%	0	0.0%	102,744,289	皆増
(4) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	25,500,311	6.9%	0	0.0%	25,500,311	皆増
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,409,353	4.7%	0	0.0%	17,409,353	皆増
(2) 雑支出	8,090,958	2.2%	0	0.0%	8,090,958	皆増
3 特別損失	1,056,875	0.3%	0	0.0%	1,056,875	皆増
(1) 過年度損益修正損	4,610	0.0%	0	0.0%	4,610	皆増
(2) その他特別損失	1,052,265	0.3%	0	0.0%	1,052,265	皆増
計	373,202,487	100.0%	0	0.0%	373,202,487	皆増

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,248,672,806円で、資本的支出は、4,460,170,406円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 120,549,826円、3.6%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業 資本的収入	2,184,019,331	67.2%	2,454,602,939	72.9%	△ 270,583,608	△ 11.0%
2 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	51,746,400	1.6%	48,404,124	1.4%	3,342,276	6.9%
3 農業集落排水事業 資本的収入	916,549,675	28.2%	866,215,569	25.7%	50,334,106	5.8%
4 浄化槽事業 資本的収入	96,357,400	3.0%	0	0.0%	96,357,400	皆増
事業収入計	3,248,672,806	100.0%	3,369,222,632	100.0%	△ 120,549,826	△ 3.6%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ア) 第1款 公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 1,250,100,000円、国庫補助金 462,789,000円及び出資金 406,143,560円である。
(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	2,184,019,331	100.0%	2,454,602,939	100.0%	△ 270,583,608	△ 11.0%
(1) 企業債	1,250,100,000	57.2%	1,452,700,000	59.2%	△ 202,600,000	△ 13.9%
(2) 出資金	406,143,560	18.6%	359,047,669	14.6%	47,095,891	13.1%
(3) 補助金	462,789,000	21.2%	563,055,000	22.9%	△ 100,266,000	△ 17.8%
国庫補助金	462,789,000	21.2%	563,055,000	22.9%	△ 100,266,000	△ 17.8%
(4) 負担金及び分担金	64,954,952	3.0%	79,800,270	3.3%	△ 14,845,318	△ 18.6%
(5) 固定資産売却代金	31,819	0.0%	0	0.0%	31,819	皆増

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 23,900,000円及び出資金 26,200,000円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	51,746,400	100.0%	48,404,124	100.0%	3,342,276	6.9%
(1) 企業債	23,900,000	46.2%	24,700,000	51.0%	△ 800,000	△ 3.2%
(2) 出資金	26,200,000	50.6%	23,524,424	48.6%	2,675,576	11.4%
(3) 負担金及び分担金	1,646,400	3.2%	179,700	0.4%	1,466,700	816.2%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 501,900,000円及び出資金 244,426,075円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	916,549,675	100.0%	866,215,569	100.0%	50,334,106	5.8%
(1) 企業債	501,900,000	54.7%	516,700,000	59.7%	△ 14,800,000	△ 2.9%
(2) 出資金	244,426,075	26.7%	228,918,030	26.4%	15,508,045	6.8%
(3) 補助金	169,262,000	18.5%	108,467,000	12.5%	60,795,000	56.0%
国庫補助金	169,262,000	18.5%	108,467,000	12.5%	60,795,000	56.0%
(4) 負担金及び分担金	961,600	0.1%	12,130,539	1.4%	△ 11,168,939	△ 92.1%

(エ) 第4款 浄化槽事業資本的収入

収入の主なものは、出資金 50,580,000円及び企業債 25,800,000円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	96,357,400	100.0%	0	0.0%	96,357,400	皆増
(1) 企業債	25,800,000	26.8%	0	0.0%	25,800,000	皆増
(2) 出資金	50,580,000	52.5%	0	0.0%	50,580,000	皆増
(3) 補助金	15,265,000	15.8%	0	0.0%	15,265,000	皆増
国庫補助金	15,265,000	15.8%	0	0.0%	15,265,000	皆増
(4) 負担金及び分担金	4,712,400	4.9%	0	0.0%	4,712,400	皆増

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 52,986,013円、1.2%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業資本的支出	2,993,510,829	67.1%	3,173,706,745	70.3%	△ 180,195,916	△ 5.7%
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	87,281,965	2.0%	84,681,136	1.9%	2,600,829	3.1%
3 農業集落排水事業資本的支出	1,275,233,204	28.6%	1,254,768,538	27.8%	20,464,666	1.6%
4 浄化槽事業資本的支出	104,144,408	2.3%	0	0.0%	104,144,408	皆増
事業支出計	4,460,170,406	100.0%	4,513,156,419	100.0%	△ 52,986,013	△ 1.2%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(7) 第1款 公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,353,055,206円、企業債償還金は 1,640,455,623円である。

(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,993,510,829	100.0%	3,173,706,745	100.0%	△ 180,195,916	△ 5.7%
(1) 建設改良費	1,353,055,206	45.2%	1,577,588,426	49.7%	△ 224,533,220	△ 14.2%
管渠建設改良費	1,305,571,391	43.6%	1,533,816,789	48.3%	△ 228,245,398	△ 14.9%
処理場建設改良費	22,600,000	0.8%	0	0.0%	22,600,000	皆増
流域下水道建設改良費	24,883,815	0.8%	41,025,637	1.3%	△ 16,141,822	△ 39.3%
営業設備費	0	0.0%	2,746,000	0.1%	△ 2,746,000	皆減
(2) 企業債償還金	1,640,455,623	54.8%	1,596,118,319	50.3%	44,337,304	2.8%

(イ) 第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,029,877円、企業債償還金は 86,252,088円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	87,281,965	100.0%	84,681,136	100.0%	2,600,829	3.1%
(1) 建設改良費	1,029,877	1.2%	2,316,660	2.7%	△ 1,286,783	△ 55.5%
管渠建設改良費	63,800	0.1%	723,900	0.8%	△ 660,100	△ 91.2%
流域下水道建設改良費	966,077	1.1%	1,592,760	1.9%	△ 626,683	△ 39.3%
(2) 企業債償還金	86,252,088	98.8%	82,364,476	97.3%	3,887,612	4.7%

(ウ) 第3款 農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 330,138,200円、企業債償還金は 945,095,004円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	1,275,233,204	100.0%	1,254,768,538	100.0%	20,464,666	1.6%
(1) 建設改良費	330,138,200	25.9%	233,204,942	18.6%	96,933,258	41.6%
管渠建設改良費	42,714,200	3.3%	120,534,300	9.6%	△ 77,820,100	△ 64.6%
処理場建設改良費	287,424,000	22.6%	111,035,000	8.9%	176,389,000	158.9%
営業設備費	0	0.0%	1,635,642	0.1%	△ 1,635,642	皆減
(2) 企業債償還金	945,095,004	74.1%	1,021,563,596	81.4%	△ 76,468,592	△ 7.5%

(エ) 第4款 浄化槽事業資本的支出

建設改良費は 41,637,399円、企業債償還金は 62,507,009円である。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	104,144,408	100.0%	0	0.0%	104,144,408	皆増
(1) 建設改良費	41,637,399	40.0%	0	0.0%	41,637,399	皆増
浄化槽建設改良費	41,637,399	40.0%	0	0.0%	41,637,399	皆増
(2) 企業債償還金	62,507,009	60.0%	0	0.0%	62,507,009	皆増

当年度末の企業債未償還残高は 30,277,075,751円となり、前年度末残高に比較して 343,425,929円増加している。

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、55,161,984,107円で資産の97.4%を占めており、前年度に比較して1,568,698,296円、2.9%増加している。流動資産は、1,455,113,541円で資産の2.6%を占めており、前年度に比較して167,335,038円、10.3%減少している。

負債は、52,025,270,937円で負債資本の91.9%を占めており、前年度に比較して577,732,489円、1.1%増加している。資本金は、4,250,911,953円で負債資本の7.5%を占めており、前年度に比較して802,273,812円、23.3%増加している。剰余金は、340,914,758円で負債資本の0.6%を占めており、前年度に比較して21,356,957円、6.7%増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位：円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	55,161,984,107	97.4%	53,593,285,811	97.1%	1,568,698,296	2.9%
	有形固定資産	52,904,422,692	93.4%	51,240,906,852	92.8%	1,663,515,840	3.2%
	無形固定資産	2,256,791,415	4.0%	2,351,608,959	4.3%	△ 94,817,544	△ 4.0%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,455,113,541	2.6%	1,622,448,579	2.9%	△ 167,335,038	△ 10.3%
資産合計		56,617,097,648	100.0%	55,215,734,390	100.0%	1,401,363,258	2.5%
負債資本	負債	52,025,270,937	91.9%	51,447,538,448	93.2%	577,732,489	1.1%
	固定負債	27,591,701,952	48.7%	27,261,847,107	49.4%	329,854,845	1.2%
	流動負債	3,494,610,249	6.2%	3,729,602,347	6.8%	△ 234,992,098	△ 6.3%
	繰延収益	20,938,958,736	37.0%	20,456,088,994	37.0%	482,869,742	2.4%
	資本金	4,250,911,953	7.5%	3,448,638,141	6.2%	802,273,812	23.3%
	剰余金	340,914,758	0.6%	319,557,801	0.6%	21,356,957	6.7%
	資本剰余金	132,250,099	0.2%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	208,664,659	0.4%	187,307,702	0.4%	21,356,957	11.4%
負債資本合計		56,617,097,648	100.0%	55,215,734,390	100.0%	1,401,363,258	2.5%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 営業収益	1,372,500,668	1,223,598,980	148,901,688	89.2%
	(1) 下水道使用料	1,368,749,809	1,223,375,682	145,374,127	89.4%
	(2) 他会計負担金	3,523,461	0	3,523,461	0.0%
	(3) その他営業収益	227,398	223,298	4,100	98.2%
	2 営業外収益	2,629,747,395	2,430,981,066	198,766,329	92.4%
	(1) 受取利息及び配当金	7	7	0	100.0%
	(2) 他会計負担金	0	0	0	-
	(3) 他会計補助金	1,725,815,910	1,596,300,000	129,515,910	92.5%
	(4) 補助金	3,162,000	3,162,000	0	100.0%
	国庫補助金	3,162,000	3,162,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	831,348,162	831,348,162	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	67,480,803	0	67,480,803	0.0%
	(7) 雑収益	1,940,513	170,897	1,769,616	8.8%
	3 特別利益	552,531	552,531	0	100.0%
	計	4,002,800,594	3,655,132,577	347,668,017	91.3%
資本的収入		3,248,675,987	3,207,896,352	40,779,635	98.7%
合計		7,251,476,581	6,863,028,929	388,447,652	94.6%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	149,376,358	6,116	146,143,789	293,493	2,945,192	97.8%
資本的収入	47,396,577	0	39,195,223	1,433,668	6,767,686	82.7%
合計	196,772,935	6,116	185,339,012	1,727,161	9,712,878	94.2%

前年度末における未収入額は 196,772,935円であり、収入済額は 185,339,012円で、収入率は 94.2%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 9,712,878円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	4	109,600	0	0	4	109,600
21	0	0	8	500,220	0	0	8	500,220
22	0	0	8	529,200	0	0	8	529,200
23	0	0	4	109,600	0	0	4	109,600
24	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	8	471,200	0	0	8	471,200
26	0	0	6	315,000	0	0	6	315,000
27	1	2,462	4	37,100	0	0	5	39,562
28	5	22,872	0	0	0	0	5	22,872
29	12	57,024	0	0	0	0	12	57,024
30	12	57,024	1	98,200	0	0	13	155,224
令和 元	27	85,650	2	293,900	0	0	29	379,550
2	211	440,117	13	738,500	0	0	224	1,178,617
3	223	485,540	18	706,500	0	0	241	1,192,040
4	330	728,054	42	1,433,100	0	0	372	2,161,154
5	403	1,066,449	52	1,316,800	0	0	455	2,383,249
計	1,224	2,945,192	174	6,767,686	0	0	1,398	9,712,878

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分					令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外の別				
1	公共下水道事業収益				814,910,674	844,523,394	956,032,203	111,508,809
	営業収益				2,310,919	2,135,425	3,523,461	1,388,036
	他会計負担金				2,310,919	2,135,425	3,523,461	1,388,036
		雨水処理負担金（都市下水路経費）	基準内		2,310,919	2,135,425	3,523,461	1,388,036
	営業外収益				812,599,755	842,387,969	952,508,742	110,120,773
	他会計補助金				812,599,755	842,387,969	952,508,742	110,120,773
		分流式下水道等に要する経費	基準内		785,779,512	818,130,874	928,220,046	110,089,172
		流域下水道事業債償還利子相当分	基準内		5,771,775	5,580,306	5,425,876	△ 154,430
		広域化・共同化に要する経費	基準内		0	0	1,983,355	1,983,355
		公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内		73,383	135,155	127,398	△ 7,757
		特別措置分償還利子相当分	基準内		2,372,473	3,009,398	3,647,611	638,213
		普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内		8,991,335	7,764,549	6,513,847	△ 1,250,702
		緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内		8,799,995	7,705,926	6,590,609	△ 1,115,317
		臨時財政特例債償還利子相当分	基準内		811,282	61,761	0	△ 61,761
	公共下水道事業資本的収入				334,534,927	359,047,669	406,143,560	47,095,891
	出資金				334,534,927	359,047,669	406,143,560	47,095,891
	他会計出資金				334,534,927	359,047,669	406,143,560	47,095,891
		流域下水道事業債償還元金相当分	基準内		22,161,588	23,067,295	23,730,402	663,107
		公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内		6,096,000	6,096,000	6,631,000	535,000
		特別措置分償還元金相当分	基準内		67,059,588	70,939,588	74,483,178	3,543,590
		普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内		66,811,586	68,038,372	69,289,074	1,250,702
		緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内		58,234,603	59,328,672	60,443,989	1,115,317
		臨時財政特例債償還元金相当分	基準内		22,059,516	1,908,331	0	△ 1,908,331
		補填財源不足分	基準外		92,112,046	129,669,411	171,565,917	41,896,506
	基準内小計				1,057,333,555	1,073,901,652	1,190,609,846	116,708,194
	基準外小計				92,112,046	129,669,411	171,565,917	41,896,506

2	特定環境保全公共下水道事業収益		42,714,321	45,000,000	41,700,000	△ 3,300,000
	営業外収益		42,714,321	45,000,000	41,700,000	△ 3,300,000
	他会計補助金		42,714,321	45,000,000	41,700,000	△ 3,300,000
	分流式下水道等に要する経費	基準内	42,558,831	41,550,683	40,482,086	△ 1,068,597
	流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	136,133	134,582	134,764	182
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	19,357	0	0	0
	維持管理費財源不足分	基準外	0	3,314,735	1,083,150	△ 2,231,585
	特定環境保全公共下水道事業資本的收入		20,893,872	23,524,424	26,200,000	2,675,576
	出資金		20,893,872	23,524,424	26,200,000	2,675,576
	他会計出資金		20,893,872	23,524,424	26,200,000	2,675,576
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	512,464	531,657	546,203	14,546
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	584,441	0	0	0
	補填財源不足分	基準外	19,796,967	22,992,767	25,653,797	2,661,030
	基準内小計		43,811,226	42,216,922	41,163,053	△ 1,053,869
	基準外小計		19,796,967	26,307,502	26,736,947	429,445
3	農業集落排水事業収益		572,633,608	569,500,000	557,307,168	△ 12,192,832
	営業外収益		572,633,608	569,500,000	557,307,168	△ 12,192,832
	他会計補助金		572,633,608	569,500,000	557,307,168	△ 12,192,832
	分流式下水道等に要する経費	基準内	492,468,711	487,152,952	448,861,571	△ 38,291,381
	広域化・共同化に要する経費	基準内	0	0	816,635	816,635
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	52,975	112,553	80,602	△ 31,951
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	19,366,356	16,789,533	14,163,193	△ 2,626,340
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	118,055	0	0	0
	維持管理費財源不足分	基準外	60,627,511	65,444,962	93,385,167	27,940,205
	農業集落排水事業資本的收入		237,600,000	228,918,030	244,426,075	15,508,045
	出資金		237,600,000	228,918,030	244,426,075	15,508,045
	他会計出資金		237,600,000	228,918,030	244,426,075	15,508,045
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	4,890,000	4,890,000	4,355,000	△ 535,000
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	137,004,772	139,581,595	142,207,935	2,626,340
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	3,564,451	0	0	0
	補填財源不足分	基準外	92,140,777	84,446,435	97,863,140	13,416,705
	基準内小計		657,465,320	648,526,633	610,484,936	△ 38,041,697
	基準外小計		152,768,288	149,891,397	191,248,307	41,356,910

4	浄化槽事業収益		0	0	174,300,000	174,300,000
	営業外収益		0	0	174,300,000	174,300,000
	他会計補助金		0	0	174,300,000	174,300,000
	分流式下水道等に要する経費	基準内	0	0	94,262,242	94,262,242
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	0	0	13,267	13,267
	災害復旧費（令和6年度能登半島地震繰出基準）	基準内	0	0	997,335	997,335
	維持管理費財源不足分	基準外	0	0	79,027,156	79,027,156
	浄化槽事業資本の収入		0	0	50,580,000	50,580,000
	出資金		0	0	50,580,000	50,580,000
	他会計出資金		0	0	50,580,000	50,580,000
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	0	0	580,000	580,000
	経営安定化対策分（令和6年度限り）	基準外	0	0	50,000,000	50,000,000
	基準内小計		0	0	95,852,844	95,852,844
	基準外小計		0	0	129,027,156	129,027,156
	基準内計		1,758,610,101	1,764,645,207	1,938,110,679	173,465,472
	基準外計		264,677,301	305,868,310	518,578,327	212,710,017
	合 計		2,023,287,402	2,070,513,517	2,456,689,006	386,175,489

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

表 2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表 3 下水道事業会計年度別業務分析表

表 4 下水道事業会計比率等分析表

表 1 下水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位：円)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 営業収益	1,076,796,348	1,072,351,604	1,248,313,442	175,961,838	16.4%
(1) 下水道使用料	1,072,591,034	1,069,936,525	1,244,565,822	174,629,297	16.3%
(2) 他会計負担金	2,310,919	2,135,425	3,523,461	1,388,036	65.0%
(3) その他営業収益	1,894,395	279,654	224,159	△ 55,495	△ 19.8%
2 営業費用	2,776,973,938	2,830,256,334	3,358,116,061	527,859,727	18.7%
(1) 管渠費	142,842,804	142,649,643	161,728,201	19,078,558	13.4%
(2) 処理場費	230,288,705	220,282,211	230,677,306	10,395,095	4.7%
(3) 都市下水路費	2,102,988	1,943,491	3,205,367	1,261,876	64.9%
(4) 浄化槽費	0	0	237,361,592	237,361,592	皆増
(5) 総係費	107,012,991	120,125,552	146,883,851	26,758,299	22.3%
(6) 流域下水道管理費	477,747,274	473,927,276	482,027,274	8,099,998	1.7%
(7) 減価償却費	1,816,979,176	1,844,051,002	1,962,687,968	118,636,966	6.4%
(8) 資産減耗費	0	27,277,159	133,544,502	106,267,343	389.6%
営業利益 (△は営業損失)	△ 1,700,177,590	△ 1,757,904,730	△ 2,109,802,619	△ 351,897,889	△ 20.0%
3 営業外収益	2,146,538,781	2,190,058,554	2,562,105,676	372,047,122	17.0%
(1) 受取利息及び配当金	0	0	7	7	皆増
(2) 他会計補助金	1,427,947,684	1,456,887,969	1,725,815,910	268,927,941	18.5%
(3) 国庫補助金	13,702,000	1,788,000	3,162,000	1,374,000	76.8%
(4) 長期前受金戻入	704,255,289	731,192,830	831,348,162	100,155,332	13.7%
(5) 雑収益	633,808	189,755	1,779,597	1,589,842	837.8%
4 営業外費用	387,229,735	362,344,375	371,264,584	8,920,209	2.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	380,194,936	355,720,293	353,918,619	△ 1,801,674	△ 0.5%
(2) 雑支出	7,034,799	6,624,082	17,345,965	10,721,883	161.9%
経常利益	59,131,456	69,809,449	81,038,473	11,229,024	16.1%
5 特別利益	105,882	2,815	544,733	541,918	19,251.1%
(1) 固定資産売却益	65,864	0	68,182	68,182	皆増
(2) 過年度損益修正益	30,000	1,240	9,800	8,560	690.3%
(3) その他特別利益	10,018	1,575	466,751	465,176	29,535.0%
6 特別損失	176,250	572,833	1,219,066	646,233	112.8%
(1) 固定資産売却損	0	0	20,581	20,581	皆増
(2) 過年度損益修正損	176,250	572,833	146,220	△ 426,613	△ 74.5%
(3) その他特別損失	0	0	1,052,265	1,052,265	皆増
当年度純利益	59,061,088	69,239,431	80,364,140	11,124,709	16.1%
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	69,475,507	59,007,183	59,061,088	53,905	0.1%
当年度未処分利益剰余金	128,536,595	128,246,614	139,425,228	11,178,614	8.7%

表2 下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位：円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	53,576,582,453	53,593,285,811	55,161,984,107	1,568,698,296	2.9%
(1) 有形固定資産	51,147,134,677	51,240,906,852	52,904,422,692	1,663,515,840	3.2%
ア土地	218,463,702	218,463,702	218,463,702	0	0.0%
イ建物	858,691,997	858,691,997	803,157,916	△ 55,534,081	△ 6.5%
減価償却累計額	△ 82,349,157	△ 109,798,876	△ 127,811,125	△ 18,012,249	△ 16.4%
ウ構築物	52,660,801,210	54,303,287,585	57,492,770,544	3,189,482,959	5.9%
減価償却累計額	△ 4,549,618,026	△ 6,102,092,035	△ 7,773,609,037	△ 1,671,517,002	△ 27.4%
エ機械及び装置	2,145,766,449	2,353,351,024	2,660,028,419	306,677,395	13.0%
減価償却累計額	△ 513,673,945	△ 648,323,879	△ 728,871,416	△ 80,547,537	△ 12.4%
オ車両及び運搬具	1,466,444	3,102,086	5,266,005	2,163,919	69.8%
減価償却累計額	△ 296,556	△ 593,112	△ 1,753,156	△ 1,160,044	△ 195.6%
カ工具、器具及び備品	422,960	422,960	406,840	△ 16,120	△ 3.8%
減価償却累計額	△ 50,400	△ 75,600	△ 100,800	△ 25,200	△ 33.3%
キ建設仮勘定	407,509,999	364,471,000	356,474,800	△ 7,996,200	△ 2.2%
(2) 無形固定資産	2,428,677,776	2,351,608,959	2,256,791,415	△ 94,817,544	△ 4.0%
ア施設利用権	2,428,172,176	2,351,103,359	2,256,285,815	△ 94,817,544	△ 4.0%
イ電話加入権	505,600	505,600	505,600	0	0.0%
(3) 投資その他の資産	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
ア出資金	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
2 流動資産	1,328,540,570	1,622,448,579	1,455,113,541	△ 167,335,038	△ 10.3%
(1) 現金預金	759,723,914	1,348,592,768	1,059,503,282	△ 289,089,486	△ 21.4%
(2) 未収金	470,359,261	256,482,225	399,974,772	143,492,547	55.9%
貸倒引当金	△ 6,142,605	△ 5,868,414	△ 5,364,513	503,901	8.6%
(3) 前払金	103,600,000	22,242,000	0	△ 22,242,000	皆減
(4) その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
資産合計	54,905,123,023	55,215,734,390	56,617,097,648	1,401,363,258	2.5%

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
3 固定負債	27,939,549,822	27,261,847,107	27,591,701,952	329,854,845	1.2%
(1) 企業債	27,939,549,822	27,261,847,107	27,591,701,952	329,854,845	1.2%
ア建設改良等企業債	27,939,549,822	27,261,847,107	27,591,701,952	329,854,845	1.2%
4 流動負債	3,460,138,176	3,729,602,347	3,494,610,249	△ 234,992,098	△ 6.3%
(1) 企業債	2,700,046,391	2,671,802,715	2,685,373,799	13,571,084	0.5%
ア建設改良等企業債	2,700,046,391	2,671,802,715	2,685,373,799	13,571,084	0.5%
(2) 未払金	746,814,449	1,045,507,369	795,321,130	△ 250,186,239	△ 23.9%
(3) 引当金	9,649,213	9,352,377	12,834,621	3,482,244	37.2%
ア賞与引当金	8,040,745	7,800,100	10,708,871	2,908,771	37.3%
イ法定福利費引当金	1,608,468	1,552,277	2,125,750	573,473	36.9%
(4) その他流動負債	3,628,123	2,939,886	1,080,699	△ 1,859,187	△ 63.2%
5 繰延収益	20,417,968,637	20,456,088,994	20,938,958,736	482,869,742	2.4%
(1) 長期前受金	20,417,968,637	20,456,088,994	20,938,958,736	482,869,742	2.4%
ア受贈財産評価額	1,733,387,451	1,808,295,245	1,903,750,846	95,455,601	5.3%
収益化累計額	△ 158,385,923	△ 213,331,944	△ 272,399,582	△ 59,067,638	△ 27.7%
イ寄附金	1,481,817	1,444,754	1,444,754	0	0.0%
収益化累計額	△ 158,289	△ 211,052	△ 263,815	△ 52,763	△ 25.0%
ウ国庫補助金	10,867,449,474	11,470,062,149	12,452,475,679	982,413,530	8.6%
収益化累計額	△ 927,581,939	△ 1,249,121,353	△ 1,603,247,854	△ 354,126,501	△ 28.4%
エ県補助金	7,072,370,399	7,062,089,881	6,964,382,127	△ 97,707,754	△ 1.4%
収益化累計額	△ 758,809,881	△ 996,915,283	△ 1,196,467,038	△ 199,551,755	△ 20.0%
オ他会計補助金	885,117,617	884,026,467	895,086,789	11,060,322	1.3%
収益化累計額	△ 103,353,017	△ 136,769,407	△ 170,600,274	△ 33,830,867	△ 24.7%
カ受益者負担金及び分担金	1,919,806,548	1,983,530,586	2,208,938,948	225,408,362	11.4%
収益化累計額	△ 180,004,515	△ 239,819,632	△ 306,091,413	△ 66,271,781	△ 27.6%
キ工事負担金	1,220,000	19,770,463	0	△ 19,770,463	皆減
収益化累計額	0	0	0	0	-
クその他長期前受金	73,551,356	73,282,528	74,277,150	994,622	1.4%
収益化累計額	△ 8,122,461	△ 10,244,408	△ 12,327,581	△ 2,083,173	△ 20.3%
負債合計	51,817,656,635	51,447,538,448	52,025,270,937	577,732,489	1.1%
6 資本金	2,767,672,511	3,448,638,141	4,250,911,953	802,273,812	23.3%
7 剰余金	319,793,877	319,557,801	340,914,758	21,356,957	6.7%
(1) 資本剰余金	132,250,099	132,250,099	132,250,099	0	0.0%
ア受贈財産評価額	6,215,141	6,215,141	6,215,141	0	0.0%
イ寄附金	2,788	2,788	2,788	0	0.0%
ウ国庫補助金	34,801,274	34,801,274	34,801,274	0	0.0%
エ県補助金	73,922,511	73,922,511	73,922,511	0	0.0%
オ他会計補助金	8,993,920	8,993,920	8,993,920	0	0.0%
カ受益者負担金及び分担金	7,457,633	7,457,633	7,457,633	0	0.0%
キその他資本剰余金	856,832	856,832	856,832	0	0.0%
(2) 利益剰余金	187,543,778	187,307,702	208,664,659	21,356,957	11.4%
ア減債積立金	59,007,183	59,061,088	69,239,431	10,178,343	17.2%
イ当年度未処分利益剰余金	128,536,595	128,246,614	139,425,228	11,178,614	8.7%
資本合計	3,087,466,388	3,768,195,942	4,591,826,711	823,630,769	21.9%
負債資本合計	54,905,123,023	55,215,734,390	56,617,097,648	1,401,363,258	2.5%

表 3 下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	64.4	65.2	75.8
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	83.9	84.4	86.6
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	89.6	88.8	89.6
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/m ³	185.40	183.59	205.64
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/m ³	172.62	173.12	180.00
経費回収率	下水道使用料 /汚水処理費（公費負担分を除く）	%	93.1	94.3	87.5

表4 下水道事業会計比率等分析表

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	97.6	97.1	97.4
	固定負債構成比率	50.9	49.4	48.7
	自己資本構成比率	42.8	43.9	45.1
財務比率 (%)	固定比率	227.9	221.2	216.1
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.1	104.1	103.8
	流動比率	38.4	43.5	41.6
	酸性試験比率(当座比率)	35.4	42.9	41.6
	現金預金比率	22.0	36.2	30.3
	負債比率	133.6	127.9	121.8
回転率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.04	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率 (回)	0.82	0.73	0.81
	未収金回転率 (回)	2.75	2.95	3.70
	減価償却率 (%)	3.32	3.36	3.47
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	101.9	102.2	102.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	101.9	102.2	102.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	38.8	37.9	37.2
	総資本利益率	0.1	0.1	0.1
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	245.6	242.6	241.7
	企業債元金償還金対使用料収入比率	254.8	252.4	219.7
	企業債利息対使用料収入比率	35.4	33.2	28.4
	企業債元利償還金対使用料収入比率	290.2	285.6	248.1
	職員給与費対使用料収入比率	9.7	11.4	13.0

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥州市病院事業会計

第1 審査の対象

令和6年度奥州市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第5 業務の実績

1 経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は216床、入院患者数は32,821人、外来患者数は123,220人、資産購入費は43,969,400円、リース資産購入費は144,510,340円、施設整備費は131,361,600円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.9%、97.1%、95.7%、97.4%、99.2%、79.8%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益3,995,052,234円に対し事業費用4,598,804,691円で、差引き603,752,457円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、パッケージ型自動消火設備設置工事（衣川診療所）、レントゲン検査室系統（A C-4）エアコン更新工事（衣川診療所）等の施設改修と、乳腺コイル（水沢病院）、重心動揺計（水沢病院）等の事務機器や医療機器の整備更新を行い、各地域のニーズに対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、319,841,340円（税込み）となっている。

2 財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 7,366,878,013円、負債総額は 1,801,989,747円、資本金は 7,484,336,169円、剰余金は △1,919,447,903円で、当年度未処理欠損金は 2,249,626,178円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表 7 のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 405.9%で、前年度に比較し 66.1ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 402.4%で、前年度に比較し 65.9ポイント低下している。

(ロ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 10.8%で、前年度に比較し 0.8ポイント低下している。

(ハ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 78.2%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

(ニ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 62.5%で、前年度に比較し 4.2ポイント上昇している。

(ホ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 342.1%で、前年度に比較し 65.3ポイント低下している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 86.9%で、前年度に比較し 3.9ポイント低下している。

(イ) 修正医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の修正医業収支比率は 57.4%で、前年度に比較し 0.5ポイント低下している。

(ロ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △8.0%で、前年度に比較し

3.4ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 473,743,693円、過年度分は 14,290,380円となり、当年度末における未収入額の合計は 488,034,073円となっている。

第6 審査意見

当年度の病院事業は、令和6年3月に新たに策定した「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」を基に、各医療施設の強みを生かした連携の強化や経営改善に取り組んだ。経営改善としては、外来・在宅ベースアップ評価料、医療DX推進体制整備加算、歯科技工士連携加算1及び光学印象歯科技工士連携加算など、診療報酬の増加につながる施設基準の取得に加え、薬品の共同購入等による費用縮減に継続して努めた。

事業収益は 3,995,052,234円、事業費用は 4,598,804,691円となり、603,752,457円の純損失を計上することとなった。これに前年度の繰越欠損金 1,645,873,721円を加え、当年度末処理欠損金は 2,249,626,178円に増加している。

事業収益については、外来収益、補助金等が減少したものの、入院収益、負担金交付金等が増加したため、前年度に比較して 57,732,176円、1.5%増加した。これに対し事業費用は、給与費、経費等が増加したため、前年度に比較して 261,106,610円、6.0%増加した。この結果、赤字決算となったものである。

医師数については、常勤医師が総合水沢病院で1名増、衣川診療所で1名減となり、会計年度任用職員医師は前年度と同数であったため、病院事業全体としても前年度と同数の26名となった。医師数の減少は抑えられているものの、持続的で安定的な地域医療体制を構築するためには依然として不足している状況であることから、医師奨学生の実質的な着任や大学からの継続派遣、包括連携など、医師確保につながる取組を一層強化されたい。

当年度は、前年度を上回る純損失を計上することとなったが、これは、医業外収益における新型コロナウイルス感染症対応関連補助金の終了と、医業費用における給与費及び経費の増によるところが大きい。診療報酬は公定価格のため、賃金や物価の上昇分を独自に転嫁できないとはいえ、純損失の額は、経営強化プランの収支計画を約1億5千万円上回っており、プラン策定時の想定以上に厳しい経営状態となっている。収支計画では、次年度以降は純損失が逡減し、令和12年度までに経常収支の収支均衡を図ることを目標としているが、その実現のためには、速やかに病床利用率や入院診療単価等の底上げなど、あらゆる手段を講じて収益を確保するとともに、各医療施設の連携の強化や経費削減・抑制に向け、病院・診療所職員には、更なる経営意識の向上と具体的な取組が求められる。

「地域医療奥州市モデル」では、市立医療施設、県立病院や民間医療施設がそれぞれの強みを生かしつつ、機能分化・連携強化を図り、ネットワーク型による地域医療体制を構築することとしているが、病院事業の最大の課題は、医療サービスの継続的な提供を図るために必要となる経営の健全

化である。多様化する医療需要に対応した良質な医療を継続して提供していくため、経営計画のPDCAサイクルによる進行管理を徹底し、計画の進捗状況について、主な経営指標の推移に留意しながら、他職種間での情報共有と定期的な点検・評価を行うことで、経営強化プランが迅速かつ的確に運用されるよう要望する。

主な経営指標のうち、病床利用率は 41.6%（感染症分・休床分を除き 55.5%）と、入院患者の増加により改善傾向にはあるものの、依然として低い値で推移しており、全国赤字病院（200床以上300床未満）平均の 65.9%及び経営強化プランの年度計画値 56.7%（感染症分・休床分を除いての利用率）を下回っている。経常収支比率は 86.9%で、前年度と比較して 4.8ポイント低下しており、経常損失が増大している。修正医業収支比率は 57.4%にとどまり、医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存している状況が続いている。繰入金 1,594,566,000円のうち、基準内分が 1,496,911,000円と 93.9%を占めているとはいえ、残る基準外分について、公営企業の企業性を発揮し圧縮することが望まれる。職員給与対医業収益比率は、入院収益等の増により医業収益が増加した一方、それ以上に給与改定や退職給付費負担率の増等により職員給与費が増加したため、前年度から 1.0ポイント上昇し 94.3%となり、全国市赤字団体平均との差が依然として大きい。

現在進められている新医療センターの整備計画については、6年1月に「奥州市新医療センター整備基本構想」、6年8月に「奥州市新医療センター整備基本計画＜中間案＞」、7年1月には中間案に対する修正方針が公表されてきた。これまでに実施された市民説明会、パブリックコメント等では、早期の整備を求める意見がある一方、市民や医療関係者からは、医師確保や将来の経営に対する疑問や不安の声も多数寄せられている。これらの疑問や不安は、相当程度、現状の厳しい経営状態から生じたものと考えられ、解消のためには、経営強化プランに掲げる取組を着実に実行し、各経営指標において目標値を上回る実績を上げるなど、経営改善の成果を具体的に示す必要があるものと思料する。

また、長期的な経営の視点からは、将来負担額の見通しも重要である。新医療センターの整備に係る実質負担額のうち、約39億円を医業収益等から充てるとしているが、これは、30年間毎年1億円以上を負担するものであり、多額の純損失を計上している現状から大幅な収支改善が必要となることから、収益の向上を図り、計画の実現可能性を高めるように努めることが求められる。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、常勤医師が1名増の13名となり、会計年度任用職員医師1名と合わせ14名体制で診療した。入院患者数は 19,236人で前年度に比較して 2,765人、16.8%増加し、外来患者数は 62,135人（うち訪問看護利用者数は 5,642人）で 4,309人、7.5%増加した。

事業収益は 2,217,461,473円であり、補助金、負担金交付金等が減少したため、前年度に比較して 60,052,636円、2.6%減少した。

事業費用は 2,747,610,616円であり、給与費、減価償却費等が増加して、前年度比 171,173,744円、6.6%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、530,149,143円の純損失を計上した。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、前年度同様 9 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 12,519 人で前年度に比較して 895 人、7.7%増加し、外来患者数は 39,750 人（うち訪問看護利用者数は 1,127 人）で 1,581 人、3.8%減少した。

事業収益は 1,083,789,310 円であり、入院収益、負担金交付金等が増加したため、前年度に比較して 90,263,243 円、9.1%増加した。

事業費用は 1,151,016,145 円であり、給与費、経費等が増加して、前年度比 38,949,322 円、3.5%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、67,226,835 円の純損失を計上した。

なお、これまでも指摘してきたが、財務指標に係る各指標が低下しており、短期支払い能力が良好でない状態が続いている。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 8,503 人で前年度に比較して 558 人、7.0%増加した。なお、入院については休床している。

事業収益は 195,792,903 円であり、負担金交付金が減少したため、前年度に比較して 8,681,752 円、4.2%減少した。

事業費用は 209,617,481 円であり、給与費、経費等が増加して、前年度比 20,509,492 円、10.8%増加し、事業費用が事業収益を上回ったため、13,824,578 円の純損失を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度より 1 名減の 1 名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 1,066 人で前年度に比較して 554 人、34.2%減少し、外来患者数は 7,853 人で 1,122 人、12.5%減少した。

事業収益は 360,040,061 円であり、負担金交付金、長期前受金戻入等が増加したため、前年度に比較して 34,654,358 円、10.7%増加した。

事業費用は 358,252,223 円であり、経費、減価償却費等が増加して、前年度比 17,373,641 円、5.1%増加し、事業収益が事業費用を上回ったため、1,787,838 円の純利益を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様 1 名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 4,979 人で前年度に比較して 356 人、7.7%増加した。

事業収益は 87,667,753 円であり、外来収益、その他医業収益等が増加したため、前年度に比較して 5,853 円、0.01%増加した。

事業費用は 82,007,492 円であり、給与費、経費等が増加して、前年度比 11,557,301 円、16.4%増加し、事業収益が事業費用を上回ったため、5,660,261 円の純利益を計上した。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	4,257,370,000	△ 141,196,000	0	4,116,174,000
	支出	4,816,120,000	65,144,000	0	4,881,264,000
資本的 収 支	収入	425,106,000	△ 1,369,000	0	423,737,000
	支出	562,584,000	△ 4,697,000	0	557,887,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分		決算年度				前年度実績	比較増減
		予定量	実績	比較	執行率		
病床数（床）		235	216	△ 19	91.9%	216	0
入 院	年延患者数(人)	33,815	32,821	△ 994	97.1%	29,715	3,106
	総合水沢病院	19,746	19,236	△ 510	97.4%	16,471	2,765
	まごころ病院	12,800	12,519	△ 281	97.8%	11,624	895
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	1,269	1,066	△ 203	84.0%	1,620	△ 554
	一日平均患者数(人)	92.6	89.9	△ 2.7	97.1%	81.2	8.7
	総合水沢病院	54.1	52.7	△ 1.4	97.4%	45.0	7.7
	まごころ病院	35.1	34.3	△ 0.8	97.7%	31.8	2.5
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	3.5	2.9	△ 0.6	82.9%	4.4	△ 1.5
	病床利用率(退院含む。)	-	41.6%	-	-	37.6%	4.0
	(一般病床分)	-	(42.4%)	-	-	(38.3%)	(4.1)
	総合水沢病院	-	35.4%	-	-	30.2%	5.2
	(一般病床分)	-	(36.3%)	-	-	(31.0%)	(5.3)
	まごころ病院	-	71.5%	-	-	66.2%	5.3
	前沢診療所		(休 床)			(休床)	-
	衣川診療所	-	15.4%	-	-	23.3%	△ 7.9
外 来	年延患者数(人)	128,709	123,220	△ 5,489	95.7%	120,700	2,520
	総合水沢病院	63,710	62,135	△ 1,575	97.5%	57,826	4,309
	まごころ病院	43,153	39,750	△ 3,403	92.1%	41,331	△ 1,581
	前沢診療所	8,100	8,503	403	105.0%	7,945	558
	衣川診療所	8,400	7,853	△ 547	93.5%	8,975	△ 1,122
	衣川歯科診療所	5,346	4,979	△ 367	93.1%	4,623	356
	一日平均患者数(人)	532.2	509.2	△ 23.0	95.7%	496.7	12.5
	総合水沢病院	262.2	256.8	△ 5.4	97.9%	238.0	18.8
	まごころ病院	179.0	164.9	△ 14.1	92.1%	171.5	△ 6.6
	前沢診療所	33.6	35.6	2.0	106.0%	33.1	2.5
	衣川診療所	35.0	32.7	△ 2.3	93.4%	37.2	△ 4.5
	衣川歯科診療所	22.4	20.8	△ 1.6	92.9%	19.2	1.6
建設改 良計画 (円)	資産購入費	45,124,000	43,969,400	△ 1,154,600	97.4%	114,970,000	△ 71,000,600
	リース資産購入費	145,731,000	144,510,340	△ 1,220,660	99.2%	82,539,820	61,970,520
	施設整備費	164,647,000	131,361,600	△ 33,285,400	79.8%	28,435,000	102,926,600

注1：診療日数は、入院 365日、外来 242日（ただし、まごころ病院の実績は 241日、前沢診療所の実績は 239日、衣川診療所の実績は 240日、衣川歯科診療所の実績は 239日）である。

注2：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注3：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	17,786	17,174	612	3.6%
患者一人一日当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。） 入院・外来延患者数	28,364	27,279	1,085	4.0%
患者一人一日当たり診療収入	入院	入院収益 入院延患者数	35,944	34,938	1,006	2.9%
	外来	外来収益 外来延患者数	9,441	9,685	△ 244	△ 2.5%
	平均	入院・外来収益 入院・外来延患者数	15,015	14,674	341	2.3%

(4) 職員数について

ア 職種別職員数

(単位：人)

区分 職種	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	25	1	26	25	1	26	0	0	0
看護師	117	25	142	120	22	142	△ 3	3	0
准看護師	0	3	3	0	3	3	0	0	0
医療技術員	51	10	61	49	6	55	2	4	6
事務職員	27	31	58	26	29	55	1	2	3
その他の職員	1	37	38	2	34	36	△ 1	3	2
計	222	107	329	223	95	318	△ 1	12	11

イ 職員一人一日当たりの患者数

(単位：人)

区分 職種	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.4	12.8	16.2	3.2	13.0	16.2	0.2	△ 0.2	0.0
看護職員	0.6	2.3	2.9	0.5	2.3	2.8	0.1	0.0	0.1
事務職員	1.7	6.4	8.1	1.5	6.3	7.8	0.2	0.1	0.3
その他の職員	0.9	3.5	4.4	0.9	3.7	4.6	0.0	△ 0.2	△ 0.2
全職員	0.3	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,116,174,000円に対し決算額 4,016,097,862円で、執行率 97.6%である。決算額を前年度に比較すると 61,817,489円、1.6%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業収益	4,116,174,000	4,016,097,862	△ 100,076,138	97.6%	3,954,280,373	61,817,489	1.6%
	総合水沢病院	2,301,456,000	2,230,336,503	△ 71,119,497	96.9%	2,287,600,715	△ 57,264,212	△ 2.5%
	まごころ病院	1,104,087,000	1,088,846,876	△ 15,240,124	98.6%	997,322,789	91,524,087	9.2%
	前沢診療所	191,387,000	196,691,017	5,304,017	102.8%	205,359,051	△ 8,668,034	△ 4.2%
	衣川診療所	369,349,000	361,800,387	△ 7,548,613	98.0%	327,222,774	34,577,613	10.6%
	衣川歯科診療所	89,914,000	88,122,345	△ 1,791,655	98.0%	88,017,420	104,925	0.1%
	経営管理部	59,981,000	50,300,734	△ 9,680,266	83.9%	48,757,624	1,543,110	3.2%
第1項	医業収益	2,828,020,000	2,739,283,767	△ 88,736,233	96.9%	2,542,956,788	196,326,979	7.7%
	総合水沢病院	1,673,070,000	1,608,145,402	△ 64,924,598	96.1%	1,455,327,298	152,818,104	10.5%
	まごころ病院	846,048,000	836,229,866	△ 9,818,134	98.8%	768,165,722	68,064,144	8.9%
	前沢診療所	85,319,000	90,506,188	5,187,188	106.1%	84,918,686	5,587,502	6.6%
	衣川診療所	150,013,000	138,623,469	△ 11,389,531	92.4%	172,407,959	△ 33,784,490	△ 19.6%
	衣川歯科診療所	60,025,000	57,892,108	△ 2,132,892	96.4%	49,742,499	8,149,609	16.4%
	経営管理部	13,545,000	7,886,734	△ 5,658,266	58.2%	12,394,624	△ 4,507,890	△ 36.4%
第2項	医業外収益	1,224,897,000	1,220,090,066	△ 4,806,934	99.6%	1,353,052,978	△ 132,962,912	△ 9.8%
	総合水沢病院	573,249,000	574,054,733	805,733	100.1%	784,052,722	△ 209,997,989	△ 26.8%
	まごころ病院	249,925,000	244,046,268	△ 5,878,732	97.6%	219,122,570	24,923,698	11.4%
	前沢診療所	106,066,000	106,167,910	101,910	100.1%	120,440,365	△ 14,272,455	△ 11.9%
	衣川診療所	219,334,000	223,176,918	3,842,918	101.8%	154,814,815	68,362,103	44.2%
	衣川歯科診療所	29,887,000	30,230,237	343,237	101.1%	38,259,506	△ 8,029,269	△ 21.0%
	経営管理部	46,436,000	42,414,000	△ 4,022,000	91.3%	36,363,000	6,051,000	16.6%
第3項	訪問看護事業収益	63,166,000	55,435,596	△ 7,730,404	87.8%	56,162,577	△ 726,981	△ 1.3%
	総合水沢病院	55,081,000	48,091,547	△ 6,989,453	87.3%	47,077,364	1,014,183	2.2%
	まごころ病院	8,085,000	7,344,049	△ 740,951	90.8%	9,085,213	△ 1,741,164	△ 19.2%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	訪問看護事業外収益	81,000	60,256	△ 20,744	74.4%	36,841	23,415	63.6%
	総合水沢病院	55,000	34,821	△ 20,179	63.3%	15,931	18,890	118.6%
	まごころ病院	26,000	25,435	△ 565	97.8%	20,910	4,525	21.6%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	特別利益	10,000	1,228,177	1,218,177	12,281.8%	2,071,189	△ 843,012	△ 40.7%
	総合水沢病院	1,000	10,000	9,000	1,000.0%	1,127,400	△ 1,117,400	△ 99.1%
	まごころ病院	3,000	1,201,258	1,198,258	40,041.9%	928,374	272,884	29.4%
	前沢診療所	2,000	16,919	14,919	846.0%	0	16,919	皆増
	衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	15,415	△ 15,415	皆減
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 4,881,264,000円に対し決算額 4,590,788,193円で、執行率 94.0%である。決算額を前年度に比較すると 289,350,706円、6.7%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第1款	病院事業費用	4,881,264,000	4,590,788,193	290,475,807	94.0%	4,301,437,487	289,350,706	6.7%
	総合水沢病院	2,930,274,000	2,748,898,446	181,375,554	93.8%	2,546,352,478	202,545,968	8.0%
	まごころ病院	1,204,744,000	1,151,594,111	53,149,889	95.6%	1,115,343,045	36,251,066	3.3%
	前沢診療所	220,921,000	210,064,832	10,856,168	95.1%	186,417,476	23,647,356	12.7%
	衣川診療所	376,415,000	348,560,567	27,854,433	92.6%	334,837,353	13,723,214	4.1%
	衣川歯科診療所	88,929,000	81,369,503	7,559,497	91.5%	69,729,511	11,639,992	16.7%
	経営管理部	59,981,000	50,300,734	9,680,266	83.9%	48,757,624	1,543,110	3.2%
第1項	医業費用	4,766,885,000	4,488,210,923	278,674,077	94.2%	4,155,480,706	332,730,217	8.0%
	総合水沢病院	2,849,854,000	2,677,803,341	172,050,659	94.0%	2,459,683,917	218,119,424	8.9%
	まごころ病院	1,180,899,000	1,129,076,928	51,822,072	95.6%	1,065,395,525	63,681,403	6.0%
	前沢診療所	215,113,000	205,036,306	10,076,694	95.3%	180,583,619	24,452,687	13.5%
	衣川診療所	373,219,000	345,314,676	27,904,324	92.5%	332,049,823	13,264,853	4.0%
	衣川歯科診療所	87,969,000	80,678,938	7,290,062	91.7%	69,010,198	11,668,740	16.9%
	経営管理部	59,831,000	50,300,734	9,530,266	84.1%	48,757,624	1,543,110	3.2%
第2項	医業外費用	25,689,000	23,720,909	1,968,091	92.3%	22,410,316	1,310,593	5.8%
	総合水沢病院	9,827,000	8,994,298	832,702	91.5%	4,958,380	4,035,918	81.4%
	まごころ病院	7,551,000	7,482,506	68,494	99.1%	8,858,819	△ 1,376,313	△ 15.5%
	前沢診療所	5,007,000	4,914,990	92,010	98.2%	5,601,217	△ 686,227	△ 12.3%
	衣川診療所	2,415,000	1,641,006	773,994	68.0%	2,275,999	△ 634,993	△ 27.9%
	衣川歯科診療所	739,000	688,109	50,891	93.1%	715,901	△ 27,792	△ 3.9%
	経営管理部	150,000	0	150,000	0.0%	0	0	-
第3項	訪問看護事業費用	83,823,000	75,555,467	8,267,533	90.1%	78,521,901	△ 2,966,434	△ 3.8%
	総合水沢病院	68,192,000	60,521,300	7,670,700	88.8%	64,867,620	△ 4,346,320	△ 6.7%
	まごころ病院	15,631,000	15,034,167	596,833	96.2%	13,654,281	1,379,886	10.1%
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第4項	特別損失	2,767,000	3,300,894	△ 533,894	119.3%	45,024,564	△ 41,723,670	△ 92.7%
	総合水沢病院	1,601,000	1,579,507	21,493	98.7%	16,842,561	△ 15,263,054	△ 90.6%
	まごころ病院	563,000	510	562,490	0.1%	27,434,420	△ 27,433,910	△ 100.0%
	前沢診療所	301,000	113,536	187,464	37.7%	232,640	△ 119,104	△ 51.2%
	衣川診療所	281,000	1,604,885	△ 1,323,885	571.1%	511,531	1,093,354	213.7%
	衣川歯科診療所	21,000	2,456	18,544	11.7%	3,412	△ 956	△ 28.0%
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
第5項	予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	-
	総合水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	-
	前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	-
	衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、395,440,000円で、資本的支出の決算額は、522,224,417円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,784,417円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 423,737,000円に対し決算額 395,440,000円で、執行率 93.3%である。決算額を前年度に比較すると 156,538,000円、65.5%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 資本的収入	第1項 資本的収入	423,737,000	395,440,000	△ 28,297,000	93.3%	238,902,000	156,538,000	65.5%
	総合水沢病院	86,312,000	81,979,000	△ 4,333,000	95.0%	56,417,000	25,562,000	45.3%
	まごころ病院	55,968,000	55,964,000	△ 4,000	100.0%	57,822,000	△ 1,858,000	△ 3.2%
	前沢診療所	60,789,000	42,551,000	△ 18,238,000	70.0%	38,810,000	3,741,000	9.6%
	衣川診療所	169,319,000	164,971,000	△ 4,348,000	97.4%	51,970,000	113,001,000	217.4%
	衣川歯科診療所	11,749,000	10,375,000	△ 1,374,000	88.3%	10,283,000	92,000	0.9%
	経営管理部	39,600,000	39,600,000	0	100.0%	23,600,000	16,000,000	67.8%
	第2項 企業債	102,000,000	79,500,000	△ 22,500,000	77.9%	11,600,000	67,900,000	585.3%
	総合水沢病院	0	0	0	-	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	18,200,000	0	△ 18,200,000	0.0%	0	0	-
	衣川診療所	83,800,000	79,500,000	△ 4,300,000	94.9%	11,600,000	67,900,000	585.3%
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第3項 出資金	254,714,000	248,919,000	△ 5,795,000	97.7%	212,719,000	36,200,000	17.0%
	総合水沢病院	83,561,000	79,229,000	△ 4,332,000	94.8%	53,851,000	25,378,000	47.1%
	まごころ病院	55,967,000	55,964,000	△ 3,000	100.0%	53,576,000	2,388,000	4.5%
	前沢診療所	42,589,000	42,551,000	△ 38,000	99.9%	38,810,000	3,741,000	9.6%
	衣川診療所	21,633,000	21,585,000	△ 48,000	99.8%	32,599,000	△ 11,014,000	△ 33.8%
	衣川歯科診療所	11,364,000	9,990,000	△ 1,374,000	87.9%	10,283,000	△ 293,000	△ 2.8%
	経営管理部	39,600,000	39,600,000	0	100.0%	23,600,000	16,000,000	67.8%
	第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	330,000	△ 330,000	皆減
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	-
	まごころ病院	0	0	0	-	0	0	-
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	0	0	0	-	330,000	△ 330,000	皆減
	衣川歯科診療所	0	0	0	-	0	0	-
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-
	第5項 補助金	67,022,000	67,021,000	△ 1,000	100.0%	14,253,000	52,768,000	370.2%
	総合水沢病院	2,750,000	2,750,000	0	100.0%	2,566,000	184,000	7.2%
	まごころ病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	4,246,000	△ 4,246,000	皆減
	前沢診療所	0	0	0	-	0	0	-
	衣川診療所	63,886,000	63,886,000	0	100.0%	7,441,000	56,445,000	758.6%
	衣川歯科診療所	385,000	385,000	0	100.0%	0	385,000	皆増
	経営管理部	0	0	0	-	0	0	-

イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 557,887,000円に対し決算額 522,224,417円で、執行率 93.6%である。決算額を前年度に比較すると 115,407,665円、28.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分 科目		決算年度					前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第1款 資本的支出		557,887,000	522,224,417	18,276,000	17,386,583	93.6%	406,816,752	115,407,665	28.4%
総合水沢病院		168,144,000	158,808,822	0	9,335,178	94.4%	107,511,980	51,296,842	47.7%
まごころ病院		89,863,000	89,819,658	0	43,342	100.0%	89,971,545	△ 151,887	△ 0.2%
前沢診療所		84,439,000	66,100,034	18,276,000	62,966	78.3%	59,009,867	7,090,167	12.0%
衣川診療所		154,477,000	149,281,389	0	5,195,611	96.6%	107,878,655	41,402,734	38.4%
衣川歯科診療所		21,364,000	18,614,514	0	2,749,486	87.1%	18,844,705	△ 230,191	△ 1.2%
経営管理部		39,600,000	39,600,000	0	0	100.0%	23,600,000	16,000,000	67.8%
第1項 建設改良費		355,502,000	319,841,340	18,276,000	17,384,660	90.0%	225,944,820	93,896,520	41.6%
総合水沢病院		159,548,000	150,212,836	0	9,335,164	94.1%	99,302,188	50,910,648	51.3%
まごころ病院		22,576,000	22,533,168	0	42,832	99.8%	24,752,568	△ 2,219,400	△ 9.0%
前沢診療所		27,164,000	8,825,136	18,276,000	62,864	32.5%	2,918,564	5,906,572	202.4%
衣川診療所		131,447,000	126,251,800	0	5,195,200	96.0%	87,133,300	39,118,500	44.9%
衣川歯科診療所		14,767,000	12,018,400	0	2,748,600	81.4%	11,838,200	180,200	1.5%
経営管理部		0	0	0	0	-	0	0	-
第2項 企業債償還金		162,785,000	162,783,077	0	1,923	100.0%	157,271,932	5,511,145	3.5%
総合水沢病院		8,596,000	8,595,986	0	14	100.0%	8,209,792	386,194	4.7%
まごころ病院		67,287,000	67,286,490	0	510	100.0%	65,218,977	2,067,513	3.2%
前沢診療所		57,275,000	57,274,898	0	102	100.0%	56,091,303	1,183,595	2.1%
衣川診療所		23,030,000	23,029,589	0	411	100.0%	20,745,355	2,284,234	11.0%
衣川歯科診療所		6,597,000	6,596,114	0	886	100.0%	7,006,505	△ 410,391	△ 5.9%
経営管理部		0	0	0	0	-	0	0	-
第3項 投資		39,600,000	39,600,000	0	0	100.0%	23,600,000	16,000,000	67.8%
総合水沢病院		0	0	0	0	-	0	0	-
まごころ病院		0	0	0	0	-	0	0	-
前沢診療所		0	0	0	0	-	0	0	-
衣川診療所		0	0	0	0	-	0	0	-
衣川歯科診療所		0	0	0	0	-	0	0	-
経営管理部		39,600,000	39,600,000	0	0	100.0%	23,600,000	16,000,000	67.8%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債	限度額	102,000,000円
	決算額	79,500,000円
イ 一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ 流用禁止項目		
(ア) 職員給与費	予算額	2,774,193,000円
	決算額	2,618,967,143円
(イ) 交 際 費	予算額	867,000円
	決算額	211,519円
エ たな卸資産の購入	限度額	597,388,000円
	決算額	537,002,633円

3 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,995,052,234円で、事業費用は、4,598,804,691円である。

この結果、純損失は 603,752,457円で、これに前年度繰越欠損金 1,645,873,721円を加えた 2,249,626,178円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 57,732,176円、1.5%増加している。事業収益の 68.1%を占める医業収益は 2,719,879,038円で、前年度に比較して 192,758,474円、7.6%増加している。事業収益の 30.5%を占める医業外収益は 1,218,453,092円で、前年度に比較して 133,475,806円、9.9%減少している。事業収益の 1.4%を占める訪問看護事業収益は 55,435,596円で、前年度に比較して 726,981円、1.3%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業収益	2,719,879,038	68.1%	2,527,120,564	64.2%	192,758,474	7.6%
(1) 入院収益	1,179,714,951	29.5%	1,038,184,324	26.4%	141,530,627	13.6%
(2) 外来収益	1,107,837,481	27.8%	1,112,824,950	28.3%	△ 4,987,469	△ 0.4%
(3) その他医業収益	424,439,872	10.6%	363,716,666	9.2%	60,723,206	16.7%
(4) 本部費配賦額	7,886,734	0.2%	12,394,624	0.3%	△ 4,507,890	△ 36.4%
2 医業外収益	1,218,453,092	30.5%	1,351,928,898	34.3%	△ 133,475,806	△ 9.9%
(1) 受取利息及び配当金	4,707,069	0.1%	2,165,966	0.1%	2,541,103	117.3%
(2) 補助金	42,157,200	1.0%	257,429,000	6.5%	△ 215,271,800	△ 83.6%
(3) 負担金交付金	1,112,989,000	27.9%	1,041,630,000	26.5%	71,359,000	6.9%
(4) 患者外給食収益	434,897	0.0%	310,180	0.0%	124,717	40.2%
(5) 長期前受金戻入	30,988,870	0.8%	25,272,724	0.6%	5,716,146	22.6%
(6) その他医業外収益	27,176,056	0.7%	25,121,028	0.6%	2,055,028	8.2%
3 訪問看護事業収益	55,435,596	1.4%	56,162,577	1.4%	△ 726,981	△ 1.3%
(1) 外来収益	55,435,596	1.4%	56,162,577	1.4%	△ 726,981	△ 1.3%
4 訪問看護事業外収益	60,256	0.0%	36,841	0.0%	23,415	63.6%
(1) 補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) その他医業外収益	60,256	0.0%	36,841	0.0%	23,415	63.6%
5 特別利益	1,224,252	0.0%	2,071,178	0.1%	△ 846,926	△ 40.9%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	1,224,252	0.0%	2,071,178	0.1%	△ 846,926	△ 40.9%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
事業収益計	3,995,052,234	100.0%	3,937,320,058	100.0%	57,732,176	1.5%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して261,106,610円、6.0%増加している。事業費用の 94.6%を占める医業費用は 4,350,820,790円で、前年度に比較して 325,752,036円、8.1%増加している。事業費用の 3.7%を占める医業外費用は 169,549,009円で、前年度に比較して 19,892,744円、10.5%減少している。事業費用の 1.6%を占める訪問看護事業費用は 75,134,826円で、前年度に比較して 3,028,184円、3.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 医業費用	4,350,820,790	94.6%	4,025,068,754	92.8%	325,752,036	8.1%
(1) 給与費	2,546,314,694	55.4%	2,336,914,273	53.9%	209,400,421	9.0%
(2) 材料費	442,768,740	9.6%	419,640,382	9.7%	23,128,358	5.5%
(3) 経費	1,045,875,704	22.7%	998,449,931	23.0%	47,425,773	4.7%
(4) 減価償却費	292,931,125	6.4%	246,032,542	5.6%	46,898,583	19.1%
(5) 資産減耗費	5,977,418	0.1%	3,753,522	0.1%	2,223,896	59.2%
(6) 研究研修費	9,066,375	0.2%	7,883,480	0.2%	1,182,895	15.0%
(7) 本部費配賦額	7,886,734	0.2%	12,394,624	0.3%	△ 4,507,890	△ 36.4%
2 医業外費用	169,549,009	3.7%	189,441,753	4.4%	△ 19,892,744	△ 10.5%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,011,809	0.3%	16,192,016	0.4%	△ 3,180,207	△ 19.6%
(2) 患者外給食材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 雑損失	156,537,200	3.4%	173,249,737	4.0%	△ 16,712,537	△ 9.6%
3 訪問看護事業費用	75,134,826	1.6%	78,163,010	1.8%	△ 3,028,184	△ 3.9%
(1) 給与費	70,966,329	1.5%	74,510,430	1.7%	△ 3,544,101	△ 4.8%
(2) 材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 経費	4,143,497	0.1%	3,640,452	0.1%	503,045	13.8%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 研究研修費	25,000	0.0%	12,128	0.0%	12,872	106.1%
4 訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 特別損失	3,300,066	0.1%	45,024,564	1.0%	△ 41,724,498	△ 92.7%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	43,071	0.0%	△ 43,071	皆減
(2) 過年度損益修正損	2,907,265	0.1%	32,868,058	0.7%	△ 29,960,793	△ 91.2%
(3) その他特別損失	392,801	0.0%	12,113,435	0.3%	△ 11,720,634	△ 96.8%
事業費用計	4,598,804,691	100.0%	4,337,698,081	100.0%	261,106,610	6.0%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、395,440,000円で、資本的支出は、506,310,691円である。

ア 資本的収入について

資本的収入は、企業債及び補助金の増により前年度に比較して 156,568,000円、65.5%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	395,440,000	100.0%	238,872,000	100.0%	156,568,000	65.5%
(1) 企業債	79,500,000	20.1%	11,600,000	4.9%	67,900,000	585.3%
(2) 出資金	248,919,000	62.9%	212,719,000	89.0%	36,200,000	17.0%
(3) 固定資産売却代金	0	0.0%	300,000	0.1%	△ 300,000	皆減
(4) 補助金	67,021,000	17.0%	14,253,000	6.0%	52,768,000	370.2%

イ 資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 112,517,848円、28.6%増加している。

建設改良費は 303,927,614円で、その内訳は医療器械等購入費、リース資産購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は 162,783,077円で、当年度末の企業債未償還残高は 451,547,562円となり、前年度末残高に比較して 83,283,077円減少している。

投資は 39,600,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	506,310,691	100.0%	393,792,843	100.0%	112,517,848	28.6%
(1) 建設改良費	303,927,614	60.0%	212,920,911	54.1%	91,006,703	42.7%
(2) 企業債償還金	162,783,077	32.2%	157,271,932	39.9%	5,511,145	3.5%
(3) 投資	39,600,000	7.8%	23,600,000	6.0%	16,000,000	67.8%

4 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は 4,099,517,341円 で、資産の 55.6% を占めており、前年度に比較して 29,437,482円、0.7%増加している。流動資産は 3,267,360,672円 で、資産の 44.4% を占めており、前年度に比較して 426,561,764円、11.5%減少している。

負債は 1,801,989,747円 で、負債資本の 24.5% を占めており、前年度に比較して 42,290,825円、2.3%減少している。資本金は 7,484,336,169円 で、負債資本の 101.6% を占めており、前年度に比較して 248,919,000円、3.4%増加している。剰余金は △1,919,447,903円 で、負債資本の △26.1% を占めており、前年度に比較して 603,752,457円、45.9%減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目 \ 年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	4,099,517,341	55.6%	4,070,079,859	52.4%	29,437,482	0.7%
	有形固定資産	3,956,014,867	53.7%	3,966,177,385	51.1%	△ 10,162,518	△ 0.3%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	142,400,000	1.9%	102,800,000	1.3%	39,600,000	38.5%
	流動資産	3,267,360,672	44.4%	3,693,922,436	47.6%	△ 426,561,764	△ 11.5%
資産合計		7,366,878,013	100.0%	7,764,002,295	100.0%	△ 397,124,282	△ 5.1%
負債 資本	負債	1,801,989,747	24.5%	1,844,280,572	23.8%	△ 42,290,825	△ 2.3%
	固定負債	798,029,283	10.9%	898,755,029	11.6%	△ 100,725,746	△ 11.2%
	流動負債	804,934,872	10.9%	782,532,081	10.1%	22,402,791	2.9%
	繰延収益	199,025,592	2.7%	162,993,462	2.1%	36,032,130	22.1%
	資本金	7,484,336,169	101.6%	7,235,417,169	93.2%	248,919,000	3.4%
	剰余金	△ 1,919,447,903	△ 26.1%	△ 1,315,695,446	△ 17.0%	△ 603,752,457	△ 45.9%
	資本剰余金	202,500,445	2.7%	202,500,445	2.6%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 2,121,948,348	△ 28.8%	△ 1,518,195,891	△ 19.6%	△ 603,752,457	△ 39.8%
負債資本合計		7,366,878,013	100.0%	7,764,002,295	100.0%	△ 397,124,282	△ 5.1%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目 \ 区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1 医業収益	2,739,283,767	2,398,082,729	341,201,038	87.5%
	(1) 入院収益	1,179,726,421	1,005,478,967	174,247,454	85.2%
	保険者負担	1,070,463,383	899,674,630	170,788,753	84.0%
	個人負担	109,263,038	105,804,337	3,458,701	96.8%
	(2) 外来収益	1,108,067,181	964,150,751	143,916,430	87.0%
	保険者負担	930,641,231	789,616,528	141,024,703	84.8%
	個人負担	177,425,950	174,534,223	2,891,727	98.4%
	(3) その他医業収益	443,603,431	428,453,011	15,150,420	96.6%
	室料差額収益	10,833,700	10,294,700	539,000	95.0%
	公衆衛生活動収益	138,913,280	128,088,438	10,824,842	92.2%
	医療相談収益	15,714,226	15,303,916	410,310	97.4%
	受託検査施設利用収益	6,881,768	6,872,770	8,998	99.9%
	その他医業収益	271,260,457	267,893,187	3,367,270	98.8%
	(4) 本部費配賦額	7,886,734	0	7,886,734	0.0%
	2 医業外収益	1,220,090,066	1,163,789,604	56,300,462	95.4%
	3 訪問看護事業収益	55,435,596	47,168,576	8,267,020	85.1%
	(1) 外来収益	55,435,596	47,168,576	8,267,020	85.1%
	保険者負担	49,462,895	41,549,674	7,913,221	84.0%
	個人負担	5,972,701	5,618,902	353,799	94.1%
	4 訪問看護事業外収益	60,256	58,083	2,173	96.4%
	5 特別利益	1,228,177	1,228,177	0	100.0%
計		4,016,097,862	3,610,327,169	405,770,693	89.9%
資本的収入		395,440,000	327,467,000	67,973,000	82.8%
合計		4,411,537,862	3,937,794,169	473,743,693	89.3%

イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	469,230,119	235,087	455,110,183	64,643	14,290,380	96.9%
資本的収入	9,814,000	0	9,814,000	0	0	100.0%
合計	479,044,119	235,087	464,924,183	64,643	14,290,380	97.0%

前年度末における未収入額は 479,044,119円であり、収入済額は 464,924,183円で、収入率は 97.0%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 14,290,380円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位：件・円)

施設 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	130,563	0	0	0	0	0	0	0	0	1	130,563
9	1	26,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26,700
10	4	258,171	0	0	0	0	0	0	0	0	4	258,171
11	9	483,091	0	0	0	0	0	0	0	0	9	483,091
12	22	1,376,832	1	1,250	0	0	0	0	0	0	23	1,378,082
13	19	1,225,790	4	16,450	0	0	0	0	0	0	23	1,242,240
14	26	1,364,262	6	17,760	0	0	0	0	0	0	32	1,382,022
15	17	530,658	9	21,780	0	0	0	0	0	0	26	552,438
16	18	205,602	8	16,660	0	0	0	0	0	0	26	222,262
17	15	217,460	18	308,167	0	0	0	0	0	0	33	525,627
18	16	630,368	1	3,290	0	0	0	0	0	0	17	633,658
19	2	81,320	27	43,890	0	0	0	0	0	0	29	125,210
20	10	122,000	33	90,600	0	0	0	0	0	0	43	212,600
21	3	48,047	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	115,017
22	4	112,490	25	21,850	0	0	0	0	0	0	29	134,340
23	5	251,412	19	16,870	0	0	0	0	0	0	24	268,282
24	0	0	13	20,290	0	0	0	0	0	0	13	20,290
25	2	212,830	16	279,160	0	0	0	0	0	0	18	491,990
26	1	8,120	11	5,533	0	0	0	0	0	0	12	13,653
27	8	125,406	22	83,084	0	0	0	0	0	0	30	208,490
28	17	196,840	34	52,734	0	0	0	0	0	0	51	249,574
29	13	293,814	30	16,380	0	0	0	0	0	0	43	310,194
30	10	95,882	18	23,298	0	0	0	0	0	0	28	119,180
令和 元	10	511,571	18	8,490	0	0	0	0	0	0	28	520,061
2	16	1,164,001	27	143,470	0	0	0	0	0	0	43	1,307,471
3	11	394,565	46	287,590	0	0	0	0	0	0	57	682,155
4	34	1,330,038	36	164,524	0	0	0	0	0	0	70	1,494,562
5	18	684,083	91	498,374	0	0	0	0	0	0	109	1,182,457
計	312	12,081,916	546	2,208,464	0	0	0	0	0	0	858	14,290,380

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内外の別				
病院事業収益				1,345,114,000	1,248,451,000	1,345,647,000	97,196,000
医業収益				212,113,000	206,821,000	232,658,000	25,837,000
その他医業収益				212,113,000	206,821,000	232,658,000	25,837,000
救急医療				135,484,000	132,097,000	143,957,000	11,860,000
保健衛生行政事務				76,629,000	74,724,000	88,701,000	13,977,000
医業外収益				1,133,001,000	1,041,630,000	1,112,989,000	71,359,000
負担金及び交付金				1,133,001,000	1,041,630,000	1,112,989,000	71,359,000
不採算地区病院の運営				410,785,000	403,460,000	380,056,000	△ 23,404,000
感染症病院				21,888,000	23,632,000	24,230,000	598,000
リハビリテーション医療				5,811,000	5,380,000	5,400,000	20,000
高度医療				200,678,000	156,834,000	177,013,000	20,179,000
小児医療				8,564,000	8,460,000	0	△ 8,460,000
公立病院附属診療所				193,538,000	192,934,000	268,358,000	75,424,000
建設改良に要する経費(支払利息)				12,611,000	9,968,000	7,290,000	△ 2,678,000
研究研修				4,120,000	3,743,000	4,479,000	736,000
共済追加費用				7,522,000	6,867,000	6,383,000	△ 484,000
基礎年金拠出金				53,675,000	52,034,000	50,750,000	△ 1,284,000
医師確保				128,893,000	138,355,000	130,922,000	△ 7,433,000
公立病院経営強化				86,000	0	53,000	53,000
院内設備改修				9,434,000	8,081,000	16,009,000	7,928,000
経営管理部経費				31,981,000	31,882,000	41,862,000	9,980,000
新型コロナウイルス対策経費				43,415,000	0	0	0
新医療センター建設準備経費				-	-	184,000	184,000
資本的収入				178,665,000	212,719,000	248,919,000	36,200,000
出資金				178,665,000	212,719,000	248,919,000	36,200,000
一般会計出資金				178,665,000	212,719,000	248,919,000	36,200,000
建設改良に要する経費				149,426,000	189,119,000	209,319,000	20,200,000
医師養成奨学金貸付事業に係る出資				25,200,000	23,600,000	39,600,000	16,000,000
新型コロナウイルス対策経費				4,039,000	0	0	0
基準内計				1,409,710,000	1,397,607,000	1,496,911,000	99,304,000
基準外計				114,069,000	63,563,000	97,655,000	34,092,000
合 計				1,523,779,000	1,461,170,000	1,594,566,000	133,396,000

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表2 病院事業会計令和6年度施設別損益計算書

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表4 病院事業会計令和6年度施設別貸借対照表

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表6 病院事業会計令和6年度施設別業務分析表

表7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表8 病院事業会計令和6年度施設別比率等分析表

表 1 病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	
				増減率	
1 医業収益	2,738,843,557	2,527,120,564	2,719,879,038	192,758,474	7.6%
(1) 入院収益	1,120,562,569	1,038,184,324	1,179,714,951	141,530,627	13.6%
(2) 外来収益	1,232,272,870	1,112,824,950	1,107,837,481	△ 4,987,469	△ 0.4%
(3) その他医業収益	365,462,546	363,716,666	424,439,872	60,723,206	16.7%
(4) 本部費配賦額	20,545,572	12,394,624	7,886,734	△ 4,507,890	△ 36.4%
2 医業費用	3,982,766,807	4,025,068,754	4,350,820,790	325,752,036	8.1%
(1) 給与費	2,296,941,770	2,336,914,273	2,546,314,694	209,400,421	9.0%
(2) 材料費	431,170,634	419,640,382	442,768,740	23,128,358	5.5%
(3) 経費	1,003,028,073	998,449,931	1,045,875,704	47,425,773	4.7%
(4) 減価償却費	214,969,165	246,032,542	292,931,125	46,898,583	19.1%
(5) 資産減耗費	8,358,700	3,753,522	5,977,418	2,223,896	59.2%
(6) 研究研修費	7,752,893	7,883,480	9,066,375	1,182,895	15.0%
(7) 本部費配賦額	20,545,572	12,394,624	7,886,734	△ 4,507,890	△ 36.4%
医業利益(△は医業損失)	△ 1,243,923,250	△ 1,497,948,190	△ 1,630,941,752	△ 132,993,562	△ 8.9%
3 医業外収益	2,302,051,561	1,351,928,898	1,218,453,092	△ 133,475,806	△ 9.9%
(1) 受取利息及び配当金	953,835	2,165,966	4,707,069	2,541,103	117.3%
(2) 補助金	1,121,374,540	257,429,000	42,157,200	△ 215,271,800	△ 83.6%
(3) 負担金交付金	1,133,001,000	1,041,630,000	1,112,989,000	71,359,000	6.9%
(4) 患者外給食収益	276,000	310,180	434,897	124,717	40.2%
(5) 長期前受金戻入	19,514,765	25,272,724	30,988,870	5,716,146	22.6%
(6) その他医業外収益	26,931,421	25,121,028	27,176,056	2,055,028	8.2%
4 医業外費用	158,217,008	189,441,753	169,549,009	△ 19,892,744	△ 10.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,027,058	16,192,016	13,011,809	△ 3,180,207	△ 19.6%
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	0	-
(3) 雑損失	139,189,950	173,249,737	156,537,200	△ 16,712,537	△ 9.6%
5 訪問看護事業収益	62,373,092	56,162,577	55,435,596	△ 726,981	△ 1.3%
(1) 外来収益	62,373,092	56,162,577	55,435,596	△ 726,981	△ 1.3%
6 訪問看護事業費用	75,073,288	78,163,010	75,134,826	△ 3,028,184	△ 3.9%
(1) 給与費	70,597,082	74,510,430	70,966,329	△ 3,544,101	△ 4.8%
(2) 材料費	0	0	0	0	-
(3) 経費	4,399,822	3,640,452	4,143,497	503,045	13.8%
(4) 減価償却費	0	0	0	0	-
(5) 研究研修費	76,384	12,128	25,000	12,872	106.1%
7 訪問看護事業外収益	17,663	36,841	60,256	23,415	63.6%
(1) 補助金	0	0	0	0	-
(2) その他医業外収益	17,663	36,841	60,256	23,415	63.6%
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	-
経常利益(△は経常損失)	887,228,770	△ 357,424,637	△ 601,676,643	△ 244,252,006	△ 68.3%
9 特別利益	833,334	2,071,178	1,224,252	△ 846,926	△ 40.9%
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	833,334	2,071,178	1,224,252	△ 846,926	△ 40.9%
(3) その他特別利益	0	0	0	0	-
10 特別損失	2,947,061	45,024,564	3,300,066	△ 41,724,498	△ 92.7%
(1) 固定資産売却損	0	43,071	0	△ 43,071	皆減
(2) 過年度損益修正損	1,700,030	32,868,058	2,907,265	△ 29,960,793	△ 91.2%
(3) その他特別損失	1,247,031	12,113,435	392,801	△ 11,720,634	△ 96.8%
当年度純利益(△は純損失)	885,115,043	△ 400,378,023	△ 603,752,457	△ 203,374,434	△ 50.8%
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,130,610,741	△ 1,245,495,698	△ 1,645,873,721	△ 400,378,023	△ 32.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,245,495,698	△ 1,645,873,721	△ 2,249,626,178	△ 603,752,457	△ 36.7%

表2 病院事業会計令和6年度施設別損益計算書

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 医業収益	1,596,241,303	831,467,123	89,616,185	136,973,400	57,694,293	7,886,734
(1) 入院収益	750,977,399	406,547,337	0	22,190,215	0	0
(2) 外来収益	582,167,948	334,241,587	65,779,720	82,896,693	42,751,533	0
(3) その他医業収益	263,095,956	90,678,199	23,836,465	31,886,492	14,942,760	0
(4) 本部費配賦額	0	0	0	0	0	7,886,734
2 医業費用	2,590,216,012	1,098,530,475	197,735,622	335,316,062	79,043,570	49,979,049
(1) 給与費	1,474,451,039	704,895,118	84,211,159	179,756,735	56,041,528	46,959,115
(2) 材料費	294,508,885	88,968,549	9,889,766	43,926,012	5,475,528	0
(3) 経費	664,251,624	226,604,346	65,740,539	75,525,829	10,793,796	2,959,570
(4) 減価償却費	147,059,824	70,845,996	36,171,005	32,660,363	6,193,937	0
(5) 資産減耗費	1,096,706	3,445,388	1,020,460	261,233	153,631	0
(6) 研究研修費	5,737,470	2,347,033	444,857	243,768	232,883	60,364
(7) 本部費配賦額	3,110,464	1,424,045	257,836	2,942,122	152,267	0
医業利益(△は医業損失)	△ 993,974,709	△ 267,063,352	△ 108,119,437	△ 198,342,662	△ 21,349,277	△ 42,092,315
3 医業外収益	573,083,802	243,755,370	106,159,799	223,066,661	29,973,460	42,414,000
(1) 受取利息及び配当金	4,707,068	1	0	0	0	0
(2) 補助金	9,331,800	153,600	0	24,520,800	8,151,000	0
(3) 負担金交付金	521,797,000	235,689,000	104,680,000	189,826,000	18,583,000	42,414,000
(4) 患者外給食収益	0	1,164	0	433,733	0	0
(5) 長期前受金戻入	18,502,624	3,395,707	1,027,668	7,486,915	575,956	0
(6) その他医業外収益	18,745,310	4,515,898	452,131	799,213	2,663,504	0
4 医業外費用	95,661,468	37,503,963	11,769,151	21,331,276	2,961,466	321,685
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,805,598	4,051,906	4,804,790	1,912,306	437,209	0
(2) 患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0
(3) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0
(3) 雑損失	93,855,870	33,452,057	6,964,361	19,418,970	2,524,257	321,685
5 訪問看護事業収益	48,091,547	7,344,049	0	0	0	0
(1) 外来収益	48,091,547	7,344,049	0	0	0	0
6 訪問看護事業費用	60,153,629	14,981,197	0	0	0	0
(1) 給与費	56,414,671	14,551,658	0	0	0	0
(2) 材料費	0	0	0	0	0	0
(3) 経費	3,713,958	429,539	0	0	0	0
(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5) 研究研修費	25,000	0	0	0	0	0
7 訪問看護事業外収益	34,821	25,435	0	0	0	0
(1) 補助金	0	0	0	0	0	0
(2) その他医業外収益	34,821	25,435	0	0	0	0
8 訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益(△は経常損失)	△ 528,579,636	△ 68,423,658	△ 13,728,789	3,392,723	5,662,717	0
9 特別利益	10,000	1,197,333	16,919	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	10,000	1,197,333	16,919	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10 特別損失	1,579,507	510	112,708	1,604,885	2,456	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,187,726	0	112,708	1,604,375	2,456	0
(3) その他特別損失	391,781	510	0	510	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 530,149,143	△ 67,226,835	△ 13,824,578	1,787,838	5,660,261	0
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 908,617,795	△ 803,489,086	64,879,842	△ 45,728,933	47,082,251	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 1,438,766,938	△ 870,715,921	51,055,264	△ 43,941,095	52,742,512	0

表3 病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 固定資産	3,768,889,250	4,070,079,859	4,099,517,341	29,437,482	0.7%
(1) 有形固定資産	3,688,586,776	3,966,177,385	3,956,014,867	△ 10,162,518	△ 0.3%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	2,175,514,554	2,058,082,693	2,064,249,395	6,166,702	0.3%
ハ 構築物	99,833,073	95,897,258	92,033,403	△ 3,863,855	△ 4.0%
ニ 器械備品	299,088,525	344,697,100	314,211,157	△ 30,485,943	△ 8.8%
ホ 車両	1,144,831	801,760	801,760	0	0.0%
ヘ リース資産	287,200,000	640,892,781	658,913,359	18,020,578	2.8%
(2) 無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3) 投資	79,200,000	102,800,000	142,400,000	39,600,000	38.5%
イ 長期貸付金	79,200,000	102,800,000	142,400,000	39,600,000	38.5%
2 流動資産	3,878,165,550	3,693,922,436	3,267,360,672	△ 426,561,764	△ 11.5%
(1) 現金預金	2,793,571,257	3,187,668,610	2,753,354,348	△ 434,314,262	△ 13.6%
(2) 未収金	1,057,723,200	479,052,396	488,085,166	9,032,770	1.9%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3) 貯蔵品	27,171,093	27,501,430	28,221,158	719,728	2.6%
(4) その他流動資産	2,000,000	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
資産合計	7,647,054,800	7,764,002,295	7,366,878,013	△ 397,124,282	△ 5.1%
3 固定負債	759,026,590	898,755,029	798,029,283	△ 100,725,746	△ 11.2%
(1) 企業債	523,230,638	372,047,561	302,313,431	△ 69,734,130	△ 18.7%
(2) リース債務	235,795,952	526,707,468	495,715,852	△ 30,991,616	△ 5.9%
4 流動負債	606,634,278	782,532,081	804,934,872	22,402,791	2.9%
(1) 企業債	157,271,933	162,783,078	149,234,131	△ 13,548,947	△ 8.3%
(2) リース債務	49,265,016	141,637,356	170,017,032	28,379,676	20.0%
(3) 未払金	236,646,329	312,814,045	315,927,709	3,113,664	1.0%
(4) 引当金	161,451,000	163,297,602	169,756,000	6,458,398	4.0%
(5) その他流動負債	2,000,000	2,000,000	0	△ 2,000,000	皆減
5 繰延収益	174,013,186	162,993,462	199,025,592	36,032,130	22.1%
(1) 長期前受金	671,362,703	685,615,703	752,636,703	67,021,000	9.8%
(2) 収益化累計額	△ 497,349,517	△ 522,622,241	△ 553,611,111	△ 30,988,870	△ 5.9%
負債合計	1,539,674,054	1,844,280,572	1,801,989,747	△ 42,290,825	△ 2.3%
6 資本金	7,022,698,169	7,235,417,169	7,484,336,169	248,919,000	3.4%
7 剰余金	△ 915,317,423	△ 1,315,695,446	△ 1,919,447,903	△ 603,752,457	△ 45.9%
(1) 資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2) 利益剰余金	△ 1,117,817,868	△ 1,518,195,891	△ 2,121,948,348	△ 603,752,457	△ 39.8%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	1,245,495,698	1,645,873,721	2,249,626,178	603,752,457	36.7%
資本合計	6,107,380,746	5,919,721,723	5,564,888,266	△ 354,833,457	△ 6.0%
負債資本合計	7,647,054,800	7,764,002,295	7,366,878,013	△ 397,124,282	△ 5.1%

表4 病院事業会計令和6年度施設別貸借対照表

(単位:円)

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
1 固定資産	2,077,210,019	849,621,881	513,203,906	432,830,739	84,250,796	142,400,000
(1) 有形固定資産	2,076,549,919	849,179,507	513,203,906	432,830,739	84,250,796	0
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	593,041,676	590,829,890	463,718,144	351,061,318	65,598,367	0
ハ 構築物	87,867,007	1,233,330	0	2,698,679	234,387	0
ニ 器械備品	177,559,873	37,008,695	16,562,978	74,413,824	8,665,787	0
ホ 車両	160,779	387,279	0	166,009	87,693	0
ヘ リース資産	495,397,935	130,592,640	32,922,784	0	0	0
(2) 無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3) 投資	0	0	0	0	0	142,400,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	142,400,000
2 流動資産	2,820,338,373	△ 4,908,908	200,770,156	171,901,672	74,934,487	4,324,892
(1) 現金預金	2,571,375,203	△ 123,991,971	190,131,926	59,535,795	59,865,237	△ 3,561,842
(2) 未収金	228,680,436	116,673,156	9,130,663	110,777,046	14,937,131	7,886,734
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	22,282,734	2,709,907	1,507,567	1,588,831	132,119	0
(4) その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	4,897,548,392	844,712,973	713,974,062	604,732,411	159,185,283	146,724,892
3 固定負債	353,932,053	126,891,192	145,139,290	154,914,713	17,152,035	0
(1) 企業債	0	8,415,425	121,831,258	154,914,713	17,152,035	0
(2) リース債務	353,932,053	118,475,767	23,308,032	0	0	0
4 流動負債	394,346,002	184,417,612	91,572,868	117,034,480	13,239,018	4,324,892
(1) 企業債	0	61,343,313	58,483,468	22,720,068	6,687,282	0
(2) リース債務	133,258,536	28,153,068	8,605,428	0	0	0
(3) 未払金	159,236,466	48,825,231	19,664,972	83,128,412	3,949,736	1,122,892
(4) 引当金	101,851,000	46,096,000	4,819,000	11,186,000	2,602,000	3,202,000
(5) その他流動負債	0	0	0	0	0	0
5 繰延収益	80,482,877	14,476,828	31,610,640	69,955,595	2,499,652	0
(1) 長期前受金	338,320,000	246,420,000	40,444,430	116,718,232	10,734,041	0
(2) 収益化累計額	△ 257,837,123	△ 231,943,172	△ 8,833,790	△ 46,762,637	△ 8,234,389	0
負債合計	828,760,932	325,785,632	268,322,798	341,904,788	32,890,705	4,324,892
6 資本金	5,209,347,968	1,357,881,417	394,386,000	306,768,718	73,552,066	142,400,000
7 剰余金	△ 1,140,560,508	△ 838,954,076	51,265,264	△ 43,941,095	52,742,512	0
(1) 資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2) 利益剰余金	△ 1,321,599,108	△ 860,205,921	51,055,264	△ 43,941,095	52,742,512	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	1,438,766,938	870,715,921	△ 51,055,264	43,941,095	△ 52,742,512	0
資本合計	4,068,787,460	518,927,341	445,651,264	262,827,623	126,294,578	142,400,000
負債資本合計	4,897,548,392	844,712,973	713,974,062	604,732,411	159,185,283	146,724,892

表5 病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	【参考】 全国赤字病院 (200床以上 300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	35.4	37.6	41.6	65.9
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	76.5	81.2	89.9	164.0
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	499.9	496.7	509.2	393.0
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.3	1.3	1.3	-
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.1	3.2	3.4	3.5
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.5	0.5	0.6	0.8
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	13.5	13.0	12.8	5.7
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	2.3	2.3	2.3	1.3
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	16,223	14,674	15,015	29,721
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	40,151	34,938	35,944	54,434
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,702	9,685	9,441	14,547
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	15.0	15.9	15.5	21.0
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	137.4	135.3	140.0	127.1
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	10.2	11.1	11.1	14.9
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	63.4	61.7	61.7	75.5

注：全国赤字病院（200床以上300床未満）は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表 6 病院事業会計令和 6 年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	35.4	71.5	－	15.4	－
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	52.7	34.3	－	2.9	－
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	256.8	164.9	35.6	32.7	20.8
職員一人一日当たり 患者数	年延入院・外来患者数 ／年延職員数	人	1.1	1.7	2.1	1.1	1.7
医師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	3.7	3.8	－	2.3	－
看護師一人一日当たり 入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.6	0.9	－	0.2	－
医師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.0	12.1	23.3	17.2	13.6
看護師一人一日当たり 外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.8	2.9	5.8	1.8	－
患者一人一日当たり 診療収入	入院・外来収益 ／年延入院・外来患者 数	円	16,975	14,313	7,736	11,782	8,586
患者一人一日当たり 入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	39,040	32,474	－	20,816	－
患者一人一日当たり 外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,143	8,593	7,736	10,556	8,586
医業収益に対する 医薬材料費の割合 (訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	17.8	9.4	11.0	32.1	9.5
病床100床当たり 職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	130.9	181.3	－	110.5	－
病床100床当たり 医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	9.4	18.8	－	5.3	－
病床100床当たり 看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	61.1	79.2	－	63.2	－

表 7 病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国市赤字 団体平均
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	49.3	52.4	55.6	69.2
	固定負債構成比率	9.9	11.6	10.8	50.7
	自己資本構成比率	82.1	78.3	78.2	34.9
財務 比率 (%)	固定比率	60.0	66.9	71.1	198.2
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	53.5	58.3	62.5	80.9
	流動比率	639.3	472.0	405.9	213.5
	酸性試験比率(当座比率)	634.5	468.3	402.4	209.2
	現金預金比率	460.5	407.4	342.1	136.8
	負債比率	21.7	27.6	27.8	186.4
回 転 率	自己資本回転率（回）	0.49	0.42	0.47	2.71
	固定資産回転率（回）	0.77	0.66	0.68	1.38
	流動資産回転率（回）	0.83	0.68	0.80	3.17
	未収金回転率（回）	3.15	3.36	5.74	8.85
	減価償却率（％）	6.98	7.27	8.56	8.41
収 益 率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	121.0	90.8	86.9	94.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	121.0	91.7	86.9	94.3
	修正医業収支比率	63.8	57.9	57.4	84.6
	総資本利益率	12.6	△ 4.6	△ 8.0	△ 6.4
そ の 他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	79.1	71.2	62.1	172.6
	企業債元金償還金対医業収益比率	5.5	6.1	5.9	10.3
	企業債利息対医業収益比率	0.7	0.6	0.4	0.7
	企業債元利償還金対医業収益比率	6.2	6.7	6.3	11.0
	職員給与費対医業収益比率	84.5	93.3	94.3	58.3

注 1：全国市赤字団体平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

注 2：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表 8 病院事業会計令和 6 年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率 (%)	固定資産構成比率	42.4	100.6	71.9	71.6	52.9
	固定負債構成比率	7.2	15.0	20.3	25.6	10.8
	自己資本構成比率	84.7	63.1	66.8	55.0	80.9
財務比率 (%)	固定比率	50.1	159.3	107.5	130.1	65.4
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	46.1	128.7	82.5	88.7	57.7
	流動比率	715.2	△ 2.7	219.2	146.9	566.0
	酸性試験比率(当座比率)	709.5	△ 4.1	217.6	145.5	565.0
	現金預金比率	652.1	△ 67.2	207.6	50.9	452.2
	負債比率	18.0	58.4	49.6	81.7	23.6
回転率	自己資本回転率 (回)	0.38	1.55	0.19	0.47	0.48
	固定資産回転率 (回)	0.79	0.97	0.17	0.35	0.70
	流動資産回転率 (回)	0.54	103.82	0.46	0.92	0.78
	未収金回転率 (回)	6.60	7.35	9.73	1.57	4.18
	減価償却率 (%)	9.80	8.53	6.58	7.08	7.67
収益率 (%)	総収支比率(総収益対総費用)	80.7	94.2	93.4	100.5	106.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	80.8	94.1	93.4	101.0	106.9
	修正医業収支比率	56.6	71.5	37.6	36.2	55.3
	総資本利益率	△ 10.3	△ 7.8	△ 1.9	0.6	3.6
その他 (%)	企業債元金償還金対減価償却比率	6.7	99.8	163.0	91.5	117.4
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.5	8.0	63.9	16.8	11.4
	企業債利息対医業収益比率	0.0	0.4	5.2	1.4	0.8
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.5	8.5	69.1	18.2	12.2
	職員給与費対医業収益比率	93.1	85.8	94.0	131.2	97.1

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

令和 6 年度決算に基づく
奥州市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく奥州市健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.60%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.60%	30.00%
実質公債費比率	15.5%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	24.4%	28.1%	350.0%	

- (1) 実質赤字比率は一般会計等で、連結実質赤字比率は全会計で、いずれも実質黒字となっていることから、数値は算出されないものである。
- (2) 実質公債費比率は、15.2%となっており、前年度と比較すると0.3ポイント下回っている。地方債の発行において県知事の許可を必要とする基準18.0%と比較すると2.8ポイント下回っているが、公債費等の増加は財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化へ向けた財政運営を望むものである。
- (3) 将来負担比率は、28.1%となっており、前年度と比較すると3.7ポイント上回っている。

令和 6 年度決算に基づく
奥州市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく奥州市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか否かについて審査した。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かについて審査した。
- 3 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 資金不足比率は、法令等に基づき適正に算定されているものと認められた。
- 2 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。
- 3 資金不足比率は、次のとおりである。

会計名	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
工業団地整備事業特別会計	—	—	
(浄化槽事業特別会計)	—		

資金不足比率算定の対象となるすべての公営企業会計において資金不足は生じておらず、数値は算出されないものである。